

創立50周年記念誌



時代とともに ～50年のあゆみ～





50周年を祝して

福島県知事

佐藤 雄平

福島県労働福祉協議会が創立五十周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴協議会は、昭和37年9月の創立以来、労働者の福祉の向上を旗印とし、50年の長きにわたり本県における労働福祉活動の担い手として、労働者の福祉と生活の向上に大きく貢献してこられました。これまでの活動や役職員を始め関係者の皆様の御努力に対し、深く敬意を表する次第であります。

さて、東日本大震災から一年余が経過いたしました。

貴協議会には、県に対する義援金の提供など心温まる御支援をいただき、感謝を申し上げます。

県内の事業活動は、地震・津波による直接的な被害はもとより、原発事故とそれに伴う風評という深刻な被害を受け、さらには歴史的な円高も加わり、大変厳しい状況に置かれております。こうした中、皆さんの懸命な御努力により、企業の生産活動も回復軌道に乗りつつありますことは、力強い復興を目指す本県にとって非常に喜ばしく、心強く感じております。

県といたしましては、今年を「復興元年」として、「ふくしまから はじめよう。」を合い言葉に、安全・安心な暮らしの確保、産業の振興、雇用の維持・創出等に全力で取り組んでおります。県民の皆さん、そして、福島に心を寄せる皆さんと力を合わせて、美しく、豊かな県土を取り戻し、活力あふれる「新生ふくしま」を創り上げてまいる決意でありますので、御理解、御協力をお願い申し上げます。

また、県では、関係機関との密接な連携のもと、復興への大きな原動力となる労働者の福祉向上対策に努力してまいる考えでありますが、貴協議会におかれましても、更なる労働者の福祉向上に向け、取り組んでいただきますよう併せてお願い申し上げます。

結びに、福島県労働福祉協議会の今後ますますの御発展と、役職員並びに関係者の皆様の御健勝を心からお祈り申し上げまして、創立50周年にあたりましてのお祝いの言葉いたします。



祝　　辞

労働者福祉中央協議会
会長 古賀伸明

福島県労福協が設立50周年という節目の年を迎えたことを心からお慶び申し上げますとともに、設立以来さまざまな分野で勤労者の福祉の向上に尽力されてこられた歴代の役職員の方々をはじめ関係者のご努力に心から敬意を表します。

労福協は、戦後の廃墟の中から生活物資の確保をめざすという一点で組織の枠組みを超えて結集するところから生まれ、労働運動と協同事業がまさに車の両輪となって「助け合い」の輪を広げてきました。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、巨大地震、大津波に原発事故が重なり、被災者の方はもちろんのこと、日本社会全体に甚大な影響を与え、いまなお深刻な状況が続いている。

あらためて被災された皆さまへ心よりお見舞いを申し上げます。

未曾有の大災害が私たちの日常生活・生き方に突きつけたものは、すこぶる大きいものがあります。自然の前に科学技術は無力であるという事実を目の当たりにし、使い捨ての消費、エネルギーの浪費を続けてきたこれまでの生活のありよう、生き方にも見直しが迫られています。

一方、私たちは「人と人とのつながり」の重要性や、万一の時を支える共済や融資など「共助」の仕組みがどれほど安心と勇気を与えてくれるか、改めて実感しました。今年は国連が定める国際協同組合年でもあります。この記念すべき年に設立50周年を迎えるにあたり、もう一度創生期の初心を思いおこし、自らの存在価値を見つめ直すことは極めて有意義なことだと思います。

グローバル化経済のもとで貧困と格差が広がり、自殺や社会から孤立する人も増えています。孤立から支え合いの社会をめざす、社会的包摶の取り組みも必要とされています。経済成長は人間の幸せのためにあり、手段であって目的ではないという当たり前のところから社会を創り直さなければ、社会そのものが持続できないところまでけています。中央労福協は「2020年ビジョン」の中で「市場の暴走を抑制するには連帶経済の領域の拡大が必要」と訴えてきましたが、国連が協同組合に期待する役割は、私たちがめざす社会像と重なり合い軌を一にするものです。

私たちは今、時代の大きな変革期を生きています。従来の延長線上ではなくて、私たち自身が新しいコンセプトをつくっていく時代を迎えていくのです。労働者福祉事業や協同組合も、これまでの共助を基盤としつつ、メンバーシップを超えたより社会的な事業や運動に果敢にチャレンジしていくなくてはなりません。

貴労福協が、これまでの活動で培われたネットワークを更に強固なものとし、すべての勤労者の拠り所として益々発展していくことを心から祈念し、お祝いの言葉といたします。



創立50周年を迎えて

福島県労働福祉協議会

会長 影山道幸

福島県労働福祉協議会は1962年9月8日に結成され、以降、強力な団結と相互扶助の精神に基づき勤労者の福祉活動を総合的に推進し、社会保障制度の確立等を求めながら、着実に進展を遂げ、本日記念すべき50周年を迎えることができました。

半世紀の永きにわたり私どもの運動を支えて頂いた福島県並びに関係団体、そして加盟団体や友誼団体のご支援に対して心から感謝を申し上げます。また、今日まで共に運動を進め、組織の基盤づくりのためにご尽力を頂いた先輩諸氏に心から敬意を表します。

さて、50年の節目を迎えた今日の情勢は、格差拡大や貧困問題、セーフティネットの不十分等社会は底割れした状況に陥っています。特に近年は、失われた10年と言われるように、デフレが長期化し、社会的公正や安心安全という社会基盤が大きく揺らぎ、特別な時代潮流を迎えていることは紛れもない事実であります。働くことは、生きることであり、これを死守することこそが私たちに課せられた最大の課題といえます。

2011年3月11日におきた東日本大震災。

わが福島県は地震、津波、原発事故とそれに伴う風評被害という未曾有の災難にあり、当時の死者・行方不明者は2万人を超える、いまだ16万人の県民が県内外で避難生活を余儀なくされている状況にあります。

そうした中で迎えた50周年。私たちはこの複合的な大震災から生まれた様々な問題をしっかりと検証し、新たな福島県を創り上げるため加盟する労働団体や事業団体と強力な連携を図り、総力をあげた取り組みをしていかなければなりません。

2012年を復興元年とする時、福島県労福協は結成して50年。共助・協同・連帯を基本とし、「絆」が組み込まれた安心社会の実現に向けて全精力を傾注して取組みを進めて行かなければなりません。改めて、大きな転換期を迎えたいま福島県労福協が創立以来果たしてきた役割や今後の組織の在り方をも検証し、頼られる運動をめざし、さらなる飛躍を遂げることをお誓い申し上げごあいさつとさせていただきます。

50年あゆみ

1962年度 創立総会

—ゆたかな住みよい社会建設のため—初代会長に村田秀三氏就任（運動方針より抜粋）

■ 労働運動の大きな目標が“労働者の生活を守り、向上せしめる”ということにあるとするならば、組合を単に組合員だけの組合として理解するだけではなく、家族を含めた労働組合に仕上げていくことである。言うならば一人ひとりの組合員が、組合員の家庭が、腹の底から「組合はオレのものだ」と考えるようになることである。

それと同時に労働組合の組織と活動が広く市民階層にまで支持せられ、その暮らしのとりでとなり明日の希望のよりどころとなる組織とすることである。かくてはじめて労働組合が大地に根を下ろしたゆるがない大衆的基盤と社会的影響を大きくもつものとなるであろう。

■ 労働者の福祉運動は、企業内福祉のカラを脱皮し労働者の横のつながりを強化し、地域においては一般市民の生活要求も包含し労働者の生活水準を全体として向上させなければならぬ。

また、労金や生協などの事業活動は労働福祉運動という大きな流れのなかで有機的な関連を以って推進されなければ労働者の地位の飛躍的な発展を遅らせる原因ともなりかねないであろう。

この反省から、われわれは労働組合を中心として福祉事業機関ががっちり腕を組み、労働者の福祉問題に取り組むため、次の3点を労福協の使命とする。

■ 労働者に係わるすべての福祉問題を取り上げそれぞれについて充分な分析と検討の上、どうすれば福祉問題を労働者に有利に展開できるかを明らかにし、自主的な労働者福祉の意義を徹底させてそれを積極的に推進すること。

■ 労働者福祉事業を単に部分的な企業行為に終わらせることなく、どうすれば総合的に強化され、しかも組織運動として発展させるか。ということを検討し、助言し、調整すること。

■ 労働者の福祉問題に関連して、社会保障制度を総合的に検討し、労働者に有利な、より完全なものにする活動を進めること。

— 主な運動方針 —

- 教宣活動の強化
- 地区労福協結成促進
- 労働福祉事業の強化
- 社内預金対策の強化
- 社会保障確立の闘い
- 労働者福祉施設の充実



△初代会長に就任した村田秀三氏



50年のあゆみ

1963年度

第2回総会

- 労働者福祉事業の推進
 - 企業内福祉に対する闘い
 - 社会保障を確立する運動
 - 独占、物価値上げに反対する闘い

※ この年、労福協立会いの下に生協連労信販事業についてその性格の確認をおこなっています。

確認書

福島県労働福祉協議会（以下「労福協」という）、福島県生活協同組合連合会（以下「生協連」という）、は、福島県生活協同組合連合会監査委員会（以下「労福監事会」という）が推進したため労福協の監査結果で討議された内容に基づき下記記事を整理する。

12

1. 労福協は、東下各団体が効率的に労信販事業を推進するため協力するよう指導調整を行なうものとする。
 2. 労信販事業推進のため生協連のなかに労働者信用部設立部（以下「労信販部」という）をおく。労信販部の運営を円滑にするため委員会をおく。
 - 委員会は、生協連の総括機関とし、かつ生協運動を労組合連動として推進するために、労信販事業にかかる責任執行機関とする。
 3. 労信販事業に関する一切の法律上の行為は生協連が行なう。
 4. 球金は生協連に繳算するにあたり、労信販事業にかかる資金は別枠として考慮する。
 5. 生協連は上記融資をうけるにあたり、球金の要求する必要にして十分な保証を真摯するものとする。
 - 以上後日のため、本書を作り各社名押印し、先より譲り受け保存する。

• 1943年10月5日

福島県労働福社協議会
会長 村田秀三
福島県生活協同組合連合会
理事長 関 賢一
福島県生活協同組合連合会労働委員会
委員長 阿部雄二
福島県労働組合連合会
理事長 安部龍吉

1964年度

第3回総会

- 労働者福祉事業の推進
 - 労働者住宅確保運動の展開
 - 労働者福祉センターの建設
 - 企業内福祉に対する闘い
 - 社会保障を確立する運動
 - 物価引下げの運動

※ この年、第1回労働福祉問題研究会が開催されました。これが現在の研究集会の前身であり以後、毎年定期的に労働福祉についての研究が続けられています。

※ 年度ごとの研究集会概要是資料参照



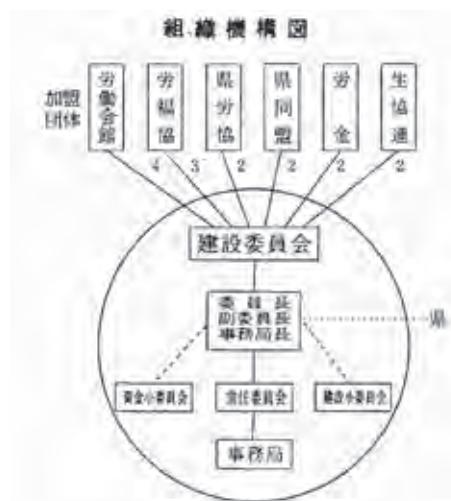
△第2代会長に就任した安部隆吉氏

1965年度

第4回総会

- 労働者住宅建設事業の推進
- 労働福祉社会館の建設
- 地区労福協結成促進
- 企業内福祉に対する闘い
- 社内預金対策
- 物価値上げ反対運動の強化

※ この年、県内労働者の永年の夢であった労働福祉社会館建設を実現するための建設委員会が正式に発足しました。



1966年度

第5回総会

- 労働福祉社会館建設の成功
- 地域労福協の組織化と強化
- 企業内福祉対策
- 自主的労働福祉運動の有機的推進
- 勤労者住宅運動
- 物価問題への取り組み

※ この年は、前年、山陽特殊鋼が倒産、社内預金が凍結されたことから社内預金問題が一躍社会問題としてクローズアップされ、県内においても労働基準局に対し事業所への行政指導、不払い社内預金の有無等について明らかにするよう申し入れをしています。

※ また、共済規制に反対する運動も展開され監督官庁への申し入れや各県議会への請願活動、44万名にものぼる反対署名などにより一応撤回させることができました。

協同組合等の行なう共済事業に関する請願

1 請願の理由

大蔵省当局は昨年4月保険業界の要求を受けてたる、共済事業を保険業法により取り締りたいとの意向を新聞発表し、保険審議会へ検討を諮問しました。

その規制の方向は当初は漠然としていましたが、その後の保険審議会の動向などをみると、農協共済・水産漁協共済と労働者共済を中心においていることが明らかになりました。

もともと協同組合共済は、保険が相手にしなかった経済力の弱い農民・漁民・労働者の要求を組織して來た永年の運動の果実もあって、とりわけ労働者共済は労働者の生活を向上させるための労働組合の福祉共済活動の機能を確立したもので、いわば労働基本権と考えるべきものと申せます。

経済的に弱い農民・漁民・労働者がお互いに助けあおうとする相互扶助機能である共済を、保険業法で規制しようとすることは、それ自体土俵の異なる次元のちがう問題であります。むしろ相互にその機能を発揚することこそ農民福祉の向上に役立つことは疑いないところです。

2 請願の内容

国に対し、現在大蔵省が検討している共済規制を速かに中止し、協同組合共済を積極的に育成、助長せしめるよう。意見書を遅滞していただきたい。

以上、地方自治法第124条により請願いたします。

昭和41年12月13日

請願人：福島市上町七番七号
福島県労働福祉協議会

会長 安部 隆吉

50年のあゆみ

1967年度 第6回総会

- 組織づくりの運動
 - 社会保障制度を確立する運動
 - 自主的福祉事業の拡大強化
 - 生活を守る運動
 - 教育宣伝活動の充実

※ この年の4月1日、福島市宮町に土地買収代金を含む総工費165,000千円をかけた福島県労働福祉会館がオープンしました。当時の県労協、県同盟が組合員一人100円の募金を大会決定、組合拠出金として1千万円を提供しました。

1968年度 第7回総会

- 労働者福祉運動に対する教宣、学習の強化
 - 社会保障制度推進の闘い
 - 福祉事業活動の拡大強化
 - 企業内の福利厚生闘争
 - 社内預金廃止の闘い
 - 組織体制の強化

- ※ この年、生協連から労済、労信販が分離独立、単独生協として事業活動を開始しました。
- ※ また、労働者福祉運動を地域に定着させるため手引書などもつくられました。

1969年度 第8回総会

- 教宣活動の強化
 - 社会保障制度推進のための活動
 - 福祉事業活動の拡大強化
 - 企業内福祉闘争の取り組み
 - 組織体制の強化



豊かな生活のために

労働者福祉運動の手引き作成

労働者福祉運動の手引きをつくろうという声は、労福協発足当時からあったが、当時（昭和37年）はようやく各事業団体が出揃い、一応の基盤を確立した段階で、統一した考え方がほとんどなく用語の統一も定かでなかった。

一方、労福協の本来の使命である地域への浸透、いいかえれば地区労福協結成は焦眉の急務とされていたが、なかなかその趣旨を徹底させることができず、当時の小沢一郎事務局長（県教組）が統一的考え方を理解、徹底させるためにつくったものであ



△創立20周年記念史より

る。(起草委員会メンバー、小沢・瀬川・伊藤・岩崎・坪井・信田・石井、佐藤)

1970年度

第9回総会

- 教宣活動の強化
- 社会保障制度推進のための活動
- 福祉事業活動の拡大強化
- 企業内福祉闘争の取り組み
- 地区労福協づくりの取り組み
- 組織体制の強化

※ この年の6月7日、郡山地方に居住する勤労者が主体となり「勤労者に安くて良質な宅地を供給すること」をモットーに郡山住宅生協が設立されました。

後の福島県勤労者住宅生協の改称前の名称です。
※ また、秋口から12月にかけては健保連と協力し健保改悪反対闘争を繰り広げ関係省庁および自民党に抗議文並びに要請書を提出しています。



△第3代会長に就任した和田敬久氏

1971年度

第10回総会

- 組織体制の強化
- 教宣活動の強化
- 地域労福協の結成
- 社会保障制度の推進
- 福祉事業活動の拡大強化
- 財形対策の強化
- 自治体に対する福祉行政強化

※ この年の9月に、初めての専従事務局長として塩谷裕氏（労金）を迎えました。

※ また、1947年以来福島県が開催してきた「労組体育大会」を委託事業として県労福協が引き受けました。この大会は敗戦後の混乱した世相のなかで勤労大衆に明るい希望を与えてきましたが1977年、県の委託事業中止の申し出により県労福協も第30回大会を機に終了しています。



△初代専従事務局長塩谷 裕氏

50年のあゆみ

1972年度

第11回総会

- 地域・地区労福協活動の推進
- 福祉事業団体活動の推進
- 教育宣伝活動の充実
- 財形対策の強化
- 余暇利用対策
- 社会保障拡充の活動

※ この年から“新年のあいさつは労福協の名刺交換会で”。当時の塩谷事務局長の発案で県内の労働団体、事業団体の幹部を一堂に集めて開催することがこのときから定着。近年は県労福協、連合福島共催で新春交歓会として、県内の政財界、労働界、福祉事業団体等からの参加者が400名規模の大がかりなものとなっています。

※ また、1968年以来統一したことがないメーデーが統一開催された年でもあります。当時の担当者の弁として「一切の準備を完了した前夜、興奮が体をつつみ、なかなか寝付けなかった。そして当日、続々と労働者が集まり当時の記録では184団体、1万3千名。これはほとんど掛け値なしの数字で「やった！」突き上げる感激！を覚えた…と。



1973年度

第12回総会

- 地域・地区労福協活動の推進
- 福祉事業団体活動の推進
- 住宅問題への取り組み
- 組織の確立
- 社会保障拡充の活動

※ この年、交通事故撲滅キャンペーンを実施しました。1日数回に及ぶピーポー、ピーポーは私達の聴神経を麻痺させている。とどまることのない交通事故。たとえ一人でもいい、救えるものなら…。労働者の手で真の交通安全運動を！ 3種類のワッペンを作り青竹で募金筒を作りカンパ活動が行なわれました。

○地域別募金集約額等

労福協別	募金集約額	ステッカー	ワッペン	計	竹筒
県北(準備会)	7,580	16,000	5,000	21,000	30
県中	31,196	15,000	5,000	20,000	30
県南	94,454	12,000	4,000	16,000	20
会津	108,500	15,000	5,000	20,000	30
いわき	13,000	15,000	4,500	19,500	30
相双	44,063	12,000	4,000	16,000	30
白河	県南に含	1,000	500	1,500	10
須賀川	62,369	2,000	1,000	3,000	10
磐城	15,000	2,000	1,000	3,000	10
県労福協	7,110				
合計	383,272	90,000	30,000	120,000	200

1974年度 ── 第13回総会

- 協同事業団体活動の強化
- 福祉事業団体の協力化促進
- 住宅闘争の推進
- 社会保障の拡充
- 税制、インフレ、物価対策
- 組織の強化
- 調査教宣活動の強化

※ 国土利用計画地方審議会に労働団体からも参加を！

この年の9月30日、国土利用計画法の重大性に鑑み地方審議会にも労働側委員を送り込む必要があるとして県知事に要望書提出。結果、当時の和田会長、本田副会長が審議委員に委嘱されています。



△第2代専従事務局長安田正三氏

1975年度 ── 第14回総会

- 福祉対策の強化
- 協同事業活動の強化
- 事業団体間の相互調整
- 調査、組織、教宣活動の強化
- 委員会（組織財政・住宅対策・特別）の設置
- 余暇利用対策

※ この年の10月13日、第2労働福祉会館建設構想が持ち上がり、県労福協中心に作業班会議を設置するなど協議を重ねましたが合意に達せず結局、労済、労信販、自治労県本部の区分所有で1980年4月、福島市荒町に「協働会館」が建設されました。

1976年度 ── 第15回総会

- 社会保障闘争の強化
- 住宅闘争の強化
- 雇用安定、反インフレ、税制改善の運動
- 協同事業団体の強化
- 組織、調査、教宣活動の強化
- 各種専門委員会の継続

※ この年は、組織と運営の強化改善について特別委員会に諮問するなど活発な議論が行なわれた年でもありました。

※ また、勤労者の住宅政策についても答申がまとめられ、県の予算、政策に関する共同要請にも盛り込まれ政策の具現化に反映されています。

50年のあゆみ

1977年度

第16回総会

- 組織の強化
- 自主的福祉事業の強化発展
- 政策、制度の改善充実
- 勤労者の文化運動の推進
- 財政の確立

※ 県の中型店出店指導要綱から生協除外に成功！

消費活動が活発になるにつれて大型店の地方都市進出が目立ち県内各都市で波乱を巻き起こしていました。1973年に制定された大規模小売店法により無制限進出は規制されましたが、法律の規制を受けないいわゆる『中型店舗』の進出は野放し状態で、地元商店街との間に摩擦を生じていました。そうしたなか、商工会筋から県に対して《生協を抜いたのでは片手落ちある。》との強い働きかけがなされました。

これに対して県労福協では《生協は勤労市民が自主的に組織し自ら運営することによって組合員の利用のための諸事業を行なう非営利の団体であり、これを営利のための事業と同列視することは根本的な誤りである。》との見地から、県に対して申し入れを行い最終的には生協を指導要綱から除外することに成功しています。

1978年度

第17回総会

- 協同事業団体間の協同化の強化
- 協同事業団体と労働団体との連携強化
- 労福協活動の強化と地区労福協結成と活動の活発化

※ この年の3月に、勤労者旅行会の設立について、当面可能な面から実施すべきである。との答申がなされています。

これを受け、第17回総会において1978年より旅行業務の取り扱い開始を決定するとともに、これを運営するためには準備すべきものとして福島県勤労者旅行会会則を制定しています。

昭和52年5月9日
福島労福協議会
代表 総務課長 武井久義

福島労福協議会
会長 和田敬久

陳情書

県下勤労者の生活の安定と向上、特に消費者利益の確保につきましては、常にご高配のこと敬意を表します。さて、長らく不況と、大都市ビッグストアの地方進出のもとでの、中小商店業者の苦難と生活の困難は、かなり深刻なものとなっております。

こうした中で、県におかれましては、大店対策を以下のかわる中型店の出店を調整するため指導要綱を検討中と聞いております。この指導要綱そのものについては、馬鹿の感覚行政の一貫として当局がおすすめになることであり、わたくしどもが賛成として、特に異議をはさむものではありませんが、この指導要綱に関し、下記の点については、自主的な労働福祉活動、働く市民の立場を中心とした生活協同組合活動の基本にふれる問題なので、以下のようなご配慮を二点請申し上げます。

記

(陳情の委官)

指導要綱においては、生活協同組合の店舗を対象から除外すること。

(理)

生活協同組合は、勤労市民が自主的に組織し、自ら運営することによって、組合員の利用のための事業を行なう非営利の団体であります。

したがって、その事業の一環としての店舗活動も商業者の監視のための店舗とは明確に区分されるものであり、一般商店の金銭を預託する要請には含むことのできないものであります。

さらに、労働福祉事業としての労働金庫や労働者共済などと同じく、自主的なかけあい活動の一環であります。これを営利のための事業と同列視することは根本的な誤りであります。

以上

昭和53年3月20日
福島労福協議会
会長 和田敬久義 福島県勤労者旅行会(仮称)
委員長 安藤弘太郎
副委員長 正義和也
委員 長谷川有章

・ 佐々木知也

・ 佐藤嘉雄

・ 稲垣金治

・ 安田文夫

・ 梅内利勝

・ 佐藤敏郎

・ 高橋方雄

・ 清川英一

事務局 安田三三郎

答申書

本技立連絡委員会(以下委員会と書く)は、第5回総会(第5号議案)により、昭和52年3月7日に設置されました。

本委員会は諮問された事項は
1. 設立される旅館金の入籍について
2. 旅館、旅館及び旅館の方法(審査基準)について
3. 事業の主体について

以上の3点であります。
委員会は、これらの事項について全国勤労者旅行会のオルガニゼーションを運営する組織をいたしましたが、労働者の地区組織の確立、旅行会社の運営、不動産取扱業者から、面倒な取扱業者から実施すべきであり、委員会がされた沿線で新規事業開拓として設立すべきであるといつてきました。
思って下記の通り答申いたします。

記

1. 設立される旅館金の入籍(旅館審査1)、会員及び契約(旅館事項2)については、新規事業開拓の立場で新規要請された。

2. 事業の方法(旅館運営)(旅館事項3)及び事業の主体(旅館事項3)等について、旅館、旅館を行うべき業者の通りといたします。



1979年度

第18回総会

- 調整と指導性の持てる内部体制の強化
- 地区労福協の組織化
- 未組織労働者の組織化
- 福祉厚生活動の実態調査
- 教宣活動の充実

- ※ この年の総会で、過去の経験と反省に立って、各労働団体、事業団体とのコンセンサスを強め、必要な調整と指導性の持てる内部体制の強化に取り組むことを決定、正式に専門委員会に諮問されています。
- ※ また、この年の11月から翌年1月にかけて労働者福祉の実態と意識調査が行われました。



△第4代会長に就任した佐藤徳雄氏

▼創立20周年記念史より

この調査は県労福協が主体となり県労協、県同盟、電機労連その他労働金庫、労済等の会員団体の労働者136千余人の中から約4,500名を対象に実施したものである。

調査内容は基本調査、福祉関係基礎調査、自主的福祉事業に関する調査、あなたからの提言に大別されている。その中から主なものをひろってみると、預金の預け入れ先は、



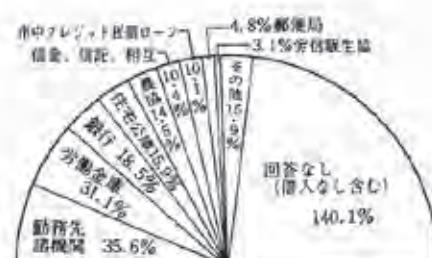
と総体の5割弱が銀行でその次に労金の4割となっ

労働者福祉の実態と 意識の調査

(S. 54 / 11 ~ S. 55 / 1)

ている。

これを借入先別にみると、



となっており、積むのは銀行、借りるのは労金といった労働者の姿がみられる。

50年のあゆみ

1980年度 ── 第19回総会

- 制度、政策要求の実現促進
- 協同事業団体との連携強化
- 労働団体と協同事業団体との連携強化
- 地区労福協結成促進

※ この年4月11日、県に対して生活関連物資価格、流通機構等の調査、監視活動強化のため「物価監視委員会（仮称）」をつくるよう申し入れを行いました。



△1980年11月1日発行機関紙表紙

1981年度 ── 第20回総会

- 社会保障制度の充実強化
- 協同事業団体活動の強化
- 労福協の機能と活動の活発化および地区労福協結成と活動の強化
- 財政の確立

※ この年の5月20日、加盟団体である労信販生協は第13回通常総会において「解散の方向性」を提案、承認されました。

※ また、10月6日には、全国で6番目、東北では最初に設立された「福島県労働金庫」が盛大に創立30周年記念式典を行ないました。

1982年度 ── 第21回総会

- 協同事業団体の強化
- 社会保障制度の充実と制度、政策要求実現
- 地区労福協結成と活動の強化
- 県労福協機能の充実強化

※ この年の5月30日、県労福協として労信販解散に向けてドキュメント風にまとめた「労信販問題についての対応（中間報告）」を発表しています。



△第3代専従事務局長服部勝彦氏

1983年度 ── 第22回総会

- 協同事業団体の強化
- 社会保障制度の充実と制度政策要求実現
- 地区労福協結成と活動の強化
- 県労福協機能の充実強化

※ この年、労働組合等に対する収益事業課税問題について、県労福協特別委員会は課税対象となった6単組（日東紡福島、キヤノン福島、福島市職労、呉羽化学錦、富士通会津、林精器）について税務当局との数度に亘る交渉で3単組（キヤノン、クレハ、林精器）の除外に成功しています。



△1983年11月1日発行機関紙表紙

1984年度 ── 第23回総会

- 協同事業団体の強化
- 社会保障制度の充実と制度政策要求実現
- 地区労福協結成と活動の強化
- 県労福協機能の充実強化

※ この年8月31日、労信販生協は、出資金返還、臨時総会、清算登記、県への清算申告・報告を終え解散にかかるすべての作業を終了しました。



△第5代会長に就任した会田長栄氏

1985年度 ── 第24回総会

- 労働団体、事業団体の連携
- 地区労福協の活動強化と未結成地区労福協の結成
- 教宣活動強化
- 文化体育活動の強化
- 自治体対策の強化
- 中央労福協、北部労福協との連携強化



△1986年1月10日発行機関紙表紙

50年のあゆみ

1986年度

第25回総会

- 労働団体・事業団体の連携強化
- 地区労福協の活動強化
- 教宣活動強化
- 文化体育活動強化
- 自治体対策
- 研修調査活動
- 未結成地区労福協の結成
- 労働組合に対する収益事業課税問題対応

※ この年、労働者の団結のシンボルとして1967年4月にオープン以来、20年の歳月を親しまれ愛されてきた福島県労働福祉社会館が、事業の核になる婚礼が激減の一途をたどり存続が困難となり12月1日を以って営業を停止、翌3月30日付けて（社）福島県労働者福祉基金協会に売却されました。



△第4代専従事務局長渡邊知市氏

1987年度

第26回総会

- 制度・政策要求の実現促進
- 労働団体・事業団体との連携強化
- 労福協活動の強化および地区労福協結成と活動の活発化
- 教宣活動強化
- 中央労福協、北部労福協との連携強化
- 研修調査活動の実施

※ この年の11月24日、県生協連福島県住宅協会は臨時総会を開き生協福島消費組合と合併するため解散を決定しました。

1988年度

第27回総会

- 制度・政策要求の実現促進
- 労働団体・事業団体との連携強化
- 労福協活動の強化と地区労福協設立促進
- 教宣活動の充実
- 中央、北部労福協活動への参加
- 調査活動



△1989年1月10日発行機関紙広告より

1989年度 ── 第28回総会

- 政策制度要求活動
- 労働団体・事業団体の連携強化
- 労福協活動の活性化と地区労福協設立促進
- 教宣活動の充実
- 中央・北部労福協活動への参加
- 労働界再編に伴う態勢維持

※ この年9月、県労福協は環境庁が打ち出した日光国立公園尾瀬の入園料徴収計画について、「県は環境庁に計画の撤回を働きかけるべきだ」と知事に対して要請、反対運動を展開しました。



△1989年6月10日発行機関紙表紙

1990年度 ── 第29回総会

- 政策制度要求活動
- 労働団体・事業団体の連携強化
- 労福協活動の活性化と地区労福協設置地区の拡大
- 教宣活動の充実
- 中央労福協・北部労福協活動への参加



△第6代会長に就任した渋谷家寿一氏

※ この年8月9日、重度の先天性胆道閉鎖症のため豪州で肝臓移植手術を受けた白河市の吉田香純ちゃん（2歳）の手術代を支援するため「かすみちゃんを救う会」に構成団体の善意の募金26万円を贈りました。



△1991年6月15日発行機関紙広告より

1991年度 ── 第30回総会

- 政策制度要求活動
- 労働団体・事業団体の連携強化
- 労福協活動の活性化と地区労福協活動の強化
- 教宣活動の充実
- 中央労福協・北部労福協活動への参加
- 県労福協創立30周年記念行事の検討
- 未組織および中小企業勤労者福祉対策について

50年のあゆみ

1992年度

第31回総会

- 構成団体間の連帯強化
- 福祉政策の実現と対県要請活動の強化
- 活動の活性化と福祉運動の推進
- 教宣・広報活動の充実
- 中央労福協・北部労福協活動への参加

※ この年の10月23日、福島グリーンパレスにおいて来賓、元役員、構成団体等から200余名の出席を得て創立30周年記念式典・祝賀会が盛大に行なわれました。

さらに、記念事業として永年在任役職員の表彰、国際交流視察団（ヨーロッパ5ヶ国・14名）の派遣などが行なわれました。



△式典のようす



△表彰を受ける渡邊知市氏



△祝賀会であいさつする渋谷会長

※ また、1987年以降県に要請してきた労働運動史の継続発刊について、編集方針、編集計画等1997度までに第8巻から10巻までの発行について県当局と年次計画を確認しました。

1993年度

第32回総会

- 福祉政策の実現と対県要請活動
- 構成団体間の連帯強化と事業団体の基盤強化
- 労福協活動強化
- 教宣・研修活動の充実
- 退職者・高齢者対策
- 県労福協の財政確立

※ 1989年3月の連合福島結成に伴いこの年の12月末日、福島県友愛会議が、また、翌1994年3月末日には福島県労協センターも発展的に解散、脱退しました。



△第5代専従事務局長丹治惇雄氏

1994年度

第33回総会

- 福祉政策の実現と対県要請活動
- 構成団体間の連帯強化と協同事業団体の基盤強化
- 労福協活動強化
- 教育宣伝活動
- 研修調査活動
- 退職者・高齢者対策
- 財政の確立



△第7代会長に就任した高橋雄次氏

※ 1995年1月17日（1994年度内）におきた阪神・淡路大震災。県労福協も救援カンパ活動を実施、約1ヶ月間で26,318,685円を集約、贈呈しました。

1995年度

第34回総会

- 労福協活動強化のために
- 構成団体間の連携強化について
- 政策制度の実現をめざす活動について
- 中小企業勤労者福祉対策について
- 退職者・高齢者対策について
- ボランティアおよび環境保護活動の展開
- 文化・スポーツ活動
- 調査研究広報活動の充実
- 県教組加盟



※ この年度から（1996年2月18日）第1回ボウリング大会実施。県内地区労福協ごとに予選を行い県大会として開催しました。2011年11月に第17回を数え、例年、11月第2土曜日開催が定着化しています。

1996年度

第35回総会

- 組織の改革、強化と拡大
- 構成団体間の連携・協力関係強化
- 政策制度の改善および実現
- 中小企業勤労者福祉対策
- 退職・高齢者、障害者対策

- ボランティアおよび環境改善活動
- 財形制度普及活動取り組み
- 文化・スポーツ活動
- 調査研究広報活動強化
- 国労県協加盟

1997年度

第36回総会

- 労福協活動の強化
- 政策制度の実現
- 構成団体間の連携強化
- 中小企業勤労者福祉対策の強化
- 「自然災害に対する国民的保障制度」を求める国民運動の推進
- 「租税特別措置法」の改正に伴う公益法人等の税務対策
- 退職者・高齢者対策
- ボランティアおよび環境保護活動
- 文化・スポーツ活動
- 調査研究広報活動の強化
- 財政の確立

※ この年の6月9日、第1回チャリティG大会が約100名の参加を得て宇津峰カントリークラブで開催されました。益金275,000円は福島民報厚生事業団と福島民友愛の事業団に分けて寄付されました。残念ながら第3回大会を持って終了しています。



1998年度

第37回総会

- 労福協活動の強化
- 政策制度の実現
- 構成団体間の連携強化
- 中小企業勤労者福祉対策の強化
- 「自然災害に対する国民的保障制度」を求める国民運動の推進
- 「租税特別措置法」の改正に伴う公益法人等の税務対策
- 退職者・高齢者対策
- ボランティアおよび環境保護活動
- 文化・スポーツ活動
- 調査研究広報活動の強化
- 財政の確立



△第8代会長に就任した和合正義氏

1999年度 ── 第38回総会

- 労福協活動の強化
- 政策制度の実現
- 構成団体間の連携強化
- 中小企業勤労者福祉対策の強化
- 退職者・高齢者対策
- 文化・スポーツ活動
- 調査・研究・広報活動強化
- 財政の確立

※ この年は（仮称）福島県勤労者生涯福祉センター設立委員会、

「福島県勤労者総合福祉センター（仮称）」建設構想検討委員会、県労福協あり方検討委員会からさまざまな視点からの答申を受けた年でした。



△1999年12月15日発行機関紙表紙

2000年度 ── 第39回総会

- 労福協運動の強化
- 政策制度の実現
- 加盟団体間の連携強化
- 中小企業勤労者福祉対策の強化
- 少子・高齢社会対策
- 文化・スポーツ活動
- 調査・研究・広報活動

※ この年11月1日、勤労者の安心、快適な生活を生涯に亘って支える福祉情報センター「労福協サポート」が相談業務を開始しました。

相談はフリーダイヤル0120-39-6029で受け初代相談員には丹治惇雄氏があたりました。



△第6代専従事務局長滝田健次氏



50年のあゆみ

2001年度 第40回総会

- 労福協運動強化
- 政策制度実現をめざす活動
- 加盟団体間の連携強化
- 「労福協サポート」運営

※ かねてから福島県に対して「食の安全懇談会」の設置を要請していましたが、この年、福島県食品安全推進庁内連絡会議のなかに『食品安全懇談会』が設けられ、消費者団体代表として県労福協からもメンバーを派遣しています。



△2001年8月10日発行機関紙より



「労福協サポート」運営委員会

委員長	河辺 信雄	県労福協副会長
委員	滝田 健次	県労福協事務局長
委員	志賀村 直水	県労福協事務局次長
委員	廣瀬 孝	県労福協事務局次長
委員	遠藤 勝弘	県労福協幹事
委員	丹治 悅雄	県労福協常勤幹事

「労福協サポート」専門相談員

総合	菅野敏夫・加藤正臣・菅野安雄（連合福島）
融資	森 正博・鈴木和彦・菅野 実（労働金庫）
住宅	原 正一・太田信二（コープふくしま住宅事業部）
介護・医療・保健	大野重晴（会津医療生協）・朽木暁美（郡山医療生協）・吉田ユミ子（浜通り医療生協）・小川昌子（福島医療生協）・柴田 司（福島中央市民医療生協）
保険	岩井修一・志田省三・佐藤信昭（全労済県本部）
葬祭	佐藤敏之・伊藤示雄・遠藤芳文（（財）福島県民共済会葬祭事業部）



△「労福協サポート」チラシ

2002年度

第41回総会

- 労福協運動強化
- 「労福協サポート」運営
- 第1回福島県勤労者写真展の開催
- 会計ソフト導入
- 政策制度の実現をめざす活動
- 加盟団体間の連携強化



※ 福島県が開催してきた「福島県勤労者美術展覧会」が前年、第40回で終了。この年から写真の部のみ労福協が引き受け開催。出品点数283点、5日間の会期中入場者は1,100名と成功裡に終了しました。

※ 第1回福島県勤労者写真展運営委員会

氏 名		所属団体役職
委員長	菅野 敏夫	連合福島副事務局長
委員	白井 公雄	労金関連団体事業部調査役
委員	廣瀬 孝	全労済県本部事業推進部長
委員	和田 夏雄	(財)福島県民共済会総務部長
委員	菅田 俊雄	県生協連事務局長
委員	滝田 健次	県労福協事務局長

※ この年から会計の事故防止や効率化を図るため中央労福協と連合で共同開発した会計ソフト「公人くん」を導入しました。

※ この年、県労福協は第41回総会開催に併せて創立40周年記念祝賀会を開催しました。席上、歴代事務局長経験者の塩谷裕、安田正三、渡邊知市各氏より当時を振り返りスピーチをいただきました。



△祝賀会であいさつする熊谷副会長



△塩谷 裕氏



△安田正三氏



△渡邊知市氏

50年のあゆみ

2003年度

第42回総会

- 生涯生活の安定と向上
 - 政策制度要求の実現
 - 加盟団体との連携強化
 - 活動の強化・充実
 - 「労福協サポート」運営

※ この年4月22日、県労福協加盟団体である「福島県勤労者住宅生協」が郡山地裁へ自己破産申請を提出、同月25日に破産宣告を受けました。負債総額478億円。

※ この年の「労福協サポート」相談件数は前年対比143%と増加

した年でした。圧倒的に多かった相談は多重債務のための融資や整理方法で全体の70%近くを占めていました。構成団体の協力によるポスター、チラシ配布、窓口への配置、機関紙への掲載、HPなどのおかげで徐々に知名度が上がりはじめてきた年でもありました。



△「労福協サポート」チラシ

「労福協サポート」運営委員会メンバー

	氏名	備考	
委員長	高橋雄次	県労福協副会長（全労済県本部理事長）	発足時は河辺信雄氏
委員	滝田健次	県労福協事務局長	
委員	志賀村直水	県労福協事務局次長（連合福島政策部長）	発足時は寺内祥明氏
委員	廣瀬孝	県労福協事務局次長（全労済事業推進部長）	
委員	遠藤勝弘	県労福協幹事（県生協連理事・中央市民医療生協専務）	
委員	鈴木和彦	東北労働金庫県本部営業推進担当次長	
委員	安齋秋枝	県労福協幹事	発足時は丹治惇雄氏

※ この年の秋から HP を公開しました。

URL <http://fukushima-rofuku.net/>
県労福協のHPを2003年秋から公開しました。



104

七八七

オンライン授業

標題欄

最正切行本

项目管理

欧洲

福島県労福協
福島労福協議会



2004年度

第43回総会

- 総合的な社会保障の充実
- 食の安全確保と環境保全のための取組み
- 中小企業勤労者福祉サービスセンターの充実および設置拡大
- 労福協体制の強化
- 「労福協サポート」運営
- 「ちょっと待って！」11,000部発行
- オンライン相談受付開始



△第9代会長に就任した羽田則男氏

- ※ この年の「労福協サポート」年間相談件数は230件。運営委員会では月1回定期的に相談内容とその対応の検証に努め、相談者の目線に立ったより良い相談窓口となるべく熱心に議論を重ねてきました。
- ※ 圧倒的件数を占める多重債務問題について、そうなる前の啓発活動が重要であるとの認識統一のもと発行されたのが「ちょっと待って！」という冊子です。加盟組織はもとより県内の消費生活センターや市町村相談窓口、高齢者相談センター、弁護士会、司法書士会などにも配布、多くの団体で好評を得、活用されました。



△シリーズ第1弾

《総会議案書—「労福協サポート」総括より抜粋》

- 相談件数が200件を超えたことは、構成団体はもとよりHPの充実や労金窓口におけるPRチラシの配布、(財)福島県民共済会広報誌「ゆうゆうらんど」における広告掲載が大きな役割を果たしていると考える。
- 相談で最も多いのが多重債務整理ための「融資」や「整理の方法」の相談で全体の約70%を占めている。
- 借金で頭の中がいっぱいで冷静に物事の判断が出来ず誰にも相談できず、その場しのぎの借金を繰り返す。そんな人が増えている。
- せっかく完済しても「再の掘り起こし」といって「再融資アプローチ」や個人情報がヤミ金融に流れ、二次被害、三次被害にあっている人もいる。
- 一人暮らしの生活不安や子育て、近所付き合いの悩み、相続、未払い賃金、リストラなどの相談が約21%。
- 金銭教育の重要性をひしひしと感じる。



- ※ この頃から元事務局次長（労金選出）の泉有喜氏が司法書士事務所を開業していたので多重債務者の法的整理等に多大なご協力とアドバイスをいただきました。まさに「労福協サポート」の強力な「助っ人」がありました。

50年のあゆみ

2005年度

第44回総会

- 中小企業勤労者の福祉充実に向けた取組み
 - 加盟団体の連携強化で、全県下で勤労者のさまざまな期待に応える活動
 - 勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み
 - 「労福協サポート」運営（この年の相談件数は291件）
 - 「高校生のための消費者講座」開始
 - 「もう、だまされないで！」70,000部発行
- ※ この年から、若者に対する消費者教育の重要性に鑑み福島県や教育委員会にも協力要請し「高校生のための消費者講座」をはじめました。
- ※ また、この年の研究集会は世相を反映して「多重債務者は作り出されている～私達のできること」として多重債務問題に詳しい宇都宮健児弁護士を講師に招きその実態や解決方法などについて学習しました。



△いわき海星高校にて山ノ井講師



△シリーズ第2弾



△解決できない借金問題はない、払わなくても良い利息があることなどを訴える宇都宮弁護士

《総会議案書—「労福協サポート」総括より抜粋》

- 相談件数291件中多重債務141件、債務整理資金融資相談を含めると実に70%が多重債務関連相談。
- 相談者のフリーダイヤル入手ルートは「労福協サポート」発行の啓発パンフレタなどの広告、市町村や消費生活センター、友人の紹介などとなっている。これはPR紙を組織内外を問わず広く県民に配布していることの表れと考える。購買生協の共同購入チラシへの折込み、労金店頭配置効果も大である。
- 啓発パンフレタには必ず「労福協サポート」は労組（連合・教組・国労）と福祉事業団体（労金・全労済・保養センター「母成」・（財）福島県民共済会・生協連）でつくる県労福協が開設している相談窓口であることを明記しているので「大変いい活動をしている。非常に参考になる」と労いの言葉もいただけるようになった。これは労福協はじめ構成団体の知名度アップに少なからず貢献しているのではないかと思っている。
- 相談で特に多かったのが多重債務者を狙った「貸します詐欺」や「融資補償金詐欺」、「押し貸し」の被害。「押し貸し」に関しては一方的に口座に振り込まれるため相手が特定できず警察も銀行もお手上げの状態だったが、被害の増大を受けて法務局に供託できる道も開かれつつある。
- 救う振りをして畠にはめる輩がいる一方、消費者の側も冷静であれば怪しいことの気づくはずのことでも、頭の中が返済のことでいっぱいであるがくなっている。夜も眠れず「うつ状態」に陥り「死にたい」と訴える。じっくりと話を聞き法的整理で救われる道があることを伝えるとホッとしたのか泣き出してしまう人を何人も見てきた。知らない人は救済の道から取り残されてしまう。
- さらに、ショッピングカードにキャッシング機能がついているのを知らずに子どもに貸し数百万円の借金を背負った親、親が子どもの名前で勝手にクレジットカードを作り延滞しているため、子どもの信用情報がブラックに載ってしまった。など、カードをめぐるトラブルが急増している。
- 「労福協サポート」発足以来一貫して多重債務者増大の要因はクレ・サラなどの高金利にある。【多重債務者は作り出されている】【払わなくてもいい金利がある】【若者に対する消費者教育の重要性】などを訴えてきたが2005年度は相談事業の延長として「高校生のための消費者講座」を実施することが出来た。また、2007年1月に予定されている出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げるべきだとして全国で1,000万人の署名運動に発展したことは非常に意義深いものがある。
- 今後も本人がどうしたいのかを聞きながら、窓口の一言で「死ぬ人」「生きる人」が出てくることを肝に銘じて本音で話せる相談窓口を目指したい。

2006年度 第45回総会

- 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業の充実と広域サービスセンター設立
- 「労福協サポート」運営
- クレ・サラ金利引き下げを求める活動
- 「世にも恐ろしいケータイトラブル」1,100部発行
- 「脱・高利貸し元年」の幕開けです！「さあ、どうする？」85,000部発行
- 政策制度要求の取り組み
- 勤労者の暮らしにかかるサポート事業
- 文化・スポーツ活動

※ この年、中央労福協の方針を受け県内では4月～7月にかけて地方議会での意見書採択要請や署名活動を行なった結果、同年12月の国会で、永年高金利の温床になっていた「グレーゾーン金利」を撤廃する画期的な法改正が実現しました。県内では独自のポスターやチラシを作成し協力を呼びかけました。



△第7代専従事務局長菅野敏夫氏

 <p>福島県労働福祉協会「労福協サポート」 TEL 024-921-9464 FAX 024-921-9467</p> <p>△署名を呼びかけるチラシ</p>	<p>〈中央労福協－340万筆署名を国会に提出〉 2006年10月11日</p> <table border="1" data-bbox="589 1260 986 1439"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>筆 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央労福協</td> <td>2,867,273</td> </tr> <tr> <td>(福島県労福協)</td> <td>(13,485)</td> </tr> <tr> <td>高金利引き下げ全国連絡会</td> <td>298,495</td> </tr> <tr> <td>日弁連</td> <td>234,187</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,400,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈地方議会意見書採択状況〉 2006年11月7日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> △ 全国43都道府県議会、1,134市町村議会で採択。 △ 福島県内では県議会+9市17町村で採択されている。 	内 訳	筆 数	中央労福協	2,867,273	(福島県労福協)	(13,485)	高金利引き下げ全国連絡会	298,495	日弁連	234,187	合 計	3,400,955	<p>福島西高で消費者講座</p>  <p>金錢トラブルに注意 卒業前に対策学ぶ カード利用・早期解約制度</p> <p>△2007.1.31 福島民報掲載記事</p>
内 訳	筆 数													
中央労福協	2,867,273													
(福島県労福協)	(13,485)													
高金利引き下げ全国連絡会	298,495													
日弁連	234,187													
合 計	3,400,955													
 <p>△高校生用消費者講座教材一部</p>	 <p>△高校生向け教材</p>	 <p>△シリーズ第3弾</p>												

50年のあゆみ

2007年度

第46回総会

- ライフサポートセンター（生涯生活支援センター）立ち上げに向けた取り組み（研究会発足）
- 「労福協サポート」運営
- 政策制度要求の取り組み
- 中小企業勤労者福祉サービスセンターの充実拡大と広域センター設立の取り組み
- 調査研究、広報活動の充実

※ この年7月5日、例年の対県要請とは別に福島県に対して「労福協サポート」における相談活動の実態や2006年末の改正貸金業法成立のために行った署名活動、議会請願活動の取り組み、賢い消費者になるための「高校生のための消費者講座」などを紹介、国の多重債務問題改善プログラムにもあるよう官民一体となった多重債務対策を講じるよう求めました。要請当日は県内テレビ局4社、ラジオ福島、中央紙も含めた新聞社4社が取材に訪れ、同日の昼前から夕方にかけて各局で報道されました。

△要請書を手渡す羽田会長

※ 2007年度「高校生のための消費者講座」実施校

	学校名	学年	人数	総数
1	県立相馬農業高校		125	3学年
2	県立若松商業高校		240	
3	県立小高工業高校		200	
4	県立いわき総合高校		270	
5	県立東白川農商高校		155	
6	県立遠野高校		70	
7	県立いわき海星高校		120	
8	県立長沼高校		90	
9	県立双葉高校		90	
10	県立福島西高校		45	

△よーく聞いてね！

〈福島県ライフサポート研究会メンバー〉

座長	馬目重信	県労福協副会長
委員	石原浩二	連合福島副事務局長
委員	遠藤健	東北労金本部次長
委員	渡辺秀雄	全労済県本部主査
委員	佐藤一夫	県生協連事務局長
委員	大倉冬樹	県高退連事務局長
事務局	菅野敏夫	県労福協事務局長
事務局	大波秀行	県労福協事務局次長
事務局	岩井修一	県労福協事務局次長
事務局	安齋秋枝	県労福協幹事

△自分磨きもいいけど気をつけようね！

△2007.7.6 福島民友

2008年度

第47回総会

- 「福島県ライフサポートセンター」設立に向けた取り組み
- 「労福協サポート」運営
- 政策制度要求の取り組み
- 文化・スポーツ事業の取り組み
- 調査、研究、広報活動

※ この年、「後期高齢者医療制度」の撤廃を求める県民会議が結成され全国的な運動展開となりました。

〈第1次統一行動〉

- ・街頭行動・チラシ1万枚作成・5/31-6/4・県内5ヶ所・参加者530名

〈第2次統一行動〉

- ・チラシ第2弾1万枚作成・署名用紙2万枚・ポケットティッシュ1万個・横断幕作成
- ・8/9-8/11・県内6ヶ所・参加者270名

〈署名集約数〉 82,723筆

〈衆議院議長宛に署名提出〉

- ・提出日：10月2日 　・提出場所：衆議院第二議員会館
- ・紹介議員：渡部恒三衆議院議員、玄葉光一郎衆議院議員、吉田 泉衆議院議員
太田かずみ衆議院議員、増子輝彦参議院議員、金子恵美参議院議員
- ・要請者：「後期高齢者医療制度を撤廃する福島県民会議」

代 表 羽田則男（県労福協会長）

事務局長 菅野敏夫（県労福協事務局長）

事務局次長 浅川 学（連合福島副事務局長）

事務局次長 大倉冬樹（県高退連事務局長）

〈中央抗議行動〉

- ・日 時：10月22日 　・場 所：東京・衆議院第二議員会館前
- ・内 容：制度の早期撤廃を訴える街頭行動
- ・参 加 者：事務局長（中央労福協要請により福島県民会議の取り組み紹介）



△玄葉議員に署名を手渡す羽田会長



△街頭行動で訴える菅野事務局長



△県選出国会議員に請願趣旨説明



△水野県高退連会長も署名呼びかけ

2009年度

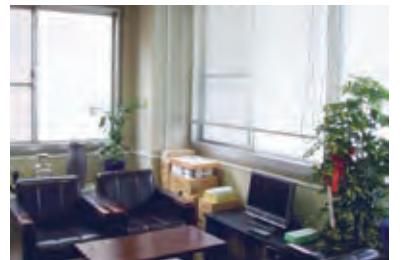
第48回総会

- 「ライフサポートふくしま」設立
 - 政策制度要求実現の取り組み
 - 社会貢献活動
 - 文化・スポーツ事業
 - 調査、研究、広報活動
 - 創立50周年に向けた取り組み
 - 福島県労働運動史編纂準備事業受託



△ライフサポートふくしま設立総会でいさつする丹治設立準備委員長

- ※ この年の5月26日、県労福協総会終了後「ライフサポートふくしま」設立総会が開催されました。これにより、2003年から取り組んできた「労福協サポート」相談事業は「ライフサポートふくしま」の生活安心ネットワーク事業に包含されました。
- ※ また、この年の10月6日、県労福協会長名で吉田公男、佐藤政隆県議を紹介議員とし「多重債務者対策の推進を求める意見書」を福島県議会9月定例会に提出し採択されました。

 <p>△「ライフサポートふくしま」相談室</p>	 <p>△丹治則雄設立準備委員長が議事進行 △「ライフサポートふくしま」初代会長に選出された羽田会長</p>	 <p>△相談レター表裏</p>
<p>▲「ライフサポートふくしま」設立等事業拡大に必要なスペース確保のため新事務所（同フロア）に移転しました。</p> <p>▲相談室も兼ね備え旧来の事務所の約3倍の広さになりました。</p>		
 <p>△事務所内もゆったりです。</p>	 <p>△応接スペースも出来ました。</p>	<p>アリカゲ田舎道近畿（アリカゲ田舎道近畿）は、兵庫県により運営された施設です。 相談室は介護福祉センター・医療機関併合であります。</p>

2010年度

第49回総会

- 「ライフサポートふくしま」活動推進
- 政策制度要求実現の取り組み
- 社会貢献活動の取り組み強化
- 文化・スポーツ事業の取り組み
- 調査研究広報活動
- 創立50周年に向けた取り組み
- 福島県労働運動史編纂準備事業受託



△第10代会長に就任した影山道幸氏

- ※ この年、「ライフサポートふくしま」は活動2年目に入り具体的に生活安心ネットワーク事業、文化・ボランティア事業をそれぞれスタートさせました。
- ※ また、改正貸金業法のポイントについて周知徹底を図るためPRチラシを作成し、ろうきんへの借り換えキャンペーンを行いました。

<p>△2010. 6. 9くらし相談員の会設立 毎週第4水曜日を集中相談日として活動</p>	<p>△2010. 6.10毎日新聞</p>	<p>△2010. 7.22福島民友</p>
<p>△設立準備委員長自ら耕しております。</p>	<p>△親はなくても子は育つ</p>	<p>△採れたてはうまい！</p>
<p>△集中相談日</p>	<p>△集中相談日</p>	<p>△「ライフサポートふくしま」PRマスク</p>

50年のあゆみ

2011年度

第50回総会

- 「ライフサポートふくしま」活動推進
- 政策制度要求実現の取り組み
- 社会貢献活動の取り組み強化
- 創立50周年記念事業について
- 文化・スポーツ事業の取り組み
- 調査・研究・広報活動

〈創立50周年記念事業実行委員会〉

実行委員長	小林竜二	県労福協副会長
実行委員	加藤光一	連合福島副事務局長
実行委員	角田政志	県教組書記長
実行委員	小檜山広幸	国労県協事務局長
実行委員	佐浦東	東北労金県本部上席調査役
実行委員	佐藤信昭	全労済県本部事業推進部長
実行委員	佐藤正勝	保養センター「母成」支配人
実行委員	石原浩二	(財)福島県民共済会副理事長
実行委員	佐藤一夫	県生協連専務理事
事務局	菅野敏夫	県労福協事務局長
事務局	林彪	県労福協常勤幹事
事務局	安齋秋枝	県労福協幹事

※ 2011年3月11日に発生した東日本大震災による地震と津波、そして福島県は原発事故による放射性物質汚染により未曾有の被災県となってしまいました。当時の死者、行方不明者は2万人を超え、その後16万人の人々が県内外に避難生活を余儀なくされています。全国の労福協はじめ多くの方々から物心両面の激励と支援が寄せられ熱く感謝申し上げます。(寄せられた義援金は県の災害対策本部及び県社協に避難者支援用車両として車両2台を寄贈し有効に活用させていただきました。)

※ 「高校生のための消費者講座」開講（2005年）以来の実施校数

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	合計
学校数	4	5	10	6	12	12	8	57
人 数	690	1,015	1,405	766	1,087	958	487	6,408

※ この年、福島県から引継ぎ開催してきた「福島県勤労者写真展」が第10回を迎えました。これにより正賞多選受賞者をその回数により「委嘱の部」、「招待の部」に出展していただくよう開催要項を一部改正しました。

△高校生用教材	△県社協に避難者支援車両2台寄付	△川俣地区学習会	△2011.4.29 メーデー会場にて風評被害をぶっ飛ばせ青空市場 △県災害対策本部に寄付
△2012.1.31 読売	△写真展審査会	※東日本大震災の影響で文化センター復旧見通したたず、急遽、福島市・アオウゼで開催。まさに手づくりの写真展でした。	△写真展開会式

活動報告

報道日：2011-04-14

負けるな！福島！！！

活動期間：2011年4月13日（水）

内　　署　　負けるな！　福島！！

◆4月13日（水）午前6時30分、県労福協事務所に中央労福協の高橋当事務局長と塩原洋次事務副部長がこのたびの東日本大震災復興と被災地復興のために来航。郡山選舉県労福協会長と菅野敏夫県労福協事務局長と懇談されました。

◆これに先立ち、前日の午後、震災以来約1ヶ月ぶりに連絡が再開された東北新幹線でJR福島駅に降りたお二人は菅野県労福協事務局長の御内で、さっそく福島県内で地震と津波、震災による被害が甚大な浜通り地方に足を運ばれ、生き残った被災地を目の当たりにしてあなたの惨状に言葉を失っておられました。

◆懇談では、連合救援ボランティアで現地入りしていた小島選舉本部事務局長も加わり、福島県内の被災状況やボランティアで福島入りされている皆さんの活動状況についても意見交換されました。

◆高橋中央労福協事務局長からは所屬としての東北防衛金庫、全労済、生協連等事業団体との連携や復興のあり方などについてもお話を伺うことが出来ました。

◆このあと山形、宮城、岩手、秋田の東北各県労福協事務所をお見舞や激励に訪れるため9時15分に事務所を後にされました。（青森は電車の回数で次回）

◆福島県の場面には地震、津波に加え原発、風評被害と今後の復旧の見通しがまったくつかない状況にあります。泣き言を言っているかもしれません。負けるわけにはいかないのです。家族や住宅を失った人も避難生活を余儀なくされている方々も原発事故の収束に苟がけで取り組んでいる人たちもへとへとです。だから、ガシバローではなくその前に「負けるな、福島！」なんです。頑張るのはその後で良い。長期戦を覚悟し、復興のためのエネルギーを頭め込んでおきましょう。

◆泥まじいたまには苦め泣き声、ぬえずに思いつき泣きぬいましょう。「泣く」という行為により情緒が安定、すっきりして、気持ちの切り替えが出来ることもあるようです。。。負けるな！福島！！

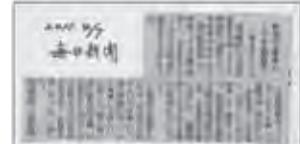
◆著作権保護の関係で引用も禁止されているので表示できませんが、いへい歌があります。それは昔、酒井清さんが歌った「泣いてたまるか」という歌です。慶長6、特に、ラジオでのリクエストが多くなっているようです。歌詞が読み取れます。是非、一度、聞いてみてください。元気になれますから。。。《上記で黒いきり泣いて》といいながら歌の題名が「泣いてたまるか」なんですかいません。ま、そう、悪いこといわないで。。。）



中央労福協高橋事務局長（正面）と塩原洋次（右端）



沈痛な面持ちで状況を話し合う皆さん



添付資料：1

▲2011年4月13日付け HP掲載記事 負けるな！福島！より

▽見渡す限り瓦礫の山・山・山…。



▽海苔の養殖地に流され転覆した船



▽なんと…車道に船が！



▲2011年4月12日午後、福島県入りした中央労福協高橋事務局長、塩原次長が目にした被災地の様子です。（HP掲載写真）

年 表



年次	県労福協活動	県内の労働福祉情勢	社会情勢
S20 (1945)			8. 15 終戦 10. 24 国際連合（国連）発足 11. 18 日協同盟結成 12. 9 GHQ 農地改革指令 12. 14 労働組合法成立
S21 (1946)		4. 23 福島県労働組合連合会（県労連）結成大会 4. 23 福島県労働組合中央連盟（県中連）結成大会 6. 11 福島県生活協同組合連合会（県生協連）結成大会 10. 7 県生協連、県の指導により「有限責任福島県生活協同購買利用組合連合会」に改称	3. 2 新円交換 5. 1 第17回メーデー（復活第1回） 8. 1 総同盟結成 8. 19 産別会議結成 11. 3 新憲法公布（日本国憲法）
S22 (1947)		3. 8 県労会議（福島県労働組合会議）結成 12. 1 総同盟県連結成大会	3. 10 全労連結成 4. 7 労基法公布（9. 1 施行） 5. 24 片山内閣成立
S23 (1948)		5. 20 総同盟県連第1回定期大会	1. 26 帝銀事件おきる 2. 10 片山内閣総辞職 2. 13 産別民主化同盟結成 7. 20 経済10原則発表 7. 30 生協法成立（10. 1 施行） 9. 1 取引高税実施
S24 (1949)	8. 30 労働者用物資対策協議会結成	3. 15 県労会議県下労働者会議を開催 3. 29 県労会議に対抗して福島県労働組合協議会結成（後の県労協とは別） 4. 8 福島県労働会館建設協議会結成 8. 県労働組合協議会と総同盟県連で福島県「産業再建共闘会議」結成 10. 18 総同盟県連臨時大会	3. 7 GHQ、ドッチライ（経済安定政策）発表 5. 23 労組法改正法成立 7. 5 下山事件 7. 15 三鷹事件 8. 17 松山事件 8. 26 シャープ勧告（税制改革）発表 8. 30 労働者用物資対策中央連絡協議会結成 11. 3 総同盟“労働銀行創設”決議 12. 10 新産別結成大会
S25 (1950)		3. 22 福島県産業再建共闘会議が発展し「福島県会共闘会議」となる。 7. 16 労働会館建設資金募集のためパリーグ4球団を招き公式試合 11. 1 労働会館講堂開講	6. 25 朝鮮戦争勃発 6. 25 岡山労働者信用組合創立（労金第1号） 7. 11 総評結成 7. 28 新聞・放送・通信関係を皮切りに全面的にレッド・ページ実施 9. 12 中央福対協結成 9. 20 衣料切符制度廃止 9. 21 シャープ第2次税制勧告
S26 (1951)		3. 5 信用協同組合福島県労働金庫設立準備委員会発足 3. 17 県内労働戦線統一懇談会開催 9. 25 信用協同組合福島県労働金庫創立総会 9. 30 福島県労働組合評議会結成大会（無期休会） 10. 6 労働金庫設立認可 10. 25 発足 12. 15 総同盟県連第4回定期大会	3. 20 日本生協連創立総会（日協同盟解散3. 19） 3. 28 総同盟解散大会 6. 1 総同盟刷強派新総同盟を結成 8～ 生活難から子女の人身売買激増 9. 8 対日講和条約、日米安全保障条約調印

年 表 (1952~1970)

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
S27 (1952)	2. 福島地区労働者福祉対策協議会結成	8. 労金住宅資金貸付実施 8. 31 福島県地方労働組合協議会結成 9. 24 電産スト 10. 13 炭労スト	2. 2 日本生協連共済事業研究会発足 4. 28 講和・日米安保条約発効 5. 1 血のメーデー事件 10. 18 炭労・電産スト共闘連絡会議設置
S28 (1953)	4. 白河地区労働者福祉対策協議会結成 10. 相双・平地区福対協結成 11. 郡山地区福対協結成	7. 18 総同盟県連第6回定期大会 9. 30 福島県地方労働組合協議会第1回定期大会	2. 14 民労連発足 3. 14 衆議院バカヤロー解散 7. 22 朝鮮戦争休戦協定調印 8. 21 中央気象台開所以来の38.4℃の高温記録
S29 (1954)	1. 20 福対協県連結成274労組、69,978人（事務局は県生協連担当） 2. 20 中央福対協に正式加盟 5. 会津地区福対協結成	3. 23 福島県労働金庫に名称変更 9. 18 福島県地方労働組合協議会第2回定期大会（略称を県労協と改称） 10. 9 総同盟県連第7回定期大会	1. 1 円以下の小銭廃止 3. 1 第5福竜丸、ビキニ水爆実験で被災 3. 8 日米NSA協定調印 4. 22 全労会議（全日本労働組合会議）結成 7. 1 住民登録実施
S30 (1955)	6. 1 福対協県連第2回総会	1. 28 福島県地方労働組合協議会統一躍進大会 8. 29 福島県労働組合協議会第3回定期大会 10. 8 総同盟県連第8回定期大会	2. 14 生産性本部発足 3. 6 労金連合会設立 8. 24 森永粉ミルク砒素含有事件 9. 30 新潟大火 (この年神武景氣はじまる。)
S31 (1956)	8. 28 福対協県連第3回総会	9. 17 福島県労働組合協議会第4回定期大会 10. 1 福島県より火災共済事業認可され県生協連共済部発足 11. 25 総同盟県連第9回定期大会	4. 11 中立労連発足 11. 28 全国労働者共済協議会結成 12. 18 日本の国連加盟承認 12. 24 全国消費者団体連絡会議結成
S32 (1957)		7. 28 総同盟県連第10回定期大会 9. 2 民主化闘争はじまる。 10. 15 福島県生協連共済部労済連に加入 10. 25 県労協第5回定期大会	1. 29 南極に昭和基地できる。 6. 28 中央福対協を労働福祉中央協議会へ改称 9. 29 全国労働者共済生活協同組合連合会設立 10. 1 ソ連初の人工衛星打ち上げ
S33 (1958)		2. 福島県全労連絡会議結成 3. 1 県生協連共済部生命共済取扱開始 8. 30 総同盟県連第11回定期大会 9. 3 県労協第6回定期大会	1. 15 産別会議解散 3. 9 世界初の海底「関門トンネル」開通 3. 24 全日本農民組合連合会結成 6. 9 日本労働者住宅協会設立
S34 (1959)		9. 19 県労協第7回定期大会 12. 6 総同盟県連第12回定期大会 12. 13 県民労会議結成大会（県同盟の前身）	1. 1 新国民健康保険法施行 4. 10 皇太子ご成婚（現天皇） 4. 15 最低賃金法公布 4. 16 国民年金法公布 9. 26 伊勢湾台風
S35 (1960)		4. 10 県民労第1回定期大会 5. 県生協連土地部発足	6. 23 新安保条約批准書交換、発効 10. 12 浅沼社会党委員長、右翼暴漢に刺殺さる。 11. 1 三池争議終決
S36 (1961)	9. 14 県労福協結成準備会発足	4. 8 総同盟県連解散大会 4. 9 県民労第2回定期大会 5. 県生協連信販事業開始 7. 15 福島県労働者信用基金協会設立 9. 16 県労協第9回定期大会	4. 12 ソ連、初の有人衛星船打ち上げ 10. 1 上野 - 仙台間特急ひばり運転開始

年次	県労福協活動	県内の労働福祉情勢	社会情勢
S37 (1962)	7. 31 県労福協第1回設立委員会 8. 9 第1回運動方針起草委員会 9. 8 県労福協創立総会 9. 20 中央労福協に加盟 11. 1 県労福協機関紙創刊号発行	3. 3 県民労第3回定期大会 9. 15 県労協第10回定期大会	4. 26 同盟会議（全国組織）結成 9. 20 労働者福祉中央協議会に改める。
S38 (1963)	1. 9 労働福祉センター建設促進期成会結成 1. 男子職員1名採用 5. 23 第2回通常総会 6. 28 須賀川地区労福協発足 9. 7 白河地区労福協発足 10. 8 第1回労働福祉問題研究会	1. 県消団連結成 2. 23 県民労解散大会 2. 24 県同盟会議結成 7. 11 県労協第12回定期大会 9. 1 県生協連労信販部発足	11. 9 三井三池炭坑で爆発事故（死者457名） 11. 23 ケネディー大統領暗殺される。 10. 26 日本初の原子力発電に成功
S39 (1964)	6. 3 磐城地区労福協結成総会 7. 3 第3回通常総会 11. 19 第2回労働福祉問題研究会 ~20	3. 県同盟会議第2回定期大会 7. 25 県労協第13回定期大会	5. 16 I. M. F. J. C. 結成 6. 16 新潟地震発生 10. 10 東京オリンピック開催 11. 12 全日本労働総同盟結成 12. 1 日本特殊鋼会社更正法適用申請、社内預金1億3千万円の支払停止
S40 (1965)	3. 25 第1回会館建設委員会 10. 1 第4回通常総会 10. 23 県労協労働福祉問題研究会 11. 20 県同盟労働福祉問題研究会	3. 27 県同盟結成大会（第1回） 8. 13 福島県労働福祉会館設立許可 8. 21 県労協第14回定期大会 8. 県同盟第2回年次大会 県生協連土地部を「住宅部」に改称	3. 6 三陽特殊鋼倒産 11. 9 戦後初の国債発行決定
S41 (1966)	7. 25 第5回通常総会 8. 22 共済規制反対運動懇談会 9. 22 共済規制反対共闘会議 10. 5 社内預金について基準局申入れ 11. 7 第3回労働福祉問題研究会 ~8 12. 13 共済規制反対請願（県議会へ）	8. 20 県労協第16回定期大会 8. 県同盟第3回年次大会 10. 6 労金創立15周年 12. 1 社内預金対策委員会設置	3. 31 総人口1億人突破 4. 20 日産・プリンス自動車合併 12. 27 共和製糖の黒い霧事件で国会解散
S42 (1967)	7. 31 第6回通常総会 11. 18 住宅事業起草小委員会	2. 13 県労働者奨学基金協会発足 4. 1 福島県労働福祉会館落成式 8. 19 県労協第18回定期大会 8. 31 県同盟第4回年次大会	4. 15 美濃部東京都知事当選、初の革新都知事誕生 7. 14 I.L.O 100号条約（男女同一賃金）批准案成立 8. 3 公害対策基本法公布
S43 (1968)	3. 21 第1回労済設立準備委員会 3. 22 第1回労信販設立準備委員会 5. 29 第7回通常総会 8. 1 第1回労済生協設立発起人会 8. 5 第1回労信販生協設立発起人会 11. 7 第4回研究集会 ~8	3. 20 県労協第19回臨時大会 8. 24 県労協第20回定期大会 8. 31 県同盟第5回年次大会 9. 1 労済・労信販生協設立総会 11. 1 労済・労信販生協設立認可 12. 1 県生協連より労済・労信販分離独立	3. 1 中央労福協創立20周年記念集会 7. 1 郵便番号制度発足 12. 10 三億円事件発生
S44 (1969)	3. 6 北部・福島共催研究集会 ~7 8. 5 第8回通常総会	8. 30 県労協第21回定期大会 12 県同盟第6回年次大会	3. 7 富士・八幡製鉄合併（新日本製鉄） 7. 21 アポロ月面着陸
S45 (1970)	2. 19 医療制度充実についての請願活動 3. 16 医療制度充実についての請願書県議会へ提出 8. 4 第9回通常総会 12. 21 健保改悪について抗議活動指示	3. 7 県同盟第7回年次大会 6. 1 福島県労働者福祉基金協会設立 6. 7 郡山住宅生協設立（後の県勤住生協） 8. 22 県労協第22回定期大会	3. 14 大阪で万国博開催 7. 18 光化学スモッグ発生 8. 2 歩行者天国誕生

年 表 (1971~1981)

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
S46 (1971)	2. 17 労福協・健保連共催医療問題研修会・第6回研究集会 6. 22 医療確保推進協議会結成 9. 1 第24回労組硬式卓球県大会(県から委託) 9. 11 第10回通常総会並びに記念レセプション 10. 21 第24回労組軟式野球県大会(県から委託) 10. 28 県南地域労福協結成総会 11. 26 第7回研究集会	2. 27 県同盟第8回年次大会 8. 31 県同盟第9回臨時大会 9. 4 県労協第23回定期大会 10. 6 労金創立20周年	3. 11 第一銀行と日本勧業銀行の合併発表 6. 1 勤労者財形法施行 6. 17 沖縄返還協定調印 7. 1 保険医総辞退 7. 日協連が日生協に略称変更 10. 25 中国、国連加盟
S47 (1972)	1. 4 名刺交換初顔合せ会 3. 5 県中地域労福協結成総会 3. 5 相双地域労福協結成総会 3. 12 会津地域労福協結成総会 4. 8 いわき市労福協結成総会 5. 1 第43回福島県中央マーチ 5. 24 健保法改正抗議打電(厚生大臣) 8. 1 第11回通常総会 8. 27 第25回労組軟式野球県大会 9. 3 第25回労組硬式卓球県大会	2. 26 県同盟第10回年次大会 5. 21 郡山住宅生協が県勤住生協に名称変更 10. 1 県労協第24回定期大会	2. 3 札幌冬季オリンピック開催 5. 15 沖縄復帰 9. 25 日中国交回復
S48 (1973)	1. 6 県労福協旗作成 1. 8 新春名刺交換会 2. 14 第8回研究集会 ~15 5. 1 第44回福島県中央マーチ 5. 19 交通遭難救助金寄付 8. 8 第12回通常総会 8. 26 第26回労組軟式野球県大会 10. 28 第26回労組硬式卓球県大会 12. 6 第9回研究集会 12. 10 エネルギー危機と抑制問題を考える集会	2. 27 県同盟第11回年次大会 9. 7 県労協第25回定期大会	1. 1 70歳以上の老人の医療無料化はじまる。 1. 27 ベトナム和平協定調印 8. 8 金大中氏誘拐事件 9. 住宅地地価前年対比で37.8%と急上昇 12. 22 OPEC 原油の倍額引き上げを決める。
S49 (1974)	1. 7 新春名刺交換会 5. 1 第45回福島県中央マーチ 8. 8 第13回通常総会 8. 25 第27回労組軟式野球県大会 9. 2 米価審議会への意見反映について陳情 9. 6 土地利用計画法について副知事申入れ 10. 6 第27回労組硬式卓球県大会 10. 12 第10回研究集会 ~13 12. 9 共済規制反対請願	1. 23 「母成」新築落成 2. 27 県同盟第12回年次大会 9. 7 県労協第26回定期大会	2. 9 石油元壳12社を独禁法違反で告訴(公取委) 6. 26 国土庁発足 9. 1 原子力船むつ放射線もれ 11. 21 金脈問題で田中総理退陣 12. 27 消費者物価22.7%上昇(年間を通じて公共料金続々値上げ、インフレ加速)
S50 (1975)	1. 6 新春名刺交換会 5. 1 第46回福島県中央マーチ 7. 1 第14回通常総会 8. 9 第28回労組軟式野球県大会 10. 12 第28回労組硬式卓球県大会 11. 13 第11回研究集会 ~14	2. 27 県同盟第13回年次大会 9. 27 県労協第27回定期大会	4. 25 政府・独禁法改正案を国会に提出 7. 20 沖縄で国際海洋博開催 7~8 32年ぶりの猛暑続き、干ばつに悩む(県内)

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
S51 (1976)	1. 8 新春名刺交換会 1. 12 第1回組織・財政委員会 3. 4 郡山地区労福協結成総会 7. 5 第15回通常総会 9. 6 第29回労組軟式野球県大会 9. 28 県北地域労福協結成総会 10. 17 第29回労組硬式卓球県大会 10. 21 第12回研究集会 ~22	6. 25 県同盟第14回年次大会 8. 11 県労協第28回臨時大会 10. 1 県労協第29回定期大会	1. 8 中国、周恩来首相死去 3. 9 失業者増大（124万人） 7. 27 ロッキー事件で田中前首相逮捕 9. 9 中国、毛沢東主席死去 10. 7 政策推進労組会議発足 10. 15 全労済創立
S52 (1977)	1. 6 新春名刺交換会 2. 7 第1回勤労者旅行会設立準備委員会 5. 9 大店法に関する指導要綱に対する陳情 5. 20 第16回通常総会 8. 20 第30回労組軟式野球県大会 10. 9 第30回労組硬式卓球県大会 11. 26 喜多方地区労福協結成総会	2. 25 県同盟第15回年次大会 9. 17 県労協第30回定期大会 9. 19 県労協第31回臨時大会	3. 县内 戻し減税実施で与野党妥結 年間を通じて不況で企業倒産、閉鎖相次ぐ。
S53 (1978)	1. 7 第13回研究集会 1. 7 新春名刺交換会 2. 20 離職者対策法・雇用安定資金法説明会 3. 7 給与規程専門委員会設置 3. 31 川俣飯野地区労福協結成総会 6. 14 第17回通常総会 6. 22 地震災害防止に関する緊急要請（県） 7. 7 雇用対策委員会設置について要請（社・民） 8. 第1回交流討論集会（労・事） 11. 29 第14回研究集会 ~30 12. 2 若松地区労福協結成総会	2. 26 県同盟第16回年次大会 4. 未組織労働者融資制度発足（県・市町村） 4. 未払賃金融資制度発足（県・労働団体・労金） 9. 9 県労協第32回定期大会 11. 4 県労協第32回定期大会続開大会 12. 3 県労協第33回臨時大会	6. 12 宮城県沖地震発生 9. 税制調査会特別部会、一般消費税試案発表 10. 日中平和友好条約発効
S54 (1979)	1. 8 新春名刺交換会 5. 21 相馬地区労福協結成総会 6. 2 第18回通常総会 6. 30 原町地区労福協結成総会 11. 1 一般消費税新設反対請願署名集約 12. 5 労働者福祉の実態と意識調査開始 12. 19 内部体制強化専門委員会設置	2. 18 県同盟第17回年次大会 9. 8 県労協第34回定期大会	6. 28 東京で先進国首脳会議 7. 14 日本坂トンネル事故 年間 石油ショック、日本を揺さぶる。物価急騰、公定歩合引上げ。 12. 27 アフガニスタンでクーデター（ソ連介入）
S55 (1980)	1. 5 新春名刺交換会 4. 11 県民の消費生活安定に関する要請（県） 7. 3 第19回通常総会 11. 20 第16回研究集会 ~21	2. 17 県同盟第18回年次大会 5. 23 協働会館落成 5. 25 県生協連、名称を県購買生協連に変更 5. 28 県労協第35回臨時大会 7. 7 福島県総合生協連創立総会 10. 4 県労協第36回定期大会	3. 28 米スリーマイル原発事故発生 5. 24 モスクワオリンピックボイコット決定 8. 17 ポーランドで大規模な労働者スト 12. 24 東北地方に大風雪 この年校内暴力相次ぐ。
S56 (1981)	1. 9 新春名刺交換会 6. 5 第20回通常総会 6. 8 産別・地方労・地区同盟代表者会議（第17回研究集会） 9~10 地域・地区労福協と事業団体連絡会議	3. 1 県同盟第19回年次大会 5. 20 労信販解散の方向性確認（第13回通常総代会） 9. 26 県労協第37回定期大会 10. 6 労金創立30周年 10. 7 県生協連35周年記念福島県生協大会	この年国際障害者年 2. 23 ローマ法王パウロ二世初来日 3. 19 ポートピア'81神戸で開幕

年表 (1982~1992)

年次	県労福協活動	県内の労働福祉情勢	社会情勢
S57 (1982)	1. 8 創立20周年記念式典・祝賀会 3. 9 課税問題特別委員会設置 5. 1 第53回福島県中央メーデー 6. 24 第21回通常総会 11. 8 第18回研究集会 ～9	2. 28 県同盟第20回年次大会 7. 6 福島消費組合50周年記念式典 8. 31 県労協結成30周年記念式典	2. 28 労働4団体減税メーデー 6. 23 東北新幹線開業 11. 15 上越新幹線開業 12. 14 全日本民間労働組合協議会(全民労協)発足 12. 18 政府、グリーンカード制度の実施延期の政令を公布
S58 (1983)	1. 7 '83新春名刺交換会 5. 1 第54回福島県中央メーデー 7. 1 第22回通常総会 7. 16 労働福祉事業団体責任者、労福協三役懇談会 9. 30 県議会議長へ健康保険制度の抜本改革に反対する請願	3. 6 県同盟第21回年次大会 8. 31 労信販生協臨時総会(解散) 9. 1 福島県組合信販発足 10. 1 県労協第39回定期大会 11. 10 保養センター「母成」創立10周年記念式典	4. 28 サラ金規制2法成立 5. 26 日本海中部地震104人死亡 7. 22 山陰地方に豪雨死者119人 8. 13 金融機関の第2土曜日休日スタート 10. 12 ロッキード裁判で田中角栄に有罪判決
S59 (1984)	1. 6 '84新春名刺交換会 2. 13 第19回研究集会 ～14 5. 1 第55回福島県中央メーデー 6. 6 第23回通常総会 6. 30 友好訪中団出発(7/8帰国) 11. 8 第20回研究集会 ～9	3. 4 県同盟第22回定期大会 8. 10 労信販生協清算結了総会 10. 6 県労協第40回定期大会	1. 13 初の共通一次試験 6. 6 元号法制化 8. 3 日本専売公社・民営化関連5法成立 11. 1 新札発行(1万円:福沢諭吉など)
S60 (1985)	1. 7 '85新春名刺交換会 5. 1 第56回福島県中央メーデー 6. 6 第24回通常総会 9. 13 中国勤労者对外交流センター訪日団との懇談会 11. 18 第21回研究集会 ～19	3. 3 県同盟第23回年次大会 3. 4 県同盟結成20周年記念式典・祝賀会 3. 25 財県民共済会冠婚葬祭事業部事務所開設披露会 7. 3 福島ユニオンインターナショナル設立披露 10. 5 県労協第41回定期大会	1. 24 同盟結成20周年記念レセプション 3. 10 青函トンネル貫通 4. 1 NTT、日本たばこ産業㈱スタート 4. 22 民社党25周年記念レセプション 5. 17 男女雇用機会均等法成立 6. 8 大鳴門橋開通 6. 11 労働者派遣事業法成立(86.7.1施行) 8. 12 日航機墜落、死者520人 11. 2 日本社会党結党40周年記念式典
S61 (1986)	1. 7 '86新春名刺交換会 5. 1 第57回福島県中央メーデー 7. 10 第25回通常総会 9. 12 大型間接税の新設に反対する県民会議結成 11. 10 第22回研究集会 ～11 11. 18 大型間接税の新設に反対する県民集会 12. 15 地区労福協結成小委員会発足	2. 17 全労済こくみん共済加入者100万人達成記念式典 3. 2 県同盟第24回定期大会 7. 9 藤間雄一氏の藍綬褒章受章を祝う会 7. 18 保養センター母成増築落成式 10. 4 県労協第42回定期大会 10. 18 福島労済30周年記念パーティー 11. 10 会館問題プロジェクト会議発足	1. 22 日本社会党「新宣言」採択 4. 29 昭和天皇在位60年式典 5. 4 先進国首脳会議(東京サミット)開催 7. 6 衆参同日選挙 9. 16 中立労連結成30周年記念レセプション 11. 25 投資顧問業法施行
S62 (1987)	1. 6 '87新春名刺交換会 5. 1 第58回福島県中央メーデー 5. 16 いかなる大型間接税、マル優廃止反対県民集会 6. 5 第26回通常総会 11. 9 第23回研究集会 ～10 11. 18 福島地区労福協結成総会	2. 17 売上税反対、県議会要請 3. 1 県同盟第25回年次大会 3. 9 売上税反対県民アピール 3. 28 県労働福祉会館解散決議 8. 21 株福島労金サービス創立総会、祝賀会 9. 26 県労協第43回定期大会	2. 1 総評、同盟、中立労連、新産別、全民労協の労働5団体、税制改悪・売上税粉碎2.1中央集会 4. 1 国鉄民営化、JRスタート 4. 17 売上税等粉碎国民大決起集会

年次	県労福協活動	県内の労働福祉情勢	社会情勢
S62 (1987)	11. 24 伊達地区労福協結成総会 12. 3 アンケート調査専門委員会設置	10. 2 労金本店ビル完成祝賀会 11. 1 県同盟臨時大会 11. 27 県労協結成35周年記念式典	4. 23 売上税法、廃案となる。 9. 29 中立労連第14回定期大会(11. 19解散を決定) 10. 22 友愛会議設立 10. 28 中立労組連絡会発足総会 11. 19 同盟第23回臨時大会、解散 11. 20 全民労協解散、全日本民間労働組合連合会(連合)結成大会
S63 (1988)	1. 7 '88新春名刺交換会 1. 20 川俣飯野地区労福協結成10周年記念式典 5. 1 第59回福島県中央メーデー 6. 7 第27回通常総会 11. 8 第24回研究集会 ~9	1. 27 財県民共済会ヘルスアンドケア開設式 2. 28 県同盟第26回定期大会 3. 1 連合福島準備会単産代表者会議 10. 7 県労協第44回定期大会	3. 13 青函トンネル開通 4. 10瀬戸大橋開通 4. 14 アフガン撤退調印 6. 18 リクルート疑惑発覚 6. 20 牛肉・オレンジ輸入自由化問題で調印 10. 19 リクルート本社など強制調査 10. 25 新産別第41回定期大会(解散) 11. 4 リクルート問題で証人喚問 12. 24 消費税法など税制改革関連6法成立
S64 (1989)	1. 6 '89新春名刺交換会 5. 1 第60回県中央メーデー 5. 29 第28回通常総会 9. 6 尾瀬入園料徴収反対に係わる対県要請 10. 23 第25回研究集会 ~24 9. 11 高齢化社会対策検討委員会施設見学(宮城)	2. 26 県同盟第28回年次大会 3. 1 連合福島結成大会及びレセプション(民間先行) 10. 14 県労協第46回定期大会 12. 3 福島県友愛会議設立総会	1. 7 昭和天皇崩御 1. 8 新元号「平成」となる。 2. 1 相互銀行52行が普通銀行へ 2. 4 金融機関の完全週休2日制スタート 2. 24 昭和天皇「大喪の礼」 4. 1 消費税スタート 6. 4 中国・天安門事件
H2 (1990)	1. 8 '90新春名刺交換会 2. 16 老健施設「サンライフゆもと」視察 5. 1 第61回福島県中央メーデー 6. 8 第29回通常総会 10. 7 中央労福協第5次友好訪中団 ~17 参加 11. 7 第26回研究集会 ~8	2. 26 県同盟解散大会、福島県友愛会議発足記念レセプション 2. 28 県労協解散大会、県労協センター発足記念レセプション 3. 1 連合福島統一大会 6. 9 県労協センター第1回総会 9. 8 県勤住生協創立20周年記念式典、祝賀会	4. 1 大阪「花の万博」 8. 2 イラク軍クウェート領内に侵攻 10. 3 東西ドイツ完全統一 11. 12 即位の礼 12. 2 秋山さん日本人初の宇宙飛行
H3 (1991)	1. 7 '91新春交歓会 1. 24 東白川地区労福協結成総会 2. 19 勿来地区労福協結成総会 5. 1 第62回福島県中央メーデー 6. 7 第30回通常総会 6. 18 平地区労福協設立総会 10. 28 組織対策小委員会設置 11. 6 第27回研究集会 ~7	1. 27 県友愛会議第2回総会 1. 28 安部隆吉氏の叙勲を祝う会 2. 7 連合福島第2回年次大会 9. 5 労信協30周年記念式典 9. 6 福島県労政協会40周年記念式典 10. 2 労金創立40周年記念式典	1. 17 多国籍軍イラク攻撃、湾岸戦争爆発 2. 23 立太子の礼(皇太子徳仁親王) 4. 16 ゴルバチョフソ連大統領来日 6. 20 東北新幹線東京乗り入れ 6. 14 ロシア共和国大統領エリツィン氏 8. 19 ソ連クーデター
H4 (1992)	1. 6 '92新春交歓会 5. 1 第63回福島県中央メーデー 6. 9 第31回通常総会 8. 26 石川地区労福協結成総会 10. 23 労福協創立30周年記念式典・祝賀会 11. 5 第28回研究集会 11. 9 國際交流視察団結団式	1. 26 県友愛会議第3回総会 2. 13 連合福島第3回定期大会 2. 28 福島県「高齢・退職者連合」結成総会 3. 21 あいづ生協と若松市民生協合併「コープあいづ」誕生 7. 5 生協福島消費組合創立60周年記念式典並びにレセプション 8. 3 県労働運動史発行準備検討会	4. 24 磐梯高原で通商サミット開催 5. 2 国家公務員の完全週休2日制スタート 7. 1 山形新幹線開業(初のミニ新幹線「つばさ」) 9. 12 学校の週5日制スタート(第2土曜日休み)

年 表 (1993~2003)

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
H5 (1993)	1. 8 '93新春交歓会 1. 31 和田敬久元会長告別式 5. 1 第64回福島県中央メーデー 6. 8 第32回通常総会 7. 1 本田栄一顧問告別式 9. 21 組織財政検討委員会(県労福協あり方) 11. 10 第29回研究集会 ~11	2. 10 連合福島第4回年次大会 2. 17 県勤住生協「牡丹台ニュータウン」地鎮祭 10. 28 連合福島第5回定期大会 11. 30 (財)県民共済会創立20周年記念祝賀会 12. 31 県友愛会議解散、県友愛同盟結成	3. 20 福島空港開港 4. 1 県立会津大学開学 6. 9 皇太子殿下、小和田雅子様「結婚の儀」 7. 7 東京サミット開催 7. 12 北海道南西沖地震(M7.8) 8. 9 細川護熙連立内閣成立 10. 26 JR東日本株式上場
H6 (1994)	1. 6 '94新春交歓会 1. 22 服部勝彦元事務局長告別式 5. 1 第65回福島県中央メーデー 5. 27 第33回通常総会 7. 14 田村地区労福協結成総会 8. 30 勤労者福祉対策連絡会議 9. 12 藤間雄一氏叙勲を祝う会 11. 8 第30回研究集会 ~9	3. 29 県労協センター解散、県平和運動推進労組会議結成 8. 1 保養センター「母成」創立20周年記念式典・和風館、本館増改築完成オープン 10. 31 連合福島第6回年次大会	4. 28 羽田孜連立内閣成立 6. 27 松本サリン事件発生 6. 30 村山富市内閣成立 9. 4 関西新空港開港 10. 13 大江健三郎氏ノーベル賞受賞 11. 2 年金改正法成立
H7 (1995)	1. 6 '95新春交歓会 3. 1 小名浜地区労福協創立30周年記念式典 5. 1 第66回福島県中央メーデー 5. 30 二本松・安達地区労福協結成総会 5. 30 南会津地区労福協結成総会 6. 1 第34回通常総会 6. 1 県教組加盟 8. 10 安部隆吉顧問告別式 8. 22 基本構想検討委員会 11. 10 第31回研究集会 11. 30 西白河地区労福協結成総会	3. 23 生協福島消費組合・郡山市民生協合併「コープふくしま」誕生祝賀会 5. 28 県勤住生協創立20周年記念式典・祝賀会 7. 2 県難病団体連絡協議会創立20周年記念祝賀会 9. 19 県勤住生協「平成ニュータウン」安全祈願祭 9. 30 常磐生協解散 " ゼンキン連合福島30周年記念式典・祝賀会 10. 23 連合福島第7回定期大会	1. 17 阪神淡路大震災 1. 28 ふくしま国体冬季大会開幕 3. 20 地下鉄サリン事件発生 6. 5 介護休業法成立 7. 31 コスモ信用組合経営破綻 8. 2 磐越自動車道いわき・郡山間開通 9. 9 ふくしま国体夏季大会開幕 10. 14 ふくしま国体秋季大会開幕
H8 (1996)	1. 6 '96新春交歓会 1. 30 いわき地区労福協常磐・内郷支部結成総会 2. 18 第1回ボウリング大会 4. 1 国労福島県地区協議会加盟 4. 25 中小企業勤労者福祉対策会議 5. 1 第67回福島県中央メーデー 5. 23 両沼地区労福協結成総会 5. 27 第35回通常総会 7. 10 耶麻・喜多方地区労福協結成総会 11. 14 第1回評議員会 " 第32回研究集会	6. 14 県労協運動史出版記念祝賀会 9. 10 自然災害に対する国民的保障制度を求める県民会議結成 10. 23 連合福島第8回年次大会 10. 28 全労済40周年記念式典	1. 11 橋本龍太郎内閣成立 8. 29 薬害エイズ事件 10. 17 磐越自動車道会津坂下・西会津間開通 10. 20 第41回衆議院総選挙(初の小選挙区比例代表並立制実施) 11. 11 橋本首相「日本ピックバン」提唱 12. 17 ペルー・リマ日本大使館ゲリラ占拠
H9 (1997)	1. 6 '97新春交歓会 3. 7 双葉地区労福協結成総会 5. 1 第68回福島県中央メーデー 5. 28 第36回通常総会 6. 9 第1回チャリティーゴルフ大会 8. 1 組織財政検討委員会 10. 8 第33回研究集会 11. 18 第2回評議員会	1. 15 全労済自賠責共済発売記念レセプション 1. 18 自然災害に対する国民的保障制度を求める街頭署名活動 4. 1 中小企業福祉サービスセンター設立(福島市) 10. 7 総合生協連創立50周年記念式典・祝賀会 10. 29 連合福島第9回定期大会 11. 29 県教組結成50年を祝う会	4. 1 消費税率引上げ(3%→5%) 7. 1 香港・中国復帰 7. 20 アトランタオリンピック開幕(近代五輪100周年記念大会)

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
H10 (1998)	1. 7 '98新春交歓会 5. 1 第69回福島県中央メーデー 5. 28 第37回通常総会 8. 25 福祉調査検討委員会 10. 6 第34回研究集会 11. 18 建設構想検討委員会 11. 18 第3回評議員会	3. 7 県労働運動史出版記念報告会 4. 1 中小企業勤労者福祉サービスセンター設立（会津若松市） 10. 9 県内、台風4号豪雨被害（激甚災害対象）に伴う被災者お見舞 10. 15 連合福島第10回年次大会	2. 2 郵便番号7桁化 2. 7 長野冬季オリンピック開幕 3. 19 特定非営利活動促進法（NPO法）成立 7. 30 小渕恵三内閣成立 8. 27 台風4号豪雨 10. 13 県産業交流館「ビッグパレット」オープン
H11 (1999)	1. 5 '99新春交歓会 5. 1 第70回福島県中央メーデー 5. 27 第38回通常総会 6. 24 組織財政検討委員会（新規事業開発） 7. 13 県勤労者生涯福祉センター設立検討委員会 11. 17 第4回評議員会 " 第35回研究集会	4. 1 中小企業勤労者福祉サービスセンター設立（いわき市） 9. 20 労金西暦2000年問題「危機管理対策」で対応 10. 28 連合福島第11回定期大会 10. 29 連合福島結成10周年記念セレクション 11. 1 「県求職者緊急支援資金融資制度」労金取扱開始 11. 18 全労済協会創立10周年記念シンポジウム（東京）	4. 1 EU通貨統合「ユーロ」 4. 1 改正男女雇用機会均等法施行 6. 17 福島空港、国際定期便就航 8. 9 日の丸を国旗、君が代を国歌とする「国旗・国歌法」成立 8. 9 商法等、一部改正法成立 12. 14 民事再生法成立
H12 (2000)	1. 7 2000年新春交歓会 1. 11 県労福協あり方委員会 5. 1 第71回福島県中央メーデー 5. 25 第39回通常総会 10. 26 第5回評議員会 " 第36回研究集会 11. 1 労福協サポート事業開始	1. 12 労金東北ブロック統合問題調査検討委員会 1. 25 渡辺国衛氏叙勲を祝う会 10. 14 連合福島第12回年次大会 11. 20 東北6労金組織統合の基本構想づくり確認	3. 31 北海道有珠山噴火 4. 1 介護保険制度スタート 4. 5 森 喜朗内閣成立 7. 19 県初の水族館「アクアマリンふくしま」オープン 8. 18 伊豆諸島「三宅島」噴火
H13 (2001)	1. 10 2001年新春交歓会 4. 28 第72回福島県中央メーデー 5. 28 第40回通常総会 7. 2 労福協サポートHP開設 10. 29 第6回評議員会 " 第37回研究集会 12. 11 東北労働金庫統合促進会議	8. 8 県労政協会創立50周年記念式典 8. 23 東北6労金合併仮調印式 9. 5 第40回県勤労者美術展覧会（第40回をもって終了） 10. 5 労金創立50周年記念式典・祝賀会 10. 18 連合福島第13回定期大会 10. 26 保養センター「母成」露天風呂オープン（労金創立50周年記念事業） 11. 30 全労済県本部創立45周年記念式典・祝賀会	1. 6 中央省庁、1府12省庁に再編 1. 20 米国大統領にブッシュ就任 4. 13 DV防止法公布 4. 26 小泉純一郎内閣成立 7. 7 うつくしま未来博開幕 9. 11 アメリカ同時多発テロ発生 10. 1 確定拠出年金法施行
H14 (2002)	1. 11 2002年新春交歓会 4. 27 第73回福島県中央メーデー（市民参加型方式に） 5. 31 第41回通常総会 " 労福協創立40周年記念祝賀会 10. 9 第1回福島県勤労者写真展 10. 24 第7回評議員会 " 第38回研究集会	8. 29 コープふくしま創立70周年合併7周年記念式典 10. 17 連合福島第14回年次大会 11. 12 福島県ワークシェアリング労使合意	4. 1 公立小中高等学校が週5日制スタート 5. 28 経団連と日経連が日本経団連に統合 8. 5 住民基本台帳ネットワーク開始 9. 17 小泉総理が北朝鮮訪問、金正日と会談 10. 1 北朝鮮に拉致された日本人5人帰国
H15 (2003)	1. 9 2003年新春交歓会 5. 1 第74回福島県中央メーデー 5. 26 第42回通常総会 9. 10 第2回福島県勤労者写真展 ※県労福協ホームページを公開 10. 17 第8回評議員会 " 第39回研究集会	4. 25 福島県勤住生協破産 7. 5 会田長栄元会長勲三等旭日中授章記念祝賀会 10. 10 東北労働金庫設立記念祝賀会 10. 14 連合福島第15回定期大会	1. 10 北朝鮮、核不拡散条約脱退宣言 3. 19 アメリカ・イギリス、イラク侵攻作戦開始 4. 1 サラリーマンの医療費負担3割に 5. 23 個人情報保護法成立 6. 6 戦後初めて有事法制が成立

年 表 (2004~2011)

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
H16 (2004)	1. 8 2004年新春交歓会 4. 29 第75回福島県中央メーデー 5. 24 第43回通常総会 10. 6 第3回福島県勤労者写真展 11. 1 第9回評議員会 " 第40回研究集会 「ちょっと待って！」多重債務に陥らないために 11,000部発行	4. 20 年金改悪阻止に向けた中央(福島)行動 10. 22 連合福島第16回年次大会 10. 28 財福島県民共済会「けんみん葬祭会館」落成披露式	1. 12 山口県で鳥インフルエンザ発生 2. 8 自衛隊イラク派遣第一陣 3. 1 製造企業への人材派遣解禁 4. 28 年金改革法案可決 6. 18 公益通報者保護法施行 8. 13 アテネオリンピック開幕 9. 18 日本プロ野球界史上初ストライキ 10. 23 新潟県中越沖地震発生M7
H17 (2005)	1. 6 2005年新春交歓会 4. 29 第76回福島県中央メーデー 5. 17 地区労福協「規約改正」検討委員会 5. 25 第44回通常総会 7. 13 「高校生のための消費者講座」開始 8. 3 佐藤徳雄元会長告別式 9. 21 第4回福島県勤労者写真展 10. 19 「もう、だまされないで」70,000部発行 10. 28 第10回評議員会 " 第41回研究集会	10. 21 連合福島第17回定期大会 12. 6 サラリーマン大増税阻止福島県総決起集会	1. 20 ブッシュアメリカ大統領2期目の就任 2. 16 京都議定書発効 3. 25 愛知県で「愛の地球博」開幕 3. 29 スマトラ島沖地震発生M8.7 4. 25 JR福知山線脱線事故 6. 29 アスベスト(石綿)被害深刻 9. 11 衆議院議員選挙 邮政民営化で自民党が圧勝 12. 22 日本人の人口、初の減少
H18 (2006)	1. 6 2006年新春交歓会 4. 5 高金利引き下げ署名県内で13,485筆集約 4. 29 第77回福島県中央メーデー 5. 24 第45回通常総会 ※6月地方議会に「金利引き下げを求める請願書」の取組み(福島県、9市、17町村で採択) 10. 11 第5回福島県勤労者写真展 10. 20 藤間雄一元副会長・元顧問告別式 11. 22 第11回評議員会 " 第42回研究集会	10. 20 連合福島第18回年次大会 11. 17 全労済福島創立50周年記念祝賀会	2. 10 トリノ冬季オリンピック開幕 2. 25 世界で人口が65億人突破 4. 1 労働審判制度開始 5. 9 日本が国連人権理事会の理事国入り 10. 9 北朝鮮が核実験 12. 10 サッカーワールドカップ2006開幕 12. 26 フセイン元イラク大統領の死刑確定
H19 (2007)	1. 5 2007年新春交歓会 3. 8 脱・高利貸し元年「さあ、どうする？」85,000部発行 4. 28 第78回福島県中央メーデー 5. 24 第46回通常総会 7. 5 福島県に「多重債務対策本部(協議会)」設置の要請 8. 3 福島県労福協「ライフサポートセンター」研究会発足 9. 12 第6回福島県勤労者写真展 11. 27 第12回評議員会 " 第43回研究集会	6. 30 県内労組基礎調査、組織率17.4% 連合加盟764組合87,067人 10. 19 連合福島第19回定期大会	2. 5 中国が尖閣諸島付近で無断海洋調査 3. 70~90年代原発トラブル 東電が組織的に隠ぺい 3. 25 能登半島地震発生M6.9 6. 8 「消えた年金」で社会保険庁に怒り沸騰 7. 29 参議院選挙で自民党が歴史的敗北 10. 1 邮政民営化 12. 5 労働契約法施行 12. 10 食品偽装「食」の安全・信頼が大きく揺らぐ
H20 (2008)	1. 8 2008年新春交歓会 3. 31 武井幸夫副会長告別式 4. 18 福島県労福協ライフサポートセンター提言書まとめ 4. 26 第79回福島県中央メーデー 9. 9 第7回福島県勤労者写真展 11. 27 第13回評議員会 " 第44回研究集会	5. 19 後期高齢者医療制度の撤廃を求める県民会議結成(連合福島・県高退連・県労福協) 5. 31 後期高齢者医療制度の撤廃を～6. 4 求める街頭行動 7. 26 核兵器廃絶と平和を求める福島県集会 8. 9 後期高齢者医療制度の撤廃を～11 求める街頭行動第2次行動	3. 13 円高100円を割りこむ(12年ぶり) 8. 8 中国で初のオリンピック開幕 9. 15 リーマン・ブラザーズ破綻 12. 31 年越し派遣村に多くの人、失業率最悪

年次	県 労 福 協 活 動	県内の労働福祉情勢	社 会 情 勢
H20 (2008)		10. 2 衆議院に後期高齢者医療制度の撤廃を求める署名提出(82,723筆) 10. 17 連合福島第20回年次大会	
H21 (2009)	1. 6 2009年新春交歓会 3. 1 新事務所に移転 4. 29 第80回福島県中央メーデー 5. 26 第48回通常総会 " 「ライフサポートふくしま」設立総会 6. 1 福島県労働運動史編纂準備事業受託 9. 16 第8回福島県勤労者写真展 11. 19 第14回評議員会 " 第45回研究集会	9. 東北初の非正規労働者就労支援センター開所(福島市) 10. 23 連合福島第21回定期大会 11. 14 国労福島県支部第50回大会記念セレブション 11. 27 こーぶあいづ50周年記念セレブション ※この年雇用状況が急激に悪化	1. 1 オバマ氏アメリカ大統領に就任 4. 24 WHO 新型インフルエンザ感染症を確認 5. 21 審判員制度スタート 5. 25 北朝鮮2度目の核実験 8. 30 衆議院選挙で民主党圧勝・政权交代 9. 16 鳩山由紀夫内閣成立 12. 10 オバマ大統領「核なき世界」でノーベル平和賞受賞
H22 (2010)	1. 5 2010年新春交歓会 4. 29 第81回福島県中央メーデー 5. 1 福島県労働運動史編纂準備事業受託 5. 25 第49回通常総会 " 「ライフサポートふくしま」第2回総会 10. 20 第9回福島県勤労者写真展 11. 26 第15回評議員会 " 第46回研究集会	5. 25 福島県消費者ネットワーク設立総会 6. 19 福島県平和フォーラム結成10周年記念セレブション 6. 13 JR不採用問題解決記念セレブション 10. 22 連合福島第22回年次大会	4. 1 子ども手当支給開始 4. 30 中国の国内総生産(GDP)日本を抜き世界第2位 5. 22 宮崎県で口蹄疫の被害拡大全国を震撼 6. 8 菅直人内閣成立 9. 7 尖閣諸島で中国漁船が巡視船に衝突 10. 13 チリ鉱山落盤事故。69日ぶり作業員33人全員救助 12. 10 ノーベル化学賞に根岸英一、鈴木章典受賞
H23 (2011)	1. 6 2011年新春交歓会 4. 29 第82回福島県中央メーデー 5. 24 第50回通常総会 " 「ライフサポートふくしま」第3回総会 9. 10 第10回福島県勤労者写真展 12. 1 第16回評議員会 " 第47回研究集会	県の人口200万人割れ。原発事故影響(33年ぶり) 10. 21 連合福島第23回定期大会	1. 中東に民主化の波。カダフィ大佐死亡 3. 11 東日本大震災M9と東京電力福島第一原子力発電所事故発生 5. 米特殊部隊がビンラディン容疑者を殺害 7. 17 女子サッカーワールドカップ、なでしこジャパン世界一 7. 29 新潟・福島豪雨 9. 2 野田佳彦内閣成立 10. 10 北朝鮮の金正日総書記が急死

歴代役員紹介

～1962年-1992年までは20・30周年記念誌発行時に既掲載につき縮小掲載～

歴代役員紹介



(1962~1965)

	S - 37	S - 38	S - 39	S - 40
創立総会(1962. 9. 8.)	第2回総会(1963. 5. 23)	第3回総会(1964. 7. 3.)	第4回総会(1965.10. 1.)	
会長 村田 秀三 県労協	村田 秀三 県労協	安部 隆吉 労金	安部 隆吉 労金	
副会長 安斎 晃 労金	安斎 晃 労金	和田 敬久 県労協	高島 忠 県労協	
〃 亀山 哲三 生協連	亀山 哲三 生協連	亀山 哲三 生協連	本田 栄一 県同盟	
事務局長 武藤 州夫 県民労	本田 栄一 同盟会議	本田 栄一 同盟会議	佐藤 輝夫 生協連	
事務局次長 戸田 孔秀 労金	戸田 孔秀 労金	八巻 太郎 労金		
幹事 加藤 林 県労協	五十嵐正三郎 県労協	五十嵐正三郎 県労協	浜名 寿夫 県労協	
〃 内堀 正男 県労協	浜名 寿夫 県労協	本田 望 県労協	阿部 藤吉 県労協	
〃 飯野 淑夫 県労協	飯野 淑夫 県労協	高橋 和恵 県労協	水野 正男 県労協	
〃 曲山千代吉 県民労	曲山千代吉 同盟会議	藤間 雄一 同盟会議	藤間 雄一 県同盟	
〃 藤間 雄一 県民労	藤間 雄一 同盟会議	森山 正之 同盟会議	曲山 耕一 県同盟	
〃 田代 武次 県民労	森山 正之 同盟会議	波多野勇成 同盟会議	波多野勇成 県同盟	
〃 和田 敬久 労金	佐々木五郎 労金	阿部 俊二 労金	阿部 俊二 労金	
〃 下山 彰 労金	阿部 俊二 労金	小沢 一郎 労金	小沢 一郎 労金	
〃 磐野 長一 生協連	磐野 長一 生協連	加藤 要 生協連	瀬川 匠 労金	
〃 加藤 要 生協連	加藤 要 生協連	磐野 長一 生協連	亀山 哲三 生協連	
〃 上野 成功 須賀川	上野 成功 須賀川	金子 次郎 生協連		
〃 河崎 幸吉 白河	河崎 幸吉 白河	河崎 幸吉 白河		
〃 田中 辰雄 磐城	田中 辰雄 磐城	熊田 政雄 須賀川		
〃			河崎 幸吉 白河	
〃			吉田 羊平 磐城	
会計監査 二宮 敏彦 県労協	二宮 敏彦 県労協	田中 義樹 県労協	高橋 和恵 県労協	
〃 広川 弘寿 県民労	広川 弘寿 同盟会議	広川 弘寿 同盟会議	広川 弘寿 県同盟	
顧問 関 誠一	関 誠一	関 誠一	関 誠一	
〃	安部 隆吉	村田 秀三	村田 秀三	
職員	-	和田 卓圃	和田 卓圃	和田 卓圃

(1966~1969)

	S - 41	S - 42	S - 43	S - 44
第5回総会(1966. 7. 25)	第6回総会(1967. 7. 31)	第7回総会(1968. 5. 29)	第8回総会(1969. 8. 5)	
会長 安部 隆吉 労金	安部 隆吉 労金	安部 隆吉 労金	安部 隆吉 労金	
副会長 和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	
〃 本田 栄一 県同盟	本田 栄一 県同盟	本田 栄一 県同盟	藤間 雄一 県同盟	
事務局長 佐藤 輝夫 生協連	生協連 小沢 一郎	生協連 小沢 一郎	生協連 小沢 一郎	生協連
幹事 浜名 寿夫 県労協	浜名 寿夫 県労協	稲毛喜代三 県労協	稲毛喜代三 県労協	
〃 遠藤 浩喜 県労協	遠藤 浩喜 県労協	水野 正男 県労協	水野 正男 県労協	
〃 水野 正男 県労協	水野 正男 県労協	阿部 藤吉 県労協	福沢 貢 県労協	
〃 藤間 雄一 県同盟	藤間 雄一 県同盟	藤間 雄一 県同盟	田村 高徳 県同盟	
〃 波多野勇成 県同盟	波多野勇成 県同盟	吉田 正一 県同盟	吉田 正一 県同盟	
〃 曲山 耕一 県同盟	曲山 耕一 県同盟	遠藤 弘 県同盟	遠藤 弘 県同盟	
〃 長倉 正 労金	長倉 正 労金	安斎 晃 労金	安斎 晃 労金	
〃 小沢 一郎 労金	齊藤 峯夫 労金	齊藤 峯夫 労金	平野 雅 労金	
〃 瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	
〃 亀山 哲三 生協連	亀山 哲三 生協連	金子 次郎 生協連	金子 次郎 生協連	
〃 金子 次郎 生協連	金子 次郎 生協連	石井 正男 生協連	石井 正男 生協連	
〃 磐野 長一 生協連	磐野 長一 生協連	佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	
〃 熊田 政雄 須賀川	熊田 政雄 須賀川	蛭田 良夫 須賀川	佐藤 輝夫 会館	
〃 河崎 幸吉 白河	河崎 幸吉 白河	目黒 達雄 須賀川	目黒 達雄 須賀川	
〃 吉田 羊平 磐城	吉田 羊平 磐城	田中 辰雄 磐城	河崎 幸吉 白河	
〃		佐藤 輝夫 会館	田中 辰雄 磐城	田中 辰雄 磐城
会計監査 高橋 和恵 県労協	藤沢 順 県労協	千葉 尚志 県労協	吉田 佐喜雄 県労協	
〃 広川 弘寿 県同盟	広川 弘寿 県同盟	広川 弘寿 県同盟	岩崎 秀夫 県同盟	
顧問 関 誠一	関 誠一	関 誠一	関 誠一	
〃	村田 秀三	村田 秀三	村田 秀三	村田 秀三
職員	和田 卓圃	和田 卓圃	和田 卓圃	和田 卓圃

(1970~1973)

	S - 45	S - 46	S - 47	S - 48
第9回総会(1970. 8. 4.)	第10回総会(1971. 9. 11)	第11回総会(1972. 8. 4.)	第12回総会(1973. 8. 8.)	
会長 和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	
副会長 安斎 晃 労金	本田 栄一 県同盟	本田 栄一 県同盟	本田 栄一 県同盟	
事務局長 本田 栄一 県同盟	塙谷 裕 労金・専従	塙谷 裕 労金・専従	塙谷 裕 労金・専従	
事務局次長 和田 卓圃 専従				
幹事 湯田 忠行 県労協	湯田 忠行 県労協	稲毛喜代三 県労協	稲毛喜代三 県労協	
〃 渡辺 喜作 県労協	渡辺 喜作 県労協	伊藤 文博 県労協	伊藤 文博 県労協	
〃 吉田 正一 県同盟	吉田 正一 県同盟	吉田 正一 県同盟	吉田 正一 県同盟	
〃 舟野要五郎 県同盟	安田 正三 県同盟	和合 正義 県同盟	和合 正義 県同盟	
〃 瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	
〃 佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	
〃 金子 次郎 労済	金子 次郎 労済	信田 純男 労済	信田 純男 労済	
〃 石井 正男 労信販	石井 正男 労信販	石井 正男 労信販	石井 正男 劳信販	
〃 佐藤 輝夫 会館	佐藤 輝夫 会館	佐藤 輝夫 会館	佐藤 輝夫 会館	
〃 安斎 彰三 須賀川	安斎 彰三 須賀川	須賀川 留吉 勧住生協	平野 雅 勧住生協	
〃 高橋 進 白河	高橋 進 白河	熊田 典夫 勧住生協	熊田 典夫 勧住生協	
〃 田中 辰雄 磐城	田中 辰雄 磐城	金沢 重哉 勧住生協	内山 義広 勧住生協	
〃		独古 善助 会津	武藤 利之 会津	
〃		菅野 勝雄 いわき	菅野 勝雄 いわき	
〃		酒井 清三 相双	酒井 清三 相双	
〃		真田多計男 白河	真田多計男 白河	
〃		有馬 博 須賀川	有馬 博 須賀川	
〃		田中 辰雄 磐城	田中 辰雄 磐城	
会計監査 吉田 佐喜雄 県労協	吉田 佐喜雄 県労協	湯田 忠行 県労協	湯田 忠行 県労協	
〃 古閑 恵治 県同盟	古閑 恵治 県同盟	加藤 晋 県同盟	加藤 晋 県同盟	
顧問 関 誠一	関 誠一	関 誠一	関 誠一	
〃 村田 秀三	村田 秀三	村田 秀三	村田 秀三	
職員	-	-	安斎 秋枝	安斎 秋枝

(1974~1977)

	S - 49	S - 50	S - 51	S - 52
第13回総会(1974. 8. 8.)	第14回総会(1975. 7. 1)	第15回総会(1976. 7. 5)	第16回総会(1977. 5. 20)	
会長 和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	和田 敬久 県労協	
副会長 本田 栄一 県同盟	本田 栄一 県同盟	藤間 雄一 県同盟	藤間 雄一 県同盟	
事務局長 安田 正三 貸外・専従	安田 正三 貸外・専従	安田 正三 貸外・専従	安田 正三 貸外・専従	
事務局次長 泉 有幸 労金	泉 有幸 労金	泉 有幸 労金	泉 有幸 労金	
幹事 伊藤 文博 県労協	伊藤 文博 県労協	伊藤 文博 県労協	伊藤 文博 県労協	
〃 和合 正義 県同盟	和合 正義 県同盟	和合 正義 県同盟	和合 正義 県同盟	
〃 瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	瀬川 匠 労金	
〃 佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	佐藤 孝七 生協連	
〃 信田 純男 労済	信田 純男 労済	信田 純男 労済	金子 次郎 労済	
〃 石井 正男 労信販	石井 正男 労信販	石井 正男 労信販	佐藤 嘉雄 労信販	
〃 佐藤 輝夫 会館	佐藤 輝夫 会館	柿木 敏雄 会館	柿木 敏雄 会館	
〃 平野 雅 勸住生協	平野 雅 勸住生協	熊倉 安雄 勸住生協	熊倉 安雄 勸住生協	
〃 熊田 典夫 県中	熊田 典夫 県中	安田 忠文 県中	安田 忠文 県中	
〃 内山 義広 県南	内山 義広 県南	矢内 利勝 県南	矢内 利勝 県南	
〃 磯川 丑雄 会津	磯川 丑雄 会津	佐藤 敏雄 会津	佐藤 敏雄 会津	
〃 菅野 勝雄 いわき	菅野 勝雄 いわき	高橋 力雄 いわき	高橋 力雄 いわき	
〃 渡辺 豊 相双	渡辺 豊 相双	渡辺 豊 相双	渡辺 豊 相双	
〃 真田多計男 白河	真田多計男 白河	深澤 清光 郡山	郡山 国分 郡山	
〃 有馬 博 須賀川	有馬 博 須賀川	有馬 博 須賀川	有馬 博 須賀川	
〃 田中 辰雄 磐城	田中 辰雄 磐城	真田多計男 白河	真田多計男 白河	
〃		伊藤 和也 磐城	伊藤 和也 磐城	
〃			曳地 金治 県北	
〃			遠藤 弘喜 喜多方	
会計監査 渡辺 長太 県労協	渡辺 長太 県労協	渡辺 長太 県労協	渡辺 長太 県労協	
〃 加藤 晋 県同盟	加藤 晋 県同盟	広川 弘寿 県同盟	白坂 政紀 県同盟	
顧問 関 誠一	関 誠一	関 誠一	関 誠一	
〃 村田 秀三	村田 秀三	村田 秀三	村田 秀三	
〃 安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉	
職員 安斎 秋枝	安斎 秋枝	安斎 秋枝	安斎 秋枝	

歷代役員紹介

(1978~1981)

(1982~1985)

(1986~1989)

S - 61		S - 62		S - 63		S - 64・H 元	
第25回総会(1986. 7.10)		第26回総会(1987. 6. 7)		第27回総会(1988. 6. 7)		第28回総会(1989. 5. 29)	
会長	会田 長栄	県労協	会田 長栄	県労協	会田 長栄	県労協	会田 長栄
副会長	高橋 力雄	県同盟	高橋 力雄	県同盟	高橋 力雄	県同盟	高橋 力雄
〃	桑原 昭一	労 金	桑原 昭一	労 金	桑原 昭一	労 金	桑原 昭一
事務局長	渡邊 知市	県同盟	渡邊 知市	県同盟	渡邊 知市	県同盟	県同盟
常任幹事	遠藤 義泰	県労協	遠藤 義泰	県労協	遠藤 義泰	県労協	遠藤 義泰
〃	丹治 悅雄	県同盟	丹治 悅雄	県同盟	丹治 悅雄	県同盟	丹治 悅雄
〃	塙谷 哲	労 金	塙谷 哲	労 金	泉 有幸	労 金	泉 有幸
〃	遠藤 弘喜	会議室	遠藤 弘喜	会議室	信田 純男	全労清	信田 純男
〃	信田 純男	労 清	信田 純男	全労清	武田 昭一	勤生会協	武田 昭一
〃	柿木 敏	会 館	柿木 敏	勤生会協	戸田 義勝	母 戸	義勝 母
〃	武田 昭一	勤生会協	武田 昭一	勤生会協	河辺 信雄	母 戸	信雄 母
〃	稻毛喜代三	母 成	金子 次郎	県民共済会	佐藤 孝七	総合会協進	佐藤 孝七
〃	金子 次郎	県民共済会	佐藤 孝七	総合会協進	佐藤 孝七	総合会協進	佐藤 孝七
幹事会	齊藤 敏彦	川根飯野	齊藤 敏彦	川根飯野	齊藤 文男	川根飯野	齊藤 文男
〃	金子 祐三	県 北	金子 祐三	県 北	菅野 敏夫	福 島	川根飯野
〃	菅野 敏夫	県 北	菅野 敏夫	県 北	田中 真貞	伊 達	立男 県
〃	後藤 健伍	県 北	後藤 健伍	県 北	高橋 立男	北 中	立男 伊 達
〃	国分 邦雄	郡 山	国分 邦雄	郡 山	郡山 分	郡山 邦雄	郡山 邦雄
〃	猪越 幸雄	須賀川	猪越 幸雄	須賀川	利夫 県	須賀川	利夫 県
〃	柳沼 幸作	県 中	渡辺 勝兵	県 中	渡辺 勝兵	県 中	佐久間俊男 県
〃	根本 忠	県 中	根本 忠	県 中	根本 忠	県 中	大内 貞喜 県
〃	長谷川道雄	県 中	長谷川道雄	県 中	長谷川道雄	県 中	長谷川道雄 県
〃	東田多計男	白 河	東田多計男	白 河	渡辺 登	白 河	渡辺 登 白 河
〃	熊木 武行	南 熊木	熊木 武行	南 熊木	斉藤 康治	治 道	南 熊木
〃	渡部 譲	会津若松	渡部 譲	会津若松	渡辺 高志	会津若松	渡辺 高志
〃	原沢 光男	喜多方	原沢 光男	喜多方	原沢 光男	喜多方	原沢 光男 喜多方
〃	遠藤 雄哉	会 廉	遠藤 雄哉	会 廉	渡部 啓一	会 廉	遠藤 雄哉 会 廉
〃	渡部 啓一	会 津	遠藤 雄哉	会 津	遠藤 雄哉	会 津	渡部 啓一 会 津
〃	塙 大吉	信義	塙 大吉	信義	小名浜 高橋	信義 小名浜	塙 大吉 信義
〃	山名麻之助	いわき	大沼 喜人	いわき	大沼 喜人	いわき	大沼 喜人 いわき
〃	須江 文信	原 町	山名麻之助	いわき	佐遊 勝美	いわき	佐久間 岡 いわき
〃	渡辺 勝芳	相 馬	大橋 功	原 町	平 忠幸	原 町	平 忠幸 原 町
〃	渡辺 豊	相 双	渡辺 勝芳	相 双	佐藤 建雄	相 馬	佐藤 建雄 相 馬
〃	渡辺 豊	相 双	渡辺 勝芳	相 双	未 定	未 定	相 双 未 定
会計監査	茂木 恵夫	県労協	茂木 恵夫	県労協	茂木 恵夫	県労協	茂木 恵夫 県労協
〃	伊藤 一男	県同盟	河野 俊	県同盟	河野 俊	県同盟	正 県同盟
〃	高橋 邦義	住協会	高橋 邦義	住協会	大槻 幸吉	総合会協進	大槻 幸吉 総合会協進
顧問	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉
〃	藤間 雄一	藤間 雄一	藤間 雄一	藤間 雄一	藤間 雄一	藤間 雄一	藤間 雄一
職員	安齋 秋枝	安齋 秋枝	安齋 秋枝	安齋 秋枝	会田 長栄	佐藤 徳雄	安齋 秋枝

(1990~1992)

	H - 2	H - 3	H - 4
	第29回総会 (1990. 6. 8)	第30回総会 (1991. 6. 7)	第31回総会 (1992. 6. 9)
会長	渋谷家寿一 連合	渋谷家寿一 連合	渋谷家寿一 連合
副会長	花泉 照夫 県労協センター	花泉 照夫 県労協センター	遠藤 義裕 県労協センター
ク	高橋 力雄 友愛会議	高橋 力雄 友愛会議	高橋 力雄 友愛会議
ク	桑原 昭一 労金	桑原 昭一 労金	桑原 昭一 労金
事務局長	渡邊 知市 友愛会議	渡邊 知市 友愛会議	渡邊 知市 友愛会議
常任幹事	斎藤 孝 雄連合	斎藤 孝 雄連合	斎藤 孝 雄連合
ク	茂木 慶天 県労協センター	茂木 慶天 県労協センター	茂木 慶天 県労協センター
丹治	丹治 邦雄 友愛会議	丹治 邦雄 友愛会議	丹治 邦雄 友愛会議
ク	泉 有幸 労金	泉 有幸 労金	吉田 賢一 労金
ク	河辺 信雄 全労済	河辺 信雄 全労済	佐々木俊吉 全労済
平野	平野 雅勤生協	平野 雅勤生協	平野 雅勤生協
ク	戸田 義勝 品成	戸田 義勝 品成	戸田 義勝 品成
ク	長川 英昭 県民共済会	長川 英昭 県民共済会	河辺 信雄 県民共済会
佐藤	佐藤 孝七 総合生協連	佐藤 孝七 総合生協連	佐藤 孝七 総合生協連
幹事会	齐藤 文男 川俣飯野	齐藤 文男 川俣飯野	佐藤 秀夫 川俣飯野
菅野	菅野 敏夫 烏	菅野 敏夫 烏	森 哲雄 烏
ク	田中 真寅 伊達	田中 真寅 伊達	森 哲雄 伊達
ア曾	ア曾 信春 県北	ア曾 信春 県北	菅野 敏夫 県北
ク	国分 邦雄 山郡	国分 邦雄 山郡	国分 邦雄 山郡
ク	橋本 勝久 須賀川	橋本 勝久 須賀川	橋本 勝久 須賀川
ク	佐久間俊男 県 中	佐久間俊男 県 中	佐久間俊男 県 中
大内	大内 貞喜 県 中	大内 貞喜 県 中	三浦 隆郎 県 中
ク	佐久間 寶 県 中	佐久間 寶 県 中	大内 貞喜 県 中
渡辺	渡辺 登 白河	渡辺 登 白河	宮崎 正利 東白河
ク	齐藤 治彦 県 南	齐藤 治彦 県 南	吉田 正雄 白河
ク	笠井 春吾 会津若松	笠井 春吾 会津若松	近藤 国俊 県 南
相良	相良 静雄 喜多方	相良 静雄 喜多方	笠井 春吾 会津若松
猪俣	猪俣 幸一 会津	猪俣 幸一 会津	猪俣 幸一 会津
渡部	渡部 啓一 会津	渡部 啓一 会津	小田切正澄 喜多方
高橋	高橋 伍郎 小名浜	高橋 伍郎 小名浜	猪俣 幸一 会津
沼	大沼 喜人 わいわき	大沼 喜人 わいわき	大沼 喜人 わいわき
ク	佐久間 均 わいわき	佐久間 均 わいわき	大沼 喜人 わいわき
平	忠孝 原町	忠孝 原町	佐藤 孝平 久
ク	桑折 駿次 相馬	桑折 駿次 相馬	小山 秀夫 原町
渡辺	晴夫 相双	渡辺 晴夫 相双	鈴木 茂原 町
ク			桑折 篤次 相馬
会計監査	丹治 吉雄 連合	丹治 吉雄 連合	伊東 通夫 相双
ク	藤原 靖也 全労済	藤原 靖也 全労済	丹治 吉雄 連合
ク	佐藤 一夫 総合生協連	佐藤 一夫 総合生協連	阿部 明弘 全労済
顧問	安部 隆吉	安部 隆吉	安部 隆吉
ク	藤間 雄一	藤間 雄一	藤間 雄一
ク	会田 長栄	会田 長栄	会田 長栄
ク	佐藤 徳雄	佐藤 徳雄	佐藤 徳雄
ク	本田 実一	本田 実一	本田 実一
職員	安齋 秋枝	安齋 秋枝	安齋 秋枝



(1993~1996)

H - 5

H - 6

H - 7

H - 8

	第32回総会(1993. 6. 8)		第33回総会(1994. 5. 27)		第34回総会(1995. 6. 1)		第35回総会(1996. 5. 27)	
会長	渋谷家寿一	連合	高橋 雄次	連合	高橋 雄次	連合	高橋 雄次	連合
副会長	遠藤 義裕	県労協センター	吉田 賢一	労金	吉田 賢一	労金	吉田 賢一	労金
〃	高橋 力雄	友愛会議	佐々木俊吉	全労済	佐々木俊吉	全労済	佐々木俊吉	全労済
〃	桑原 昭一	労金	佐藤 孝七	総合生協連	佐藤 孝七	総合生協連	佐藤 孝七	総合生協連
事務局長	丹治 悅雄	県同盟	丹治 悅雄	連合	丹治 悅雄	連合	丹治 悅雄	連合
事務局次長							三浦 政一	連合
〃							滝田 健次	労金
常任幹事	斎藤 韶	連合	斎藤 韶	連合	斎藤 韶	連合	第35回から常任幹事廃止	
〃	茂木 憲夫	県労協センター	大塚 光	労金	清野 和彦	県教組		
〃	渡辺 高志	友愛会議	斎藤 将	全労済	大塚 光	労金		
〃	吉田 賢一	労金	平野 雅	勤住生協	斎藤 将	全労済		
〃	佐々木俊吉	全労済	戸田 義勝	母成	平野 雅	勤住生協		
〃	平野 雅	勤住生協	河辺 信雄	県民共済会	戸田 義勝	母成		
〃	戸田 義勝	母成	三宮 幸孝	総合生協連	河辺 信雄	県民共済会		
〃	河辺 信雄	県民共済会			三宮 幸孝	総合生協連		
〃	佐藤 孝七	総合生協連						
幹事	佐藤 秀夫	川俣飯野	菅野浩市郎	川俣飯野	平野 準一	福島	斎藤 韶	連合
〃	平野 準一	福島	平野 準一	福島	森 哲雄	伊達	清野 和彦	県教組
〃	森 哲雄	伊達	森 哲雄	伊達	菅野 秀夫	川俣飯野	佐藤 豊	国労
〃	菅野 敏夫	県北	鈴木 正弘	県北	岡部 好典	二本松・安達	大塚 光	労金
〃	国分 邦雄	郡山	国分 邦雄	郡山	鈴木 正弘	県北	斎藤 将	全労済
〃	橋本 勝久	須賀川	牧野 桂男	須賀川	国分 邦雄	郡山	平野 雅	勤住生協
〃	佐久間俊男	県中	佐久間俊男	県中	牧野 桂男	須賀川	鈴木 邦夫	母成
〃	村越 崇行	県中	近内 康	県中	近内 康	石川	河辺 信雄	県民共済会
〃	大内 貞喜	県中	宮崎 正利	東白	村越 崇行	田村	守谷 新司	総合生協連
〃	宮崎 正利	東白	矢上 喜紀	白河	青砥 武彦	白河	渡辺 彰	県北
〃	吉田 正雄	白河	室井 整	県南	宮崎 正利	東白	国分 邦雄	県中
〃	近藤 国俊	県南	笠井 久吾	会津若松	室井 整	県南	青砥 武彦	県南
〃	笠井 久吾	会津若松	高橋 利満	喜多方	物江 一志	会津若松	物江 一志	会津
〃	小田切正登	喜多方	星 光久	会津	高橋 利満	喜多方	金成 俊男	いわき
〃	渡部 啓一	会津	阿部 浩二	会津	渡部 仁	会津	川里 常夫	相双
〃	猪俣 幸一	会津	古館 信義	小名浜	阿部 浩二	会津		
〃	古館 信義	小名浜	山美 寿美	いわき	江尻 兆一	平		
〃	山美 寿美	いわき	江尻 兆一	平	古館 信義	小名浜		
〃	佐藤 孝久	平	櫛田 光雄	勿来	櫛田 光雄	勿来		
〃	小山 秀夫	勿来	川里 常夫	原町	山美 寿美	いわき		
〃	川里 常夫	原町	桑折 篤次	相馬	川里 常夫	原町		
〃	桑折 篤次	相馬	伊東 通夫	相双	渡部 卓	相馬		
〃	伊東 通夫	相双			門馬 和雄	相双		
監査(監事) 第35回から 名称変更	丹治 吉雄	連合	中野 国司	連合	中野 国司	連合		
	斎藤 将	全労済	五十嵐幸成	勤住生協	五十嵐幸成	勤住生協	中野 国司	連合
	小西 勇	総合生協連	和田 夏雄	県民共済会	和田 夏雄	県民共済会	五十嵐幸成	勤住生協
顧問 任期は満75歳 到達後の総会	安部 隆吉		安部 隆吉		安部 隆吉		和田 夏雄	県民共済会
	藤間 雄一		藤間 雄一		藤間 雄一		佐藤 徳雄	
	会田 長栄		佐藤 徳雄		佐藤 徳雄		会田 長栄	
	佐藤 徳雄		会田 長栄		会田 長栄		藤間 雄一	
	本田 栄一		渋谷家寿一		渋谷家寿一		渋谷家寿一	
			高橋 力雄		高橋 力雄		高橋 力雄	
			桑原 昭一		桑原 昭一		桑原 昭一	
職員	安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝	

歴代役員紹介

(1997~2000)

H - 9

H - 10

H - 11

H - 12

	第36回総会 (1997. 5.27)		第37回総会 (1998. 5.28)		第38回総会 (1999. 5.27)		第39回総会 (2000. 5.25)	
会長	高橋 雄次	連合	和合 正義	連合	和合 正義	連合	和合 正義	連合
副会長	吾妻 紀夫	労金						
〃	佐々木俊吉	全労済	渋谷家寿一	全労済	渋谷家寿一	全労済	河辺 信雄	全労済
〃	佐藤 孝七	総合生協連	佐藤 孝七	総合生協連			熊谷 純一	県生協連
事務局長	丹治 慎雄	連合	丹治 慎雄	連合	丹治 慎雄	連合	滝田 健次	労金
事務局次長	三浦 政一	連合	寺内 祥明	連合	寺内 祥明	連合	寺内 祥明	連合
〃	滝田 健次	労金	滝田 健次	労金	滝田 健次	労金	廣瀬 孝	全労済
幹事	斎藤 馨	連合	物江 一志	連合	物江 一志	連合	寺山 喜一	連合
〃	清野 和彦	県教組	住谷 圭造	県教組	住谷 圭造	県教組	住谷 圭造	県教組
〃	佐藤 豊	国労	二瓶 治	国労	二瓶 治	国労	二瓶 治	国労
〃	杉内 四郎	労金						
〃	斎藤 将	全労済	佐々木俊吉	全労済	佐々木俊吉	全労済	佐々木俊吉	全労済
〃	平野 雅	勤住生協						
〃	鈴木 邦夫	母成						
〃	河辺 信雄	県民共済会	河辺 信雄	県民共済会	河辺 信雄	県民共済会	羽田 則男	県民共済会
〃	守谷 新司	総合生協連	遠藤 勝弘	総合生協連	遠藤 勝弘	総合生協連	遠藤 勝弘	県生協連
〃	渡辺 彰	県北	村井 敏美	県北	村井 敏美	県北	林彪	県北
〃	国分 邦雄	県中						
〃	青砥 武彦	県南						
〃	物江 一志	会津	遠藤 徳雄	会津	遠藤 徳雄	会津	皆川 浩	会津
〃	金成 俊男	いわき	金成 俊男	いわき	金成 俊男	いわき	村田 哲雄	いわき
〃	佐藤 隆利	相双	佐藤 隆利	相双	門馬 和雄	相双	門馬 和雄	相双
〃							丹治 慎雄	連合
監事	中野 国司	連合	和合 玲子	連合	和合 玲子	連合	和合 玲子	連合
〃	五十嵐幸成	勤住生協	五十嵐幸成	勤住生協	五十嵐幸成	勤住生協	五十嵐幸成	勤住生協
〃	和田 夏雄	県民共済会						
顧問	佐藤 徳雄		佐藤 徳雄		佐藤 徳雄		佐藤 徳雄	
〃	会田 長栄		会田 長栄		会田 長栄		会田 長栄	
〃	藤間 雄一		藤間 雄一		藤間 雄一		藤間 雄一	
〃	渋谷家寿一		高橋 力雄		高橋 力雄		桑原 昭一	
〃	高橋 力雄		桑原 昭一		桑原 昭一		高橋 雄次	
〃	桑原 昭一				高橋 雄次		佐藤 孝七	
〃					佐藤 孝七		渋谷家寿一	
職員	安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝	



(2001~2004)

H - 13

H - 14

H - 15

H - 16

	第40回総会 (2001. 5.28)		第41回総会 (2002. 5.31)		第42回総会 (2003. 5.26)		第43回総会 (2004. 5.24)	
会長	和合 正義	連合	和合 正義	連合	和合 正義	連合	羽田 則男	連合
副会長	吾妻 紀夫	労金	吾妻 紀夫	労金	吾妻 紀夫	労金	和合 正義	労金
〃	河辺 信雄	全労済	河辺 信雄	全労済	河辺 信雄	全労済	高橋 雄次	全労済
〃	熊谷 純一	県生協連						
事務局長	滝田 健次	労金						
事務局次長	寺内 祥明	連合	志賀村直水	連合	志賀村直水	連合	志賀村直水	連合
〃	廣瀬 孝	全労済						
幹事	寺山 喜一	連合	菅野 敏夫	連合	菅野 敏夫	連合	菅野 敏夫	連合
〃	住谷 圭造	県教組						
〃	二瓶 治	国労	田口 和幸	国労	田口 和幸	国労	田口 和幸	国労
〃	杉内 四郎	労金	杉内 四郎	労金	杉内 四郎	労金	斎藤 孝雄	労金
〃	佐々木俊吉	全労済	三野 豊	全労済	三野 豊	全労済	三野 豊	全労済
〃	平野 雅	勤住生協	平野 雅	勤住生協				
〃	鈴木 邦夫	母成						
〃	羽田 則男	県民共済会	羽田 則男	県民共済会	羽田 則男	県民共済会	栗城 善和	県民共済会
〃	遠藤 勝弘	県生協連						
〃	林 彪	県北						
〃	空 席	県中	佐久間 通	県中	佐久間 通	県中	佐久間 通	県中
〃	遠藤 和也	県南	遠藤 和也	県南	遠藤 和也	県南	高橋 悅	県南
〃	皆川 浩	会津	皆川 浩	会津	皆川 浩	会津	遠藤 徳雄	会津
〃	大越 伸	いわき						
〃	門馬 和雄	相双	寺内 祥明	相双	寺内 祥明	相双	寺内 祥明	相双
〃	丹治 悅雄	連合	丹治 悅雄	連合	安齋 秋枝	県労福協	安齋 秋枝	県労福協
監事	和合 玲子	連合						
〃	五十嵐幸成	勤住生協	五十嵐幸成	勤住生協	菊地 勝美	労金	富永 誠	労金
〃	和田 夏雄	県民共済会						
顧問	佐藤 徳雄		藤間 雄一		藤間 雄一		藤間 雄一	
〃	会田 長栄		佐藤 徳雄		佐藤 徳雄		佐藤 徳雄	
〃	藤間 雄一		会田 長栄		会田 長栄		会田 長栄	
〃	桑原 昭一		桑原 昭一		桑原 昭一		桑原 昭一	
〃	高橋 雄次		高橋 雄次		高橋 雄次		佐藤 孝七	
〃	佐藤 孝七		佐藤 孝七		佐藤 孝七		渋谷家寿一	
〃	渋谷家寿一		渋谷家寿一		渋谷家寿一		丹治 悅雄	
〃							吾妻 紀夫	
職員	安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝	

歴代役員紹介

(2005~2008)

H - 17

H - 18

H - 19

H - 20

	第44回総会 (2005. 5.25)		第45回総会 (2006. 5.24)		第46回総会 (2007. 5.24)		第47回総会 (2008. 5.29)	
会長	羽田 則男	連合						
副会長	和合 正義	労金	和合 正義	労金	馬目 重信	労金	馬目 重信	労金
〃	高橋 雄次	全労済	高橋 雄次	全労済	高橋 雄次	全労済	武井 幸夫	全労済
〃	熊谷 純一	県生協連						
事務局長	滝田 健次	労金	菅野 敏夫	連合	菅野 敏夫	連合	菅野 敏夫	連合
事務局次長	志賀村直水	連合	大波 秀行	労金	大波 秀行	労金	浅川 学	連合
〃	廣瀬 孝	全労済	岩井 修一	全労済	岩井 修一	全労済	大波 秀行	労金
〃							岩井 修一	全労済
〃							佐藤 一夫	県生協連
幹事	菅野 敏夫	連合	大越 吉弥	連合	大越 吉弥	連合	石原 浩二	連合
〃	住谷 圭造	県教組	浦井 信義	県教組	浦井 信義	県教組	浦井 信義	県教組
〃	田口 和幸	国労	小檜山広幸	国労	小檜山広幸	国労	小檜山広幸	国労
〃	斎藤 孝雄	労金	瀧澤 堅城	労金	瀧澤 堅城	労金	瀧澤 堅城	労金
〃	三野 豊	全労済	三野 豊	全労済	三野 豊	全労済	堀江 修治	全労済
〃	鈴木 邦夫	母成						
〃	丹治 則雄	県民共済会						
〃	遠藤 勝弘	県生協連	福地 庸之	県生協連	福地 庸之	県生協連	福地 庸之	県生協連
〃	林 彪	県北						
〃	佐久間 通	県中						
〃	高橋 悅	県南						
〃	遠藤 徳雄	会津						
〃	大越 伸	いわき						
〃	寺内 祥明	相双						
〃	安齋 秋枝	県労福協						
監事	和合 玲子	連合						
〃	佐浦 東	労金	遠藤 健	労金	遠藤 健	労金	遠藤 健	労金
〃	和田 夏雄	県民共済会	和田 夏雄	県民共済会	和田 夏雄	県民共済会	山田 達男	県民共済会
顧問	桑原 昭一		渋谷家寿一		渋谷家寿一		高橋 雄次	
〃	渋谷家寿一		丹治 悅雄		丹治 悅雄		渋谷家寿一	
〃	丹治 悅雄		吾妻 紀夫		吾妻 紀夫		丹治 悅雄	
〃	吾妻 紀夫				和合 正義		吾妻 紀夫	
〃					滝田 健次		和合 正義	
〃							滝田 健次	
職員	安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝	



(2009～2012)

H - 21

H - 22

H - 23

H - 24

	第48回総会 (2009. 5.26)		第49回総会 (2010. 5.25)		第50回総会 (2011. 5.24)		第51回総会 (2012. 5.28)	
会長	羽田 則男	連合	影山 道幸	連合	影山 道幸	連合	影山 道幸	連合
副会長	丹治 則雄	労金	丹治 則雄	労金	小林 竜二	労金	小林 竜二	労金
〃	堀江 修治	全労済	羽田 則男	全労済	羽田 則男	全労済	栗城 善和	全労済
〃	熊谷 純一	県生協連						
事務局長	菅野 敏夫	連合	菅野 敏夫	連合	菅野 敏夫	連合	林 彪	連合
事務局次長	浅川 学	連合						
〃	大波 秀行	労金	芳賀 雄二	労金	芳賀 雄二	労金	佐浦 東	労金
〃	岩井 修一	全労済	佐藤 信昭	全労済	佐藤 信昭	全労済	佐藤 信昭	全労済
〃	佐藤 一夫	県生協連						
幹事	石原 浩二	連合	加藤 光一	連合	加藤 光一	連合	加藤 光一	連合
〃	浦井 信義	県教組	竹中 柳一	県教組	竹中 柳一	県教組	五十嵐史郎	県教組
〃	小檜山広幸	国労	小檜山広幸	国労	小檜山広幸	国労	小檜山広幸	国労
〃	瀧澤 堅城	労金	大波 秀行	労金	大波 秀行	労金	芳賀 雄二	労金
〃	堀江 修治	全労済						
〃	鈴木 邦夫	母成	佐藤 正勝	母成	佐藤 正勝	母成	佐藤 正勝	母成
〃	栗城 善和	県民共済会	石原 浩二	県民共済会	石原 浩二	県民共済会	石原 浩二	県民共済会
〃	福地 庸之	県生協連						
〃	林 彪	県北	林 彪	県北	林 彪	県北	紺野 淳	県北
〃	佐久間 通	県中						
〃	高橋 憲	県南	南波 和春	県南	南波 和春	県南	南波 和春	県南
〃	遠藤 徳雄	会津						
〃	大越 伸	いわき						
〃	寺内 祥明	相双	鈴木 茂	相双	鈴木 茂	相双	鈴木 茂	相双
〃	安齋 秋枝	県労福協	安齋 秋枝	県労福協	安齋 秋枝	県労福協		
監事	和合 玲子	連合	佐藤 孝	連合	佐藤 孝	連合	佐藤 孝	連合
〃	遠藤 健	労金	松崎 和幸	労金	松崎 和幸	労金	松崎 和幸	労金
〃	山田 達男	県民共済会						
顧問	高橋 雄次		高橋 雄次		高橋 雄次		高橋 雄次	
〃	渋谷家寿一		渋谷家寿一		渋谷家寿一		羽田 則男	
〃	丹治 憲雄		丹治 憲雄		丹治 憲雄		丹治 憲雄	
〃	吾妻 紀夫		吾妻 紀夫		吾妻 紀夫		吾妻 紀夫	
〃	和合 正義		和合 正義		和合 正義		和合 正義	
〃	滝田 健次		滝田 健次		滝田 健次		滝田 健次	
〃							菅野 敏夫	
職員	安齋 秋枝		安齋 秋枝		安齋 秋枝		中島 千恵	

加盟団体紹介

—寄 稿—



日本労働組合総連合会福島県連合会

〒960-8106 福島市宮町3-14 福島県労働福祉会館内 TEL024-522-0500 FAX024-522-0501
<http://fukushima.jtuc-rengo.jp/>

日本労働界の一大ナショナルセンター「連合」の地方組織として誕生した連合福島は、福島市宮町3-14・福島県労働福祉会館5階に事務所をおき、組織は35構成組織、572組合、組合員81,436人（2012年4月組織調査による）を有し、県内に下部組織として17地区連合と6地域連合会を組織する。

組織の沿革は、労働者の永年の悲願であった労働界全体の統一が、1987年に民間先行で全日本民間労働組合連合会（62組織、555万人）として結成され、その後1989年に民間労働組合と官公労働組合が名実ともに統一され、日本労働組合総連合会（78組織、800万人）が発足した。

その地方組織として1990年3月1日に官・民を一体にした「連合福島」の統一大会が開催され、新たに県内労働界のローカルセンターを結成した。さらに、1991年2月には県内6地域連合で官・民統一を果たし、1992年3月には県内21地区に地区連合会を結成した。

その後、連合福島全体の組織・財政の強化と効率化を図ることを目的に「連合福島→地域連合→地区連合」の三段階組織を、「連合福島→地区連合」へと改編し、地区連合も17地区連合会として現在に至っている。

連合福島は「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、国、県、市や関係機関に対して、毎年政策提言（要求）等を行っており、地方政策の実現に組織が一丸となって取り組んでいる。



福島県教職員組合

〒960-8534 福島市上浜町10-38 TEL024-522-6141 FAX024-521-5564
E-mail ftukyoso@poplar.ocn.ne.jp

終戦直後の教職員は、それまでの軍国主義的教育への反省と今後の教職員の身分や生活を安定させ、新たな民主的教育を切り開こうという意欲のもと、1946年県内各地で組合が結成された。同7月16日、福島市第一国民学校講堂に県内21教組が集まり、「福島県教員組合」結成大会を開き、福島県教組の運動がスタートした。

1960年第28回臨時大会で、小・中教職員を地域ごとに16支部に分けるとともに、高校教員で組織する県立高教組を発足することを決定し、1968年第40回臨時大会で義務制の県教組と高校の県立高教組に正式に分かれることとなった。

「教え子を戦場に送るな！」のスローガンのもと、民主教育の確立と組合員の生活と権利、憲法に基づく平和・人権・環境を守る闘いを一貫して続けている。

労福協には、県労協時代一括加盟であったが、労働戦線統一による県連合結成に伴い、組織事情で連合不参加となり、労福協加盟からも外れてしまった。しかし、労福協が取り組む具体的な課題は、県労協センターの指示に基づき諸行動に参加してきた。その後、1995年労福協総会で単独加盟が承認され、今日まで積極的に労福協運動に参加してきた。

県教組では、県内の教職員の福利厚生事業として、日常生活をカバーする「学校生活協同組合」、各種生・損保事業を取り扱う「教職員共済」「公務員弘済会」（浅香荘は、公務員弘済会の直営施設）、退職後の医療を保障する「退職教職員互助会」、書きぞめ展や夏休みの友など歴史と伝統を誇る「福島県教育会館」を統括している。

加盟団体紹介



国労福島県地区協議会

〒960-8051 福島市曾根田町 2-18 TEL024-558-9400 FAX024-558-9400

1946年2月27日、国鉄労働組合総連合として産声を上げ、1947年6月5日單一体として国鉄労働組合に移行した。單一体移行の同年7月に水戸地方本部、1950年11月に仙台地方本部が結成された。1987年4月のJR発足に伴い北海道、東日本、東海、西日本、四国、九州にエリア本部を設置している。

福島県内には、仙台地方本部の福島県支部と郡山工場支部、水戸地方本部の福島支部が設置され、各労働団体・友誼団体との交流や活動の連絡調整等を目的として福島県地区協議会を結成している。

県内の組織人員は、国鉄分割民営化の推進過程で行われた国家による不当労働行為で生じた「JR不採用事件」など国労攻撃による大幅な減少で現在300名弱の組織実態である。その他に退職者組合及び家族会、国労地方議員団も組織している。

国策遂行過程で行われた不等労働行為との極めて難しい闘いであったJR不採用事件は、国による解決金支払いの和解が成立し2011年8月の国労全国大会において24年に渡る闘争に終止符が打たれた。

今、若年層を中心に不安定な雇用と労働条件で働く契約・派遣社員が増えている。不安定雇用の端緒となったのが、国鉄改革法と同時期に成立した労働者派遣法であるだけに、労働者派遣法の抜本改正を早期に実現させ、そしてかかる不幸な紛争が将来にわたって二度と起きたことのない社会の形成と行き過ぎた「規制緩和」の見直しを求め、安全・安心優先の運輸政策・福祉政策・都市政策・環境政策への提言こそが私たち交通運輸関係労働組合の重要な任務と位置づけ運動を展開している。



東北労働金庫福島県本部

〒960-8106 福島市宮町3-16 TEL024-521-2515 FAX024-523-4660
<http://www.tohoku-rokin.or.jp>

東北労働金庫は2003年10月1日、東北6労働金庫が統合して発足し、2013年10周年を迎える。店舗はインターネット東北支店を含め東北6県内に77店、福島県本部内には17店がある。旧福島県労働金庫は、1951年10月に全国で6番目の労働金庫として誕生し、以来、金融面で勤労者の生活の安定と向上に寄与してきた。

2012年4月に予定した日本労働金庫創設は延期となったが、次世代システム移行など業態統一としての課題対応を進めるとともに、経営の効率化や財務基盤の強化を図り、商品・サービスの向上に努めている。

2011年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応として、被災店舗の早期復旧と業務体制の整備を図るとともに、会員・お客様の復旧・復興に向け「特別災害ローン」や各種特別措置などを取り組んできた。

東北労金の預貸金実績（2012年3月末）は、預金1兆5,616億円、貸出金1兆656億円。うち福島県本部は、預金3,761億円、貸出金2,421億円の実績となっている。

1967年（昭和42年）に建てられた労金ビル（労働福祉会館）は、老朽化に伴い（社）福島県労働者福祉基金協会を事業主体とし、福島市中心市街地活性化事業の認定を受け2014年度内完成を目指し建替え準備が進められている。新ビル（愛称）「ラコパふくしま」には、「福祉金融機関ろうきん」の新たな拠点として大きな期待が寄せられている。



全労済福島県本部

〒960-8042 福島市荒町1-21 協働会館内 TEL024-521-1030 FAX024-523-5303
<http://www.zenrosai.coop/zenkoku/fukushima/fukushima.php>

全労済福島県本部は、1956年10月に県生協連、労働者共済部として設立、働く人々の日常の災害からお互いを助け合うことを目的に、火災共済事業を中心に推進活動を開始した。

1968年に福島労済生協として独立、さらに1985年6月には共済保障制度の充実や勤労者の連帯協同意識を高揚することを目的に全国統合に参加し、全労済としての歩みを開始した。

今日では、こくみん共済を中心に、「遺族保障」「医療保障」「老後保障」「障がい・介護保障」「住まいの保障」「くるまの保障」と、総合的な生活保障制度を備えるまでに至り、労働組合のみならず地域の生活者にとってもなくてはならない保障の柱として、ご利用いただくまでに至っている。

2011年の東日本大震災においては、福島県内だけで火災共済の見舞金3万6千件超、71.9億円、自然災害共済1万3千件超、107.1億円、生命系共済から110件超、5.7億円を支払い、現在も調査、支払いを継続しており、支払い金額はさらに増加する見込みとなっている。迅速な支払いを進めるために請求書類の簡素化、航空写真による認定など、被災組合員の生活を最優先した対応の強化をすすめ、被害調査にあたっては、全国から多くの全労済職員が調査支援に駆けつけ、県内4ヶ所に調査拠点を置き、迅速な支払いに努めた。被災した組合員からも、多くの感謝の言葉をいただいた。

全労済全体の事業内容は、総加入件数3,454万件、契約高676.7兆円。福島県本部の総加入件数52.4万件、契約高13.8兆円となっている。



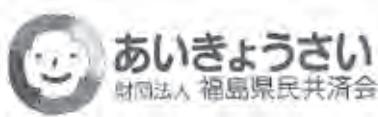
(財) 沼尻労働者保養センター「母成」

〒969-2752 猪苗代町大字蚕養字沼尻山甲2855 TEL0242-64-3333 FAX0242-64-3335
<http://www.bonari.or.jp>

福島県労働金庫が創立20周年記念事業のひとつとして一般労働者およびその家族の健全な余暇利用並びに保養のため施設を提供することにより、その福祉の増進をはかるという目的で、昭和49年1月に設立した。平成6年には「和風館」増築および本館の一部も改装してのグランドオープン、更に平成13年11月には労働金庫50周年記念事業の一環として、待望の「露天風呂」「ダイニングルーム」の施設提供をうけた。

また平成22年には、『ぼなり』の源泉である『沼尻元湯』の湧出量が毎分13,400ℓと判明し、単独湧出口の源泉では“日本一”級の温泉である調査結果が発表され、日本一のお湯を楽しみたい温泉ファンが年々増加中である。今後も、会員の皆様にご満足いただける保養所として努力してまいりますので、組合等での会議利用をはじめ、ご家族・グループでの“ぼなり利用”をよろしくお願ひいたします。





財団法人 福島県民共済会

〒960-8042 福島市荒町1-21 協働会館内 TEL024-521-3392 FAX024-521-6841
<http://www.i-kyosai.or.jp>

財団法人福島県民共済会は、1973年10月に福島労済生協の寄附金を基に、県民が健康で文化的な生活を営めるよう共済事業などを通じて県民の生活の向上と福祉の増進を目的に設立された県認可の公益法人です。現在、公益法人制度改革や改正保険業法の改正により、2013年11月末日までにこれらの法律に準拠した組織の移行や認可特定保険業への転換を進めています。

事業内容は、共済事業が「団体向け」として、医療扶助共済・組織火災共済・勤労者互助会共済・スポーツ傷害共済、「個人向け」として新医療共済センチュリーを取り扱っており、2011年度末現在の加入件数・口数は、58,853件・115,350口となっています。

公益事業は、県内各地で各種講習会や研修会、そして弁護士による無料法律相談会を主に実施しており、毎年多くの皆様にご利用いただいています。

また、1985年6月に事業認可を受けた葬祭事業部（けんみん葬祭）は、当初福島市野田町に事務所・倉庫を構え、自宅葬を中心に葬儀施行を行ってきましたが、会場葬が主流となったことから、2004年11月に福島市御山に本格的な葬儀場をオープンさせ、毎年400件を超える葬儀を受注しています。他にも、2009年12月より取り扱いを開始した会員制度「けんみん友の会」は、入会金5,000円を一度お支払いいただくだけで、一家族が永きに亘ってけんみん葬祭を割引料金で利用できる制度で、2011年度末現在の会員数は1,598件となっています。



福島県生活協同組合連合会

〒960-8106 福島市宮町3-14 福島県労働福祉会館内 TEL024-522-5334 FAX024-522-2295
<http://fukushima.kenren-coop.jp/>

福島県生協連は、県内の生協が協力・協働して活動の輪を広げ、相互に啓発し、会員生協の活動が充実・向上することを目的としています。現在は、5購買生協・5医療生協、学校生協・大学生協・全労済からなる13の会員生協で構成されており、各事業分野での協同はもとより組合員活動の協力・協働を深めることで、安全・安心な組合員のくらし、平和な社会づくりをめざして活動しています。

また、JA・漁協・森林組合とともに地産地消ふくしまネットを結成、産消提携や2012国際協同組合年諸行事に取組んでいます。さらに県内の消費者団体とともに福島県消費者ネットワークを結成、地方消費者グループ・フォーラムを開催するなど、地域の諸団体との協働の輪を広げています。地元福島大学とは福島大学協同組合ネットワーク研究所を通じて、協同組合間協同による地域社会の持続的発展についての研究などに取組んでいます。東日本大震災発災時は、全国の生協の仲間とともに被災地へ救援物資を届けたり、炊き出しなどの救援活動を行い、原発震災後は、主に未就学児やその保護者を対象とする福島の子ども保養プロジェクト、安心して住める福島を取り戻すための署名活動、地域の農業者とともに土壤汚染マップ作成、放射能検査体制充実に向けた取組みなどを行っています。

資料

- 網領
- 労働福祉運動の組織原則
- 県労福協の指針
- 県労福協組織機構図
- 福島県勤労者写真展正賞入賞者等一覧
- 研究集会テーマから見る労福協運動
- 18地区労福協 4支部概況
- ボウリング大会戦跡
- 労福協結成の胎動〈創立20周年記念史より〉
- 役職員表彰者



綱 領

日本の独占資本は逐次強大となり、生産機構の系列化及び流通機構の独占が進むに連れて、消費価格は資本の側に有利に操作されているといつても過言でない。だから生産の著しい拡大伸張にもかかわらず、逆に物価は高騰し、労働者はじめ一般消費者の生活は極度におびやかされているのが実情である。

又政府、資本家は低廉な労働力を確保する目的で組合員の弱体化をはからうとする諸施策を進めてきている。特に労働福祉問題について、経営者自らが積極的に取り組みつつある傾向は将来の組織運動に相当影響あるものと考えられる。

従ってわれわれは、われわれ自身の手で労働者の生活を守るすべての対策を急ぐとともに組織防衛の見地からも自らの手で労働福祉活動を確立しようとするものである。

1. 自主的労働福祉活動を積極的に推進する。
2. 労働者は相互の協力によって自主的共済制度の確立をはかる。
3. 企業内及び公的厚生福利機関の主導権を労働者が掌握するための行動をおこす。
4. まやかしの社会保障制度を改め、完全なる制度の確立をはかる。
5. 労働者の生活を守り、併せて社会的地位の向上に寄与する。

1962（昭和37）年9月8日創立総会制定

労働福祉運動の組織原則

- 第1点 労働福祉運動は福祉を直接の内容とした労働階級の運動であり、したがって、これを担う機関は徹底してこの運動を大衆運動として展開できる構成でなければならない。
- 第2点 労働福祉運動はこれを担う事業主体を設立するにあたり、この運動本来の目的と企業性の付随を必然としている性格から地域で企業のワクを超えて組織することを原則とする。
- 第3点 労働福祉運動は事業と指導の関係を混同せず、事業主体は労働組合組織と別個人の人格のものとしなければならない。
労働組合は独立した事業体を運動として指導育成する立場に立つものとする。
- 第4点 地域方式で、しかも労働組合とは別個人の人格形態でこの運動の事業主体を設けるというとき、当面準拠法として選ばれるのは“消費生活協同組合法”であり組織形態は当然のことながら“協同組合”方式で推進する。
しかしながら、労働福祉運動は福対協設立当時にくらべはるかにひろがりと巾をもってきたが、現行消費生協法では運動をすすめるにあたり改善を要する点が多い。すでに日本生活協同組合連合会を中心にして法改正の要求を検討されているが、当面われわれは運営のなかで労働組合の指導性が確保されるようとする。
- 第5点 通常“人格なき社団”と呼ばれる任意の団体が労働者福祉の事業主体となっている例があるが、この形態は責任所在の不明確さから考えても労働運動の組織論からも望ましいものではない。

1962（昭和37）年9月8日創立総会制定



県労福協の指針

県労福協は1962（昭和37）年発足以来、労働団体や協同事業団体の結集により、多くの運動を組織し、それぞれの時代にあって勤労者の生活を高めるために、解決すべき諸課題に取り組んできました。

とりわけ、県や県内各自治体に対する要請行動や勤労者の自主福祉運動を通して、勤労者の福祉向上への要求に応えてきました。

県労福協の歴史はまさに勤労者の幸せづくりへの貢献のあゆみがありました。社会は大きく変貌を遂げ勤労者の価値観も変化しました。また、労働界の統一による連合の発足や協同事業団体の新たな方向への模索など、労福協のおかれている状況が変わり、新たな役割が求められていること等の情勢に対応するため、1991（平成3）年の第30回総会で「労福協の指針」について、組織対策小委員会を設置し見直しすることが採択され、真摯に慎重に検討してまいりました。これは福島県労働福祉協議会に結集する全加盟団体の運動目標であります。

基本理念

福祉運動とは国民の各界・各層が連帯し、人々が幸福を追求する上で克服すべき普遍的諸課題に挑戦していくことであります。

私たちの進める福祉活動は、このことを意識の根底におきつつ、勤労者の生活向上と安定を図り、真に平和で豊かな暮らしを保障する社会を創ることであり、生活者の経済的・文化的満足の拡大を達成することにあります。

このため、県労福協は勤労県民の要求を基盤にしつつ、福祉の向上を求める人々がそれをおかれている立場を超えて連帯することを促進し、県や各自治体及び産業や企業などに影響力を行使することは勿論、協同事業団体の運動を広く県民に拡大するなど福祉の向上に向けた行動を自らの権利として推進していくものであります。

私たちは以上を踏まえこれまでの歴史の延長線上に新たな役割を求め社会の進歩に貢献していくものであります。

運動の原則

県労福協は「基本理念」を基本に運動の原則を堅持します。

- (1) 勤労者福祉運動は、職場や地域における行動の歴史のなかから生み出されたものであり人と人との有機的かかわりを強めるものであります。
- (2) 私たちは、勤労県民の幅広い要求のなかから社会的・組織的に解決すべき普遍的課題に挑戦し、勤労県民の経済的・文化的満足の拡大を図るものであります。
- (3) 私たちは、県や各自治体、産業や企業に対し影響力を強化するとともに、自らの活動として協同事業団体の活動を県民の中に浸透させ発展を図るものであります。
- (4) 勤労者福祉運動における協同事業団体の活動や、勤労者福祉活動の一環として進められるものであり、その活動を通して勤労県民の生活向上に貢献することは勿論のこと勤労県民の要求を満たすため、解決すべき諸課題に幅広く取り組んでいくものであります。

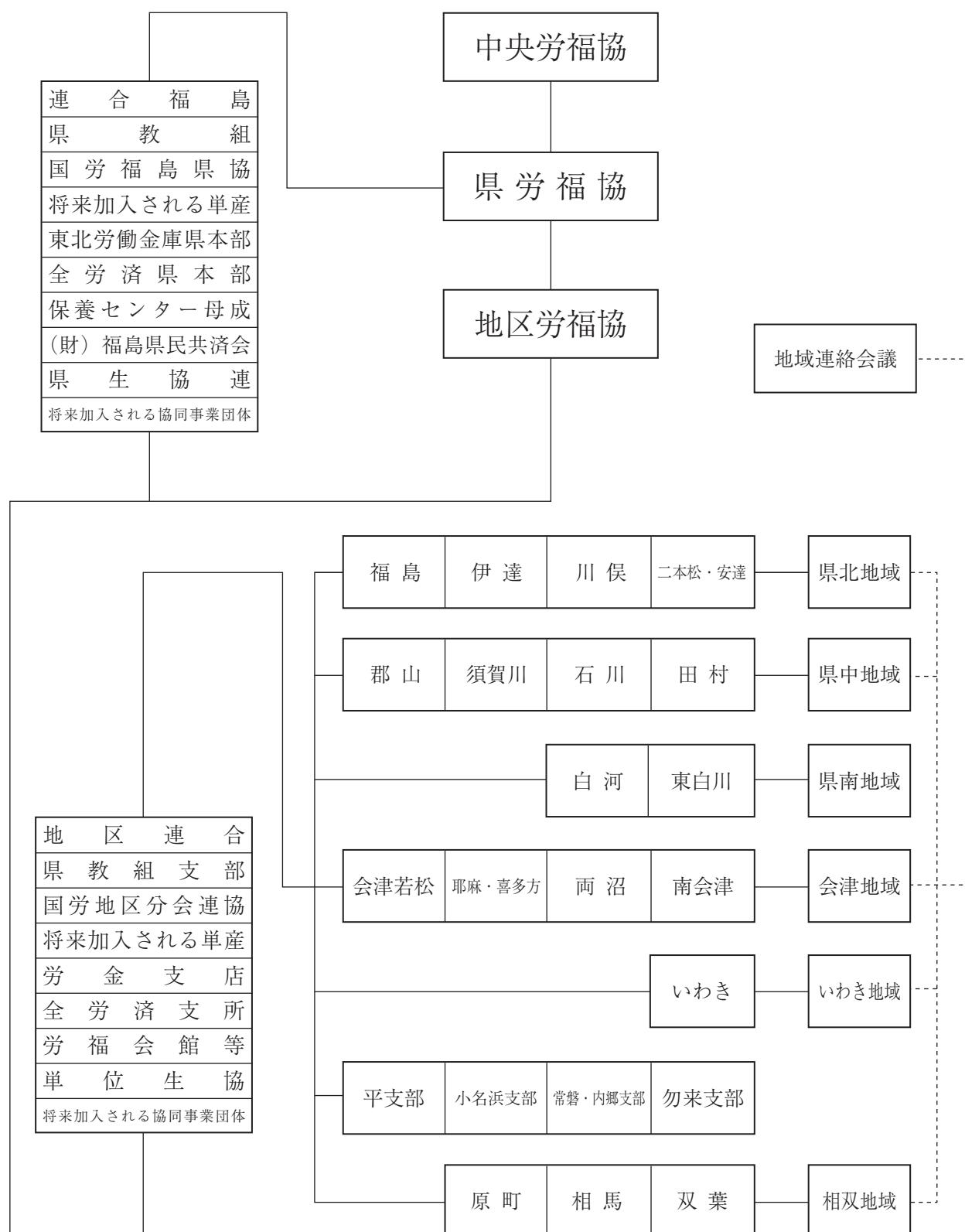
私達の任務

県労福協は「運動の原則」を基に加盟団体の一体化を確立しつつ、加盟団体の合意により以下の任務を推進します。

- (1) 県労福協は勤労県民福祉の向上を実現するため、すべての勤労者が一体となって取り組める政策を立案し、政策の具体的実現を促進します。
- (2) 県労福協は労働団体と協同事業団体の緊密な連携を図り相互の協力と協同による運動を促進します。
- (3) 県労福協は労働団体や協同事業団体がかかえている諸課題を克服するため協力して進行させる役割を担うものであります、相互協力と協同による運動の強化を促進します。
- (4) 県労福協は生活の基盤である地域の活動を強化するため勤労者をはじめ家族、高齢者、退職者等を幅広く結集します。
- (5) 県労福協は勤労者福祉のセンターとして、さらにその役割を拡大するため加盟団体との連帯および加盟団体間の連帯を強め自らの組織的力量を高めていきます。

1992（平成4）年6月9日 第31回通常総会

県 労 福 協 組 織 機 構 図





「福島県勤労者写真展」正賞入賞者等一覧

2012. 3月調べ

正賞	第1回 2002年 10/9~10/13	第2回 2003年 9/10~9/14	第3回 2004年 10/6~10/10	第4回 2005年 9/21~9/25	第5回 2006年 10/11~10/15	第6回 2007年 9/12~9/16	第7回 2008年 9/9~9/13	第8回 2009年 9/16~9/20	第9回 2010年 10/20~10/24	第10回 2011年 9/10~9/14
県知事賞	鈴木 治蔵① 郡山市 マルスズ	佐久間雅彦① 船引町 佐久間板金工業	栗原 陽子③ 福島市 医大病院	川浪 廣次① 福島市 福島市中央卸売市場協会	尾平 守雄① 二本松市	斎藤 哲雄② 福島市	木村 勝郎① 福島市	高木 理恵② いわき市 メディアステーション	水口 稔章① 伊達市	青田 道雄④ 相馬市
県教育長賞	北崎 勇① 双葉町 東京電力	生田重市① いわき市	佐藤 浩章② 原町市 藤倉ゴム	大川 源一① 福島市	こんのこういち① 福島市 フォトショップこんの	石母田正弘④ 南相馬市 日立製作所	吉井 芳美① 福島市 ボリュウセンター福島			
県写真連盟会長賞		佐藤 春夫① 郡山市	菅野 清一① 福島市 あすなろ保険企画	斎藤 武② いわき市 呉羽化学	佐久間陽也① 福島市 松下電器産業	浅野 勝海① 伊達市	斎藤 俊典② 福島市	安斎 正秀③ 二本松市 あだち技研	早坂 慧子② いわき市	四家シヅエ① いわき市
県労福協会長賞	上原 孝夫① 原町市	石母田正弘② 原町市 日立製作所	小川 栄一② 原町市 クリーク	清野 文彦① 福島市	丹野 太二③ 福島市	安田真梨江① いわき市 いわき匠技研	佐川 栄治① 白河市 JR東日本研修センター	清野 文彦③ 福島市	篠 庄也① 福島市	菅野 修② 伊達市
福島民報社長賞	山本 金仁① 福島市 東邦ビジネスサービス	佐藤 豊② 会津若松市 福島トヨベツ会津一箕店	浅野 景一① 梁川町 ザツ福島	千原 武和② 郡山市 千原グループ	三輪 隆一① 会津美里町 ミワ商店	佐藤 秀樹① 福島市 福島県農林水産部	坪井 嘉平① 田村市	斎藤 茂樹② 郡山市	荒木 浩幸① 郡山市	猪狩 素巳① 南会津町
福島民友新聞社長賞	久木 遼雄① 安達町 大伍カーベット	関 勝雄① 飯野町	日下 用治① 福島市	渡辺 進① 郡山市 リオームわたなべ	斎藤 哲雄① 福島市 STS企画	瓶子 一夫③ 福島市	安藤 誠二② 福島市	斎藤 俊典③ 福島市 福島市立平野小学校	木下 亨① 福島市	馬場 靖子① 喜多方市
NHK福島放送局長賞	渡辺 聰① 大越町 備北粉化工業	佐藤 孝一① 国見町 伊達製鋼	安斎 正秀② 安達町 あだち技研	菱沼 清② 福島市 白洗舗	川浪 廣次② 福島市 福島県電気工事工業組合	菊田 秋生② 福島市	石母田正弘⑤ 南相馬市 並木ニユーカリア・エナジー	中村 繁② 福島市	高澤 淳① 福島市 東北電力	斎藤 正幸① 福島市
福島テレビ社長賞	佐藤 豊① 会津若松市 福島トヨベツ会津一箕店	青田 道雄① 相馬市	石母田正弘③ 原町市 日立製作所	佐藤 明人① 福島市 吾妻電機	清野 文彦② 福島市	高橋 良雄① 福島市 コピーセンタースガノ	二瓶 亨② 福島市	石母田正弘⑥ 南相馬市 日立製作所	森藤 哲良② 伊達市	安倍 博② 福島市
福島中央テレビ社長賞	五十嵐 黙① 会津高田町 ホンダリモ新福島会津	紺野 恒雄① 原町市 庄司建設工業	阿部 貞雄① 福島市 みずほ銀行福島支店	市川 友章① 福島市	瓶子 一夫② 福島市	二瓶 亨① 福島市	草野 喜雄① いわき市	菅野 芳明① 福島市	斎藤 茂樹③ 郡山市	斎藤 竹男③ 福島市
福島放送社長賞	新井田 宏① 会津坂下町 小澤時計店	新井田 宏① 安達町 あだち技研	高野 俊彦① 福島市	鈴木 治仁① 郡山市 マルスズ	佐藤 明人② 福島市 吾妻電機	吉田すてみ② 郡山市 郡山建設	菊田 秋生③ 福島市	吉田すてみ③ 郡山市 郡山建設	伊藤 留夫② 大玉村	柳橋 通子② 福島市
テレビユーフォニアム社長賞	吉田すてみ① 郡山市 郡山建設	菱沼 清① 福島市 白洗舗	菊田 秋生① 福島市 菊田印房	瓶子 一夫① 福島市	上原 久子② いわき市 長橋病院	齐藤 茂樹① 郡山市	樋口 武士① 福島市	森藤 哲良① 伊達市	清野 文彦④ 福島市	菊池 孝子① 福島市
ラジオ福島社長賞	清野 政子① 福島市 川島鉄工所	鈴木亜久男① 福島市	佐久間 莊① 福島市 ウエーブ	安藤 誠二① 福島市 福島市水道局	伊藤 悅① 二本松市	関 勝雄② 飯野町	関 勝雄③ 福島市	星 幹男② 下郷町 福島県南会津地方振興局	岡本 隆② 福島市	藤田 健三① 福島市
エフエム福島社長賞										江尻 敏子① いわき市
連合福島会長賞	高橋 榮① 福島市	宮本 政矩① 福島市 松下電器産業	千原 武和① 郡山市 千原グループ	栗原 陽子④ 福島市	斎藤 竹男① 福島市	栗原 陽子⑤ 福島市	早坂 慧子① いわき市	栗原 陽子⑥ 伊達市 シルバー人材センター	菅野 修① 福島市	岡本 隆③ 福島市
県教組委員長賞	上原 久子① いわき市 長橋病院	小川 栄一① 原町市 三和化学工業	泉田 ミチ子② 双葉町	長沼 功① 郡山市 東北電力	星 幹男① 下郷町 福島県南会津地方振興局	高木 理恵① いわき市	朽木 知弘① 福島市 福島ケ丘病院	宮本 政矩③ 福島市	石母田正弘⑦ 南相馬市 並木ニユーカリア・エナジー	浦山 博喜① 郡山市
国労県協議長賞	黒岡 隆① 福島市	丹野 太二① 福島市	鈴木 郁子① 郡山市 マルスズ	中村 雄幸① 会津若松市 県会津南部は 場整備事務所	金澤 貞夫① 福島市	青田 道雄② 相馬市	渡辺キヨ子① 福島市	日下 用治② 福島市	関 勝雄④ 福島市	高橋 勝美① 福島市
東北労金県本部長賞	緑川 仁① 表郷村	栗原 陽子② 福島市 医大病院	佐藤 孝一② 国見町 伊達製鋼	伊藤 留夫① 大玉村	石澤 茂① 郡山市 東北電力	中村 輝幸② 会津若松市 福島県会津南部は 場整備事務所	山田 勇① 須賀川市 福島県会津南部は 場整備事務所	斎藤 竹男② 福島市	中村 繁② 福島市	渡辺 保子① いわき市
全労済県本部理事長賞	石母田正弘① 原町市 ハマテックサービス	酒井 文義① 会津若松市 酒井歯科科技工所	大波文太郎① 福島市	中村 泉① 会津若松市	小川 榮亮③ 南相馬市 クリーク	伊藤 幸秀① 福島市 富士通アイソック	市川 明① 福島市	石川 茂① 二本松市	青田 道雄③ 相馬市	中川 秀男① いわき市
県勤住生協理事長賞	安倍 博① 福島市 東北ムネカタ									
保養センター「母成」理事長賞	栗原 陽子① 福島市 医大病院	井上 照雄① 川俣町 梅松寺	宮本 政矩② 福島市 松下電器産業	生田重市② いわき市	斎藤 俊典① 福島市 福島市立平野小学校	鈴木 初子② 南相馬市	中村 繁① 福島市 北芝電機	丹治 啓明① 福島市	高橋 昭平② 福島市	佐藤 尚久① 国見町
財県民共済会理事長賞	宮森 勝久① 福島市 カメラのフダ	斎藤 武① いわき市 吳羽化学	佐々木三郎① 浪江町	柳橋 通子① 福島市	井上 照雄② 川俣町	丹野 太二④ 福島市	菱沼 清③ 福島市 白洗舗	高橋 昭平① 福島市	栗原 陽子⑦ 福島市	高橋 辰男② 福島市
県生協連会長賞	佐藤 浩章① 原町市 藤倉ゴム	泉田 ミチ子① 双葉町	熊田 行雄① 鏡石町	丹野 太二② 福島市	鈴木 初子① 南相馬市 鈴木商店	佐藤 浩章③ 南相馬市 藤倉ゴム	遠藤 次夫① 本宮市	高橋 辰男① 福島市 高橋薬店	古閑 喜典① 福島市	森藤 哲良③ 伊達市
委嘱特別賞										丹野 太二⑤ 福島市
審査員	高野多喜男 大原 敏美 六角 有子 和合 正義	鈴木 重男 高野多喜男 六角 有子 和合 正義	遠藤 修蔵 山口 忠重 六角 有子 羽田 則男	鳴原 明寿 遠藤 修蔵 山本 隆三 羽田 則男	鳴原 明寿 高野多喜男 山本 隆三 羽田 則男	鳴原 明寿 高野多喜男 加藤 明 羽田 則男	鳴原 明寿 六角 有子 加藤 明 羽田 則男	鳴原 明寿 伏見 重良 高橋 良雄 羽田 則男	鳴原 明寿 遠藤 修蔵 本田 仙吉 影山 道幸	鳴原 明寿 菅家 幸弘 遠藤 文夫 影山 道幸
出品 総 数	283	232	306	289	227	201	205	229	227	219
入賞 本 数	50	42	43	45	45	40	42	49	50	54
その 他	一人2点	一人2点	一人2点	一人2点	一人1点	一人1点	出品料 1千円	出品料 1千円	出品料 1千円	出品料 1千円

研究集会テーマから見る労福協運動（1963～2011）

2012. 3月調べ

回	年度(4～3月) 西暦 和暦	日 程	テ マ	講師肩書き	講師名
1	1963	38	10／8～9 労働者福祉運動の基本的考え方 流通革命下における生協運動と労働者の生活 労信販事業について	中央労福協事務局長 日協連常務理事組織部長	佐々木正男 勝部 欣一
2	1964	39	11／19～20 厚生年金の問題点 労働者住宅事業について	中央労福協事務局長	佐々木正男
3	1966	41	11／7～8 労働運動と福祉運動との関連について 社内預金問題、労働者共済規制について	中央労福協事務局長	佐々木正男
4	1968	43	11／7～8 社会保障の当面の課題 労働者福祉の当面の課題	中央労福協事務局長	佐々木正男
5	1968	43	3／6～7 労福協の役割と当面する課題 日本の労働者福祉事業の特色と今後の方向	中央労福協事務局長 東海大学教授	佐々木正男 矢加部勝美
6	1970	45	2／17 社会保障と医療保障～健保改正問題を考えて	早稲田大学教授	佐口 卓
7	1971	46	11／26 地域地区労福協はなぜ必要か 労働者財産形成制度に対する労働組合としての対処の仕方 円ドル問題とこれからの労働者の生活	県労福協副会長 福島労金業務課長 専修大学教授	本田 栄一 野地 進 三輪 芳郎
8	1972	47	2／14～15 中国の社会福祉について わが国年金制度の問題点 社会保障闘争を労働運動に定着させるために 財産形成制度と労働金庫 協同組合その西と東	県労福協会長 早稲田大学教授 福島労済理事長 福島労金業務部長 県生協連専務理事	和田 敬久 佐口 卓 金子 次郎 瀬川 匠 亀山 哲三
9	1973	48	12／6 日本経済と福祉の課題 最近の金融情勢について 労福協の基本理念と今後の労福協運動の具体的取り組みについて	福島大学学長 福島労金常務理事 県労福協会長	玉山 勇 安斎 晃 和田 敬久
10	1974	49	12／13 日本経済の動向と本県産業経済の特徴 消費者運動の現状と問題点 物価とくらしを考える討論集会	福島大学教授 全国消団連事務局長	田添 京二 大野 省治
11	1975	50	11／13～14 日本経済の現状と明日への提言 地方労福協のモデル事例について	福島大学経済学部助教授 中央労福協事務局長	下平尾 勲 佐々木正男
12	1976	51	10／21～22 中期計画経済とは 地区労福協のあり方（問題提起）	福島大学経済学部助教授 県労福協組織財政委員会委員長	佐々木正男 伊藤 文博
13	1977	52	1／7～8 構造不況と円高問題について 交流討論集会	福島大学経済学部教授	下平尾 勲
14	1978	53	11／29～30 北海道労福協の現況と将来の展望について 高齢化社会における退職金制度について	北海道労福協会長 社会保障研究所	高石 守彦 山崎 泰彦
15	1979	54	11／15～16 日本経済の展望について 最近の石油事情について 健保連から見た医療費の問題点について	福島大学経済学部教授 県生協連 健保連理事（広報・保険医療部長）	真木 実彦 紺野 昭男 仲田 良夫
16	1980	55	11／20～21 80年代における労働運動の展望 日本経済の展望について	労働評論家 技術経済情報センター代表取締役	矢加部勝美 山辺 孝
17	1981	56	6／8 労信販解散の方向性を受けて急遽研究集会を6月に変更、 産別・地方労・地区同盟代表者会議として開催した。		
18	1982	57	11／8～9 協同事業活動への結集強化はいかにあるべきか 公益法人税問題について 協同組合間の共同化について 地区労福協未結成地区の結成促進について	中央労福協事務局長	山崎 俊一
19	1983	58	2／13～14 労働者福祉運動の現状と今後の課題 福祉業団体からの提言	中央労福協事務局長	山崎 俊一
20	1984	59	11／8～9 高齢化社会と労働者福祉の課題 日本経済の動向と労働者福祉運動の課題	中央労福協事務局長 法政大学教授	山崎 俊一 花原 二郎
21	1985	60	11／18～19 最近の景気と地場産業の活性化 21世紀を展望した労働者福祉事業の重要な課題と対応策	福島大学経済学部教授 中央労福協事務局長	下平尾 勲 山崎 俊一
22	1986	61	11／10～11 労働者福祉の現状と今後の課題について 税制改革の動きと今後の見通しについて	中央学院大学教授 法政大学講師	桐木 悅朗 熊沢 通夫

23	1987	62	11／9～10	みんなが安心して暮らせる福祉のまちづくりのために 超高齢社会への道と私達の暮らし	全労済福島県本部顧問 東北学院大学経済学部教授	金子 次郎 森 健一
24	1988	63	11／8～9	高齢社会を誰が担うのか これからの労働福祉運動	福島大学経済学部助教授 中央労福協会長	清水 修二 豊山 利文
25	1989	64 元	10／23～24	男女協力で築く21世紀 厚生年金の仕組みと内容	福島女子短期大学教授 福島地方社会保険監察官	小玉美意子 金子 健次
26	1990	2	11／7	空飛ぶ母子企業と女性の時代 連合のめざす総合福祉ビジョンについて	株企画室コア代表 連合本部生活福祉局長	三田公美子 五十嵐 清
27	1991	3	11／6	ボランティア活動の現状と課題 労福協の当面する課題	社会福祉活動教育研究所所長 中央労福協事務局長	新谷 弘子 本道 善夫
28	1992	4	11／5	生きること愛すること 私と奥の細道	エッセイスト 山形県現代俳句協会会长	大石 邦子 大類 林一
29	1993	5	11／10～11	連合政権下の福祉運動について 各道県労福協の現状と課題について	中央労福協会長 北海道・東北6県労福協	山田 精吾
30	1994	6	11／8～9	ごみ問題とリサイクルへの挑戦 中小企業勤労者福祉サービスセンターと協同事業団体との関わり	金蘭短期大学教授 中央労福協事務局次長	吉川 哲彦 福士 淳平
31	1995	7	11／10	福島県内の在宅サービスの実態について 今、どうして、容器包装リサイクル法なの？ 福島県環境基本条例制定の動きについて 福祉事業団体の概況報告	県社協地域福祉課長 日生協組合員活動部 連合福島広報教育部長	渡部 義嗣 磯部 浩一 中野 国司
				財形制度の改正と今後の課題について 地方分権の推進について（分権改革で福祉、保健、医療をどう変えるか）	中央労福協事務局長 連合・総合政策・政策調整局次長	河口 博行 佐川 英美
				NPO法制定は日本をどう変えるか 労働福祉運動の現況と今後の課題	市民活動を支える制度をつくる会事務局長 シンポジウム（構成団体）	松原 明
				菩薩への道 高齢者福祉活動の現況とこれから構想について キレる子ども達、その原因は…	曹洞宗福島宗務所長・曹洞宗「金剛院」住職 滋賀県労福協事務局長 弁護士	金平 祖隆 松井 佐彦 高橋 一郎
32	1996	8	11／14	労働金庫の現状と課題について 介護保険法のしくみと課題について	全国労金協会常務理事 県社協介護保険推進室長	杉浦 幸夫
33	1997	9	10／8	あなたの健康 大丈夫？－成人期を健康で－ 21世紀の政策課題－高齢社会にどう対応するか－	前福島県国保団体連合会保健指導長 早稲田大学社会科学部教授	大竹 伸明 若林 千恵
34	1998	10	10／6	セカンドライフと年金について 安心できる食品安全のルールを目指して	ファイナンシャルプランナー 日生協組合員活動部長	亀山 孝之 鏡 良美
35	1999	11	11／17	新しい視点で社会保障を考える－比較文化を中心とした福祉論	全労済協会常務理事	桐山 士朗
36	2000	12	10／26	時代の転換と労働運動の作り変え 事業団体概況報告	龍谷大学経済学部教授	石川 両一
37	2001	13	10／29	働くものの消費者講座 退職後の働き方と公的年金のしくみ	ろうきん ふれ愛スタッフ 社会保険労務士	山ノ井茂喜
38	2002	14	10／24	労金の団塊世代対策について 全労済の団塊世代対策について	労金協会常務理事 全労済本部常務理事	根岸 純子・ 宮田 净子
39	2003	15	10／17	多重債務者は作り出されいる～私たちのできること	弁護士～労金協会顧問弁護士	宇都宮健児
40	2004	16	11／1	労働法制改正のねらいと労働者への影響について 労働者自主福祉運動とこれからの課題について	弁護士～東京 中央労福協事務局長	古川 景一 菅井 義夫
41	2005	17	10／28	ホメ上手は話し上手 医療現場から見た働く人の健康状態と今後の医療動向	フリーアナウンサー 福島中央市民医療生協上松川診療所長	油井原 操 春日 良之
42	2006	18	11／22	食べ方上手だった日本人 思いをひとつに！共感の得られる労働運動	日本の食生活研究家・エッセイスト 中央労福協会会長	魚柄仁之助 笹森 清
43	2007	19	11／27	今に活かす 江戸の心 社会保障制度の課題と今後の展望	NPO法人「江戸しぐさ」インストラクター 慶應義塾大学経済学部教授	鈴木由利子・ 鶴見 泉
44	2008	20	11／27	コミュニケーションスキルアップをめざそう！ 労働者自主福祉運動と新しい公共	(財)生涯学習開発財団認定コーチ 連合総合生活開発研究所副所長	門馬 俊光 龍井 葉二
45	2009	21	11／19	加盟団体の取り組みと課題 ふくしま復興への道	連合・総合政策・政策調整局次長労金・全労済・県生協連 福島大学名誉教授	駒村 康平 鈴木 浩
46	2010	22	11／26			
47	2011	23	12／1			

18地区労福協4支部概況（2012年4月1日現在）

	労福協名	事務局所在地	電話	FAX	結成	会長	副会長	副会長	事務局長	事務局次長	
						氏名	選出団体	氏名	選出団体	氏名	
1	福島	〒960-8018 福島市松木町2-20 福島地区連合内	024-536-1395	024-536-8216	1987. 11. 18	紺野 孝幸	日東紡労組	鈴松 康紀	福島市職労組 東北労福島支店	石川 豊山田 幸雄	金労福島支所 コーラルくしま
2	伊達	〒960-0663 伊達市保原町字舟橋180 伊達市職労内	024-575-2828	024-575-2828	1987. 11. 24	萩原 善徳	曇フレーキ労組	高橋 柳田 武志	トキ福島労組 阿武隈急行労組	遠藤 成二	東北労保原支店
3	川俣	〒960-1154 川俣町字八反田14 川俣精機労組内	024-565-2355	024-565-2477	1978. 3. 31	空 席	副会長兼任	平城 吉春	川俣町職労	鷲原 勝則	川俣精機労組 佐藤 幸夫
4	二本松・安達	〒964-0915 二本松市金色403-1 自治労二本松市職労内	0243-23-1471	0243-23-1471	1995. 5. 30	佐藤 敏幸	C K F 労組	高橋 仁 清	テクノメタル労組 I H 機械システィ本部	橋本 告幸	自治労二本松市職労
5	郡山	〒963-8014 郡山市虎丸町7-7 郡山地区連合内	024-931-1891	024-931-6105	1976. 3. 4	古川 一浩	三養體労連北地協 郡山地区連合協会	鈴木 志賀 一幸	東北労郡山支部 県職連合組郡山支部	佐久間 通	郡山地区連合
6	須賀川	〒962-0848 須賀川市弘法坦3-2 労金須賀川支店内	0248-73-2177	0248-73-2177	1963. 6. 28	牧野 桂男	須賀川市職労	鈴木基二朗	金タバコ東日本原料	大河内和彦	トキ印刷労組 長谷川 恵
7	石川	〒963-7837 石川町中野字吹上57 大井製作所労組内	0247-26-8270	0247-26-8270	1992. 8. 26	橋本 亀	石川町役場職組	高宮 清	東京精工労組	馬場 健一	東北労金石川支店 東北労白河支所
8	田村	〒963-4312 田村市船引町船引字南町通52 田村地区連合内	0247-82-2670	0247-86-3070	1994. 7. 14	大和田勝司	大橋機産労組	近内 吉隆	黒教組田村支部	佐久間新浩	チライス労組 長谷川利夫 和浩
9	白河	〒961-0856 白河市字新白河1丁目53 白河地区連合内	0248-22-1500	0248-23-1144	1963. 9. 7	鈴木 助	東北電労福島県 南支部	橋田 富永 小田 美	片倉チッカリン労組 日本鉄道組 信越化学組 県南生協 自河精機労組	矢吹 芳賀	健治 喬夫
10	東白川	〒963-6192 横倉町横倉字中野733 横倉町職労内	0247-33-7881	0247-33-7881	1991. 1. 24	小野 正	日本精工労組	小針 弘之	ハイチャット労組	古川 勝夫	東北労金石川支店 東北労白河支所
11	会津若松	〒965-0026 会津若松地区連合内	0242-24-0500	0242-24-0500	1978. 12. 2	酒井 義道	東京電労 猪苗代総支部	石井 陽一	会津若松市職労	遠藤 德雄	東北労金若松支所 東北労金会津支所
12	耶麻・喜多方	〒966-0845 喜多方市字長門7840 昭和電工ユニアソシテイ内	0241-22-1978	0241-23-1710	1977. 11. 26	秋山 光晴	昭電ユニアソシテイ 喜多方支部	樋口 正明	J P会津支部 J P会津支部	内藤 啓司	昭電ニオノ 喜多方支部 本田金属労多支所 東北労金会津支所
13	両沼	〒969-6547 会津坂下町字市中三番甲3662 会津坂下町職労内	0242-83-1437	0242-83-1437	1996. 5. 23	中丸 逸二	J P労組会津西	瀧沢 和晃	金山町職労	板橋 正良	東北労金会津支所 東北労金会津支所
14	南会津	〒967-0004 南会津町田島字後原甲3531-1 南会津町職労内	0241-62-6240	0241-62-6106	1995. 5. 30	星 国雄	金林野町連労組 南会津漁会	山崎 賢二	東北電労会津若松支部 渡部 秀介	内藤 啓司	いわき市連合 会津坂下町職労
15	いわき	〒970-8026 いわき市平字堂の前22 いわき地区連合内	0246-21-0500	0246-21-8356	1972. 4. 8	阿部 宏之	N T T 労組 いわき分会	新妻 浩	いわき市連合 日本製紙勿来支部 常磐企業労連 常クリナップ労組	大越 伸	いわき地区連合
-1	平支部	〒970-8026 いわき市平字堂の前22 いわき地区連合内	0246-21-0500	0246-21-8356	1991. 6. 18	新妻 浩	いわき市連合	熊谷 正喜	金労いわき支所	森 敏幸	東北電労いわき支部 東北電支店
-2	小名浜支部	〒971-8101 いわき市小浜字浜152-3 日本化成労組内	0246-54-3431	0246-92-2031	1964. 6. 3	佐藤 和良	鶴川学労組 小浜浜支部	鈴木 永井 孝	全国一般 パルシステム福島	渡部 正美	東北労金小浜支店
-3	常磐・内郷支部	〒970-8026 いわき市平字堂の前22 全労済いわき支所内	0246-25-6031	0246-25-6033	1996. 1. 30	大和田 武	常磐企業労連	木戸 順一 久保田昌己	磐城通運労組 スタンレー労組	松本 智和	日本化成労組 いわき市立病院
-4	勿来支部	〒974-8866 いわき市鶴町落合16 クレハ労組内	0246-62-4634	0246-62-3135	1991. 2. 19	渡邊 政彦	日本製紙労組 勿来支部	大川 浩	J Pいわき	鷲川 昌弘	日本化成労組 勿来支部
16	原町	〒975-0018 南相馬市原町区北町537 原町地区連合内	0244-23-0500	0244-23-0503	1979. 6. 30	澤田 靖一	南相馬市職労	諸橋 謙吾	東北労原町火力 J P労組双効支部	鷲木 茂	原町地区連合
17	相馬	〒976-0042 相馬市中村大手先13 相馬地区連合内	0244-36-8211	0244-36-2545	1979. 5. 21	山田 好伸	相馬共同火力	大堀 勝	木村 幸治	星 伝吉	東北労金原町支店 東北労金相双支所
18	双葉	（仮）〒970-8026 いわき市平字堂の前22 東北労金平支店内	0246-35-0111	0246-25-1943	1997. 3. 27	鈴木 政己	浪江町職労	高木 幸浩 長谷川 大井	双葉町職労 東電福島第一 浪江火力立化成労組	阿部 尚彦	東電福島第一 浪江火力立化成労組 皆川 光雄 敦

ボウリング大会戦跡（第1回～第17回）

2012. 3月調べ

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
県大会開催日	1996. 2. 18	1997. 2. 9	1998. 11. 29	1999. 11. 21	2000. 11. 20	2001. 11. 10	2002. 11. 9	2003. 11. 22	2004. 11. 13	2005. 11. 11	2006. 11. 11	2007. 11. 10	2008. 11. 8	2009. 11. 14	2010. 11. 13	2011. 11. 12	
県大会参加チーム数	23	25	26	29	24	24	20	23	23	21	23	22	23	23	23	23	21
地区予選参加チーム数					334	310	332	293	297	292	296	301	296	286	289	289	267
地区予選参加者数					1,336	1,240	1,328	1,172	1,188	1,168	1,184	1,204	1,184	1,144	1,144	1,156	1,068
参加賞	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
飛び賞																	8
特別賞	1	1	鈴木 英子	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
当日賞			1	5	5	5	6	6	6	6	10		8	8	8	8	8
表彰(固体・男女別上位)	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
場所	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル	ダイマツボウル
チーム名	J R 東部山工場	松下電器福島	三菱伸銅	コープあいづ	三菱伸銅	全通伊達支部	J R 東部山工場	コープあいづ	藤倉ゴム	東北電労福島	丸三製紙	藤倉ゴム	ティーアンドエム	ティーアンドエム	藤倉ゴム	藤倉ゴム	藤倉ゴム
固体部得点	1,421	1,495	1,535	1,489	1,466	1,450	1,504	1,469	1,256	1,578	1,508	1,549	1,445	1,554	1,546	1,485	
地区	郡山	福島	会津若松	耶麻・喜多方	会津若松	伊達	郡山	耶麻・喜多方	原町	福島	原町	原町	白河	白河	相馬	相馬	原町
チーム名	J R 東部山工場	松下電器白河	富士電気化学	日本製紙	大井製作所	常磐製作所	東京部品工業	喜多方市職	日本化学三春	スタジアムいわき	中根精工	川俣精機	浪江日立化成	日本化学	中根精工	中根精工	中根精工
地区	郡山	白河	常磐・内郷	勿来	石川	常磐・内郷	石川	耶麻・喜多方	田村	常磐・内郷	石川	川俣	羽葉	田村	田村	石川	
男子	成田 勝義	高橋 武志	古内 重幸	永峯 辰男	竹田 武司	今村 大志	若月 嘉明	都司 正好	星 次男	松本 清	安川 正夫	吉野 秀明	遠藤 光	倉持 徳行	佐藤 徳行		
得点	461	406	425	395	422	423	426	401	368	438	438	407	406	415	461	462	
チーム名	三菱伸銅	三菱伸銅	東北電労坂下	クリナップ	会津若松市職	全通伊達支部	常磐製作所	金農杯いわき	藤倉ゴム	丸三製紙	J R 東部山工場	藤倉ゴム	ティーアンドエム	中根精工	藤倉ゴム	藤倉ゴム	
地区	会津若松	会津若松	会津若松	両沼	平	会津若松	伊達	常磐・内郷	平	原町	原町	郡山	原町	白河	白河	原町	
女子	鈴木 英子	鈴木 英子	鈴木 英子	鈴木 和枝	串田 真理	菊地 滉枝	鈴木 小夜子	鈴木 由香	串田 真理	渡邊さなえ	遠藤幸江里	串田 真理	倉持とし子	皆川美樹子	倉持とし子	皆川美樹子	
得点	358	419	440	448	420	358	387	375	351	391	414	424	389	405	420	419	401
チーム名	トキコ福島	トキコ福島	松下電器白河	コープあいづ	日本コロンビア	富士通会津	藤倉ゴム	コープあいづ	中根精工	相馬市職	コープあいづ	相馬市職	白河	耶麻・喜多方	耶麻・喜多方	耶麻・喜多方	耶麻・喜多方
地区	伊達	伊達	白河	耶麻・喜多方	白河	会津若松	原町	耶麻・喜多方	石川	相馬	耶麻・喜多方	石川		白河	白河	耶麻・喜多方	
女子ハンデ	1ゲームあたり	25ピン	25ピン	25ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	30ピン	
その他	特別賞=当日賞																

10周年記念特別賞
当日賞を10名に
授与
前回優勝チームは
3年連続優勝者
前年に限り適用
シード
当日賞に変更



創立20周年記念史〈路線を越えて〉より

労福協結成の胎動 労福協設立委員会の発足

昭和36年9月14日、当時の県労協・県民労・生協連・労金などの関係者によって、まず、結成準備会がつくられ、翌年37年7月31日にはそれを設立委員会にきりかえ、県労福協設立総会にむけて精力的な活動を開始したのである。

(県労福協設立委員会)

委員長 安部 隆吉 (労金理事長)
委員 村田 秀三 (県労協議長)
・ 小林 峯一 (県民労議長)
・ 関 誠一 (生協連理事長)

(運動方針起草委員会)

委員長 安斎 晃 (労金常務理事)
委員 内堀 正男 (県労協事務局長)
・ 武藤 州夫 (県民労事務局長)
・ 亀山 哲三 (生協連専務理事)

県内オルグはじめる

県労福協結成に関して当時各地区で出された意見としては、

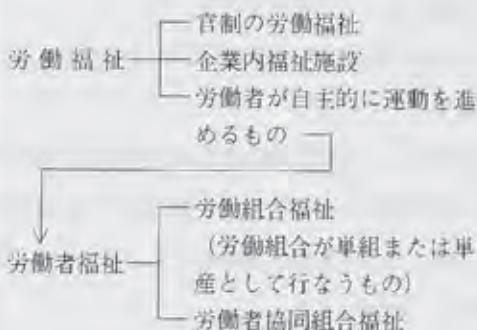
- △ 地区福対協との関連を明確にせよ。
- △ 現実的に有利な点がないと、地区労福協結成は困難である。
- △ 非常に抽象的で具体的に取り組みにくい。
- △ 地区労福協と県労福協の関係を規約上はっきりしてほしい。

等があげられていた。

最後のつめ

さらに、県段階としては、

- △ 労働者福祉と労働福祉の違い



- △ 地区労福協の位置付

- △ 事務局長は専従か非専従か

- △ 性格は(事業は行なわない)

△ 労福協と事業団体と労働組合との関係は等、綱領、規約について議論に議論を重ね、最終的な運動方針の策定に入ったのである。

ここでは、福対協の活動や生協運動についての評価、或は労福協の必要性や使命等について討議され、昭和37年9月8日、福島県教育会館での創立総会を迎えるのである。

県労福協結成までの日程

- 36・9・14 結成準備会発足
- 37・3・1 第2回結成準備会
- 37・3~4 地区オルグ (労金ブロック会議を通じて討議)
- 37・7・23 第3回結成準備会
- 37・7・31 第1回設立委員会
- 37・8・9 第1回運動方針起草委員会
- 37・8・23 第2回運動方針起草委員会
- 37・8・30 第2回設立委員会
- 37・9・7 第3回設立委員会



役職員表彰者（順不同）

会	田	長	栄		鈴	木	邦	夫
渋	谷	家	寿一		斎	藤	孝	雄
高	橋	雄	次		斎	藤	馨	
和	合	正	義		五十嵐		幸	成
羽	田	則	男		杉	内	四	郎
遠	藤	義	裕		住	谷	圭	造
吉	田	賢	一		三	野	豊	彦
佐	藤	孝	七		青	砥	彦	弘
佐々	木	俊	吉		遠	藤	勝	吾
吾	妻	紀	夫		笠	井	久	男
河	辺	信	雄		金	成	俊	
馬	目	重	信		桑	折	篤	次
丹	治	則	雄		斎	藤	邦	将
堀	江	修	治		国	分	雄	
熊	谷	純	一	※	佐久間		俊	男
塩	谷		裕		高	橋		惇
安	田	正	三		古	館	信	義
丹	治	惇	雄		門	馬	和	雄
滝	田	健	次		和	合	玲	子
菅	野	敏	夫		小檜山		広	幸
泉		有	幸		福	地	庸	之
三	浦	政	一		遠	藤	徳	※
寺	内	祥	明		大	越	雄	※
廣	瀬		孝		佐久間		伸	※
志賀村		直	水		鈴	木	通	※
大	波	秀	行		林		茂	※
佐	藤	一	夫	※	安	齋	彪	※
							枝	□

※は現役員 □は職員

あ・と・が・き

この50周年記念誌は今までの労福協運動の基礎を築き、それを引き継ぎ、そして、その時々に沿った運動を進め県内の労働者福祉の向上に多大な功績を残された先輩諸氏に対して深く感謝の念を表するものです。

1982年に創立20周年記念史【路線を越えて＝福島県労福協の生い立ちと20年のあゆみ】、1992年に創立30周年【更なる飛躍のために！】2002年に創立40周年【福島県労福協40年のあゆみ「公助」「共助」「自助】を発行してきました。

この50周年記念誌はまさに福島県労福協運動の集大成と言えるものです。

編集にあたっては今後の労福協運動に携わるすべての方々への道標となることを願い、資料に基づき忠実に再現するよう努めました。

時代とともに多種多様な運動の活発化に伴い残すべき資料も膨大となり、先輩諸氏の証言も含め編集に望みたかったのですが相成りませんでしたことをご容赦いただきたいと思います。

終わりに、寄稿等編集にご協力いただいた関係各位・諸団体の皆様に厚く御礼申し上げます。

創立50周年記念誌

時代とともに

～50年のあゆみ～

編集・発行／福島県労働福祉協議会
福島市宮町3-14 TEL 024-521-5464
2012年9月8日発行 非売品
印刷／陽光社印刷株式会社

労福協のシンボルマークについて



中央労福協では、1981(昭和56)年に労福協運動のイメージをシンボル化して定着させるため全国からマークを公募し、デザイナーとの検討の結果、同年7月に左記シンボルマークを決定しました。

このマークは『人』という漢字をデザイン化したもので、簡潔で親しみやすさが重視され、中の輪は人と人の『和』を表しています。

今日では、全国の各都道府県労福協で利用されています。

